

令和8年度政策評価・施策評価基本票

令和8年6月

宮 城 県

目次

I	令和8年度政策評価・施策評価基本票【本編】	1
1	政策評価の見方	2
2	施策評価の見方	3
II	政策・施策・事業の概要及び成果並びに評価原案	
	政策推進の基本方向1 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進	
	政策番号 1 全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる	5
	施策番号 1 産学官連携によるものづくり産業等の発展と研究開発拠点等の集積による新技術・新産業の創出	6
	施策番号 2 宮城が誇る地域資源を活用した観光産業と地域を支える商業・サービス業の振興	10
	施策番号 3 地域の底力となる農林水産業の国内外への展開	15
	政策番号 2 産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる	20
	施策番号 4 時代と地域が求める産業人材の育成と活躍できる環境の整備	21
	施策番号 5 時代に対応した宮城・東北の価値を高める産業基盤の整備・活用	27
	政策推進の基本方向2 社会全体で支える宮城の子ども・子育て	
	政策番号 3 子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる	31
	施策番号 6 結婚・出産・子育てを応援する環境の整備	32
	施策番号 7 家庭・地域・学校の連携・協働による子どもを支える体制の構築	36
	政策番号 4 社会を生き、未来を切りひらく力をはぐくむ教育環境をつくる	41
	施策番号 8 多様で変化する社会に適応し、活躍できる力の育成	42
	施策番号 9 安心して学び続けることができる教育体制の整備	49
	政策推進の基本方向3 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり	
	政策番号 5 一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる	55
	施策番号 10 就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進	56
	施策番号 11 文化芸術・スポーツ活動と生涯学習の振興	61
	政策番号 6 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる	66
	施策番号 12 生涯を通じた健康づくりと持続可能な医療・介護サービスの提供	67
	施策番号 13 障害の有無に関わらず安心して暮らせる社会の実現	72
	施策番号 14 暮らし続けられる安全安心な地域の形成	76
	政策推進の基本方向4 強靱で自然と調和した県土づくり	
	政策番号 7 自然と人間が共存共栄する社会をつくる	80
	施策番号 15 環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立	81
	施策番号 16 豊かな自然と共生・調和する社会の構築	87
	政策番号 8 世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる	92
	施策番号 17 大規模化・多様化する災害への対策の強化	93
	施策番号 18 生活を支える社会資本の整備、維持・管理体制の充実	98
	参考資料1 柱指標における実績値の推移	101
	参考資料2 令和7年度新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）事業の実施状況について	105

I 令和8年度政策評価・施策評価基本票【本 編】

この書面は、行政活動の評価に関する条例（平成13年宮城県条例第70号）第5条第1項に基づき、令和8年度に県が実施した、新・宮城の将来ビジョンに基づく8政策、18施策及び施策を構成する事業を対象とした政策評価・施策評価に係る基本票（県の自己評価原案）をとりまとめたものです。

新・宮城の将来ビジョンの体系に基づき、政策・施策・事業の概要及び成果、評価原案等を掲載しています。

新・宮城の将来ビジョンでは、4つの政策推進の基本方向に沿った「持続可能な未来」のための8つの「つくる」と、18の取組を推進することとしています。

なお、政策評価・施策評価においては、それぞれの体系における「つくる」を「政策」、「取組」を「施策」として整理し、推進事業と併せて評価を行っています。

1 政策評価の見方

政策 (No.) (政策名)

政策目標

「新・宮城の将来ビジョン」(以下、「ビジョン」という。)において、政策(つくる)ごとに掲げている内容を、政策目標として記載しています。

政策を構成する施策の評価

施策 (No.)

施策の評価原案

施策名

施策の評価原案に記載した内容をまとめたものを記載しています。

【目標指標達成状況】

A	B	C	D	未確定
●	●	●	●	(●)

施策 (No.)

施策の評価原案

施策名

施策の評価原案に記載した内容をまとめたものを記載しています。

・ 施策の目標指標の達成度ごとの数を転記しています。
 ・ 目標指標の実績値が未確定のものは、未確定欄にその数を再掲しています。

施策 (No.)

施策の評価原案

施策名

施策の評価原案に記載した内容をまとめたものを記載しています。

	D	未確定

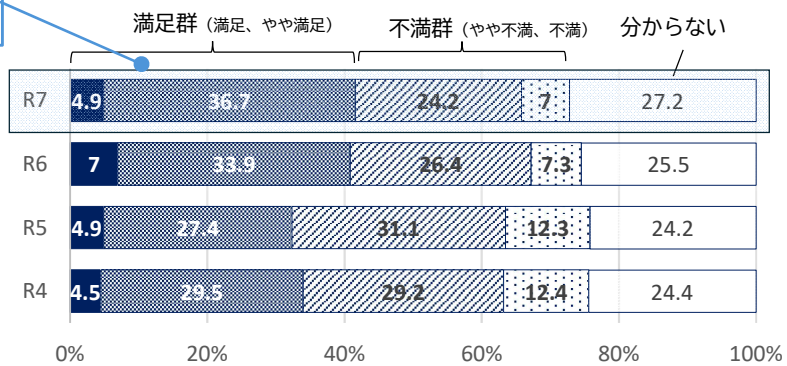
政策評価

政策の評価原案

政策ごとに、県民意識調査における満足度の推移を記載しています。

・ 政策の評価原案を記載しています。
 ・ 政策を構成する施策の必要性、有効性、効率性を考慮し、施策の成果等から見て、政策の成果がどの程度あったか、「順調」、「おおむね順調」、「やや遅れている」、「遅れている」の4区分により評価します。

県民意識調査における政策 (No.) の満足度の推移



2 施策評価の見方

政策 (No.)	(政策の概要見出し)	施策 (No.)	(施策名)
方向性 (No.)	(方向性の名称)		

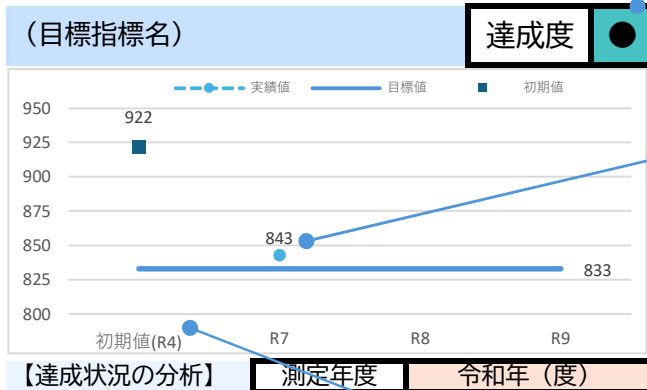
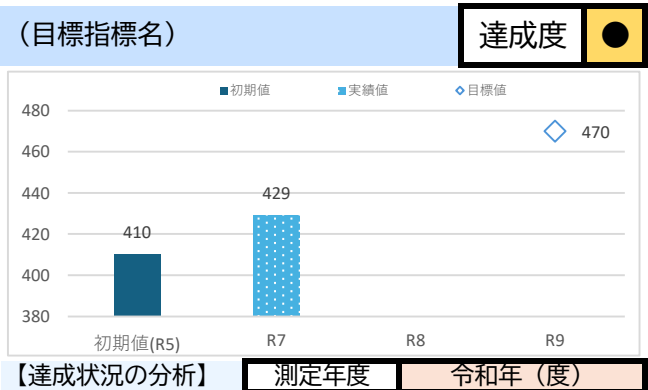
ビジョンで定められている実現に向けた方向性の概要を記載しています。

主要な事業の成果

事業名	事業内容	実績	決算額 (千円)		
			達成度	達成率の種類	
・ビジョン実施計画で定める推進事業のうち、主要な事業についてその事業名、事業内容、実績、決算額 (千円) を記載しています。 ・他の施策の主要な事業のうち、当該方向性に関連する事業は、 再 として再掲しています。	再		達成率の種類	令和7年度 (達成率)	
			A	進捗割合型 I・II	35%以上
				現状維持型 I・II	100%以上
			B	進捗割合型 I・II	20%以上~35%未満
				現状維持型 I・II	80%以上~100%未満
			C	進捗割合型 I・II	10%以上~20%未満
				現状維持型 I・II	60%以上~80%未満
			D	進捗割合型 I・II	10%未満
	現状維持型 I・II	60%未満			

参考
他の施策の主要な事業のうち、当該方向性の参考となる事業を記載しています。

目標指標の達成度等



ビジョン実施計画で定める目標指標の初期値、各年度毎の実績値、目標値をグラフで記載しています。
 【グラフの種類】
 ・棒グラフ：「これまでに積み上がった量」「現時点での状態・普及率」等
 ・折れ線グラフ：「その年度にどれだけ動いたか (1年間の活動量・変化量)」等
 ※現状維持型の目標値は、グラフ上R7~R9までを線で表示しています。

・目標指標の達成状況について分析したものを記載しています。
 ・実績値の更新が予定されているものについては、更新の時期も記載しています。

目標指標の達成状況をより分かりやすく説明する参考数値として掲載しています。
 ※施策評価の結果には反映させません。

関連数値

(関連数値名)	令和●年 (度)	(実績値)
---------	----------	-------

【初期値】当該指標を設定した時点の年 (度) を記載しています。
 【R7~R9】評価作成時の対象年度を記載しています。
 【測定年度】評価作成時に把握している実際の年 (度) を記載しています。
 ※当該年度の実績値が測定できないもの等は、確認可能な直近の実績値 (速報値を含む) を記載しています。
 ※最新値の更新に伴い、各年度に公表した「新・宮城の将来ビジョン 成果と評価」本文中の値とは異なる場合があります。

政策 (No.)

(政策の概要見出し)

施策 (No.)

(施策名)

県民意識調査における各施策の優先度

順位	施策	方向性	内容	%
1	施策 (No.)	方向性 (No.)	(方向性名)	●%
2	施策 (No.)	方向性 (No.)	(方向性名)	●%
3	施策 (No.)	方向性 (No.)	(方向性名)	●%
4	施策 (No.)	方向性 (No.)	(方向性名)	●%
5	施策 (No.)	方向性 (No.)	(方向性名)	●%

順位	施策	方向性	内容	%
6	施策 (No.)	方向性 (No.)	(方向性名)	●%
7	施策 (No.)	方向性 (No.)	(方向性名)	●%
8	施策 (No.)	方向性 (No.)	(方向性名)	●%
9	施策 (No.)	方向性 (No.)	(方向性名)	●%

・県民意識調査における政策内の各施策の優先度を、方向性ごとに記載しています。
 ・該当する施策は、塗りつぶしをしています。

施策評価

施策の評価原案

課題

・施策の評価原案を記載しています。
 ・施策を構成する事業の必要性、有効性、効率性を考慮し、目標指標の達成状況、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策の成果がどの程度あったか、「順調」、「おおむね順調」、「やや遅れている」、「遅れている」の4区分により評価します。

評価過程と評価結果を踏まえ、施策目標の達成に向けて今後解決すべき課題について記載しています。

II 政策・施策・事業の概要及び成果並びに評価原案

政策1 全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる

政策目標

農林水産業やものづくり産業、地域を支える商業や観光業といったサービス産業など、先進的技術の活用などにより、幅広い分野で「商品やサービスの付加価値を向上させる」「仕事に費やす時間や労力を減らす」取組を促進し、多種多様に化する時代のニーズにシなやかに対応できる県内産業を構築します。

政策を構成する施策の評価

施策1

おおむね順調

産学官連携によるものづくり産業等の発展と研究開発拠点等の集積による新技術・新産業の創出

・ 製造品出荷額や産学官連携は外的要因により、初期値を下回ったが、企業誘致による雇用創出は目標を上回り、ナノテラス等を活用した産業の高付加価値化も着実に進展している。

【目標指標達成状況】

A	B	C	D	未確定
3	1	0	2	2

施策2

順調

宮城が誇る地域資源を活用した観光産業と地域を支える商業・サービス業の振興

・ 好調なインバウンド需要により外国人消費が大幅に増加したほか、デジタル身分証アプリの普及や、次世代の担い手育成も着実に進展している。

【目標指標達成状況】

A	B	C	D	未確定
3	2	0	0	3

施策3

順調

地域の底力となる農林水産業の国内外への展開

・ 高温や不漁等の厳しい環境下だが、農林水産業の出荷額等は目標を達成。スマート技術の導入やブランド力の強化、環境変動への対応も着実に進展している。

【目標指標達成状況】

A	B	C	D	未確定
7	2	0	0	3

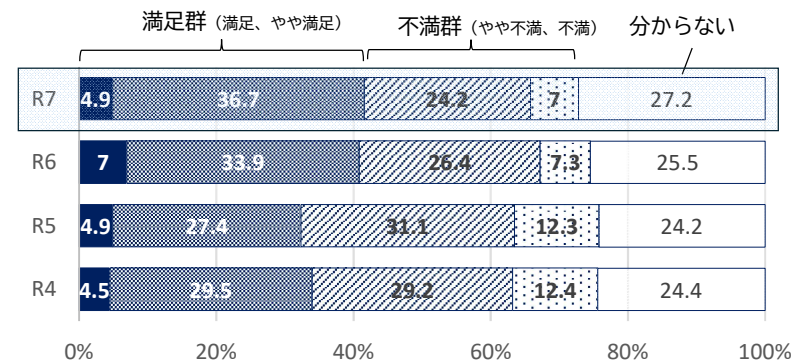
政策評価

順調

本政策では、製造品出荷額等（食料品製造業を除く）については、ほぼ横ばいで推移しているが、原油価格高騰等の理由により昨年度をわずかに下回った。産学官連携数についても大学側の個別から包括的な連携への戦略的転換等が影響し昨年度を下回る結果となった。また、一次産業の生産現場においては、夏季の高温や海水温の上昇などの自然環境の変化や漁獲量の減少など、厳しい状況となっている。

しかし、企業誘致による雇用創出数は目標を達成し、次世代放射光施設「ナノテラス」の活用支援など、高付加価値化に向けた取組が着実に進展している。観光・商業面では、好調なインバウンド需要により外国人観光客の宿泊者数や消費単価が大幅に上昇、地域経済の消費拡大による経済活性化を目的とした「地域ポイント等導入支援事業」によりデジタル身分証アプリの普及が目標を大幅に前倒しで達成するなど、特筆すべき成果を上げた。農林水産業においても、スマート技術の導入やブランド力の強化が進み、主要な産出額や出荷額は目標を達成している。県内産業の持続的な成長とイノベーションの創出に向け、全体として着実な成果を上げている。以上のことから、政策全体では「順調」と評価した。

県民意識調査における政策1の満足度の推移



方向性1 イノベーションの創出による高付加価値構造への転換と企業誘致の推進

産学官連携や先進技術の活用により、県内企業の生産性向上と高付加価値化を図る。あわせて、ICTやものづくり産業など地域経済の核となる企業の育成・誘致を戦略的に推進する。

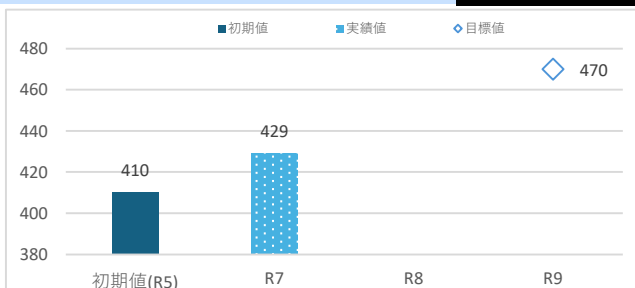
主要な事業の成果

事業名	事業内容	実績	決算額（千円）
情報通信関連企業立地促進奨励事業	開発系IT企業等への立地奨励金	全国のIT企業が集う展示会に出展して県の投資環境をPRしたほか、立地優遇施策を講じることにより、ソフトウェア開発拠点等1社が立地した。累計で14件、47,037千円の奨励金を交付して雇用創出を図った。	47,037
DX関連スタートアップ支援事業	DX関連のスタートアップの創業等に対する育成支援	ピッチコンテストを開催し、革新的なスタートアップ10者が登壇。資金調達や商談等に関する交渉が24件生まれた。起業等に挑む若者の裾野拡大のため事業創出体験プログラムを開催し、19名の大学生等が参加した。	24,025
みやぎ企業立地奨励金	立地企業への奨励金	自動車、高度電子機械、食品関連産業の集積のため、県内に工場等を新設又は増設する企業に対し、計20件、約30億円を交付した。これによりサプライヤー等関連企業の集積が図られ、新規雇用が創出された。	3,041,200
企業誘致活動強化事業	成長が見込まれる新たな分野（半導体等）を中心とした企業誘致活動の強化	半導体関連産業等の誘致に向けて、市場調査等を行いながら効果的に活動強化を実施した。また、半導体生産拠点の立地が進む先進地域における実際の現状や課題について調査を実施した。R7半導体関連企業立地奨励金指定件数4件。	39,909
対宮城県直接投資促進事業	外資系企業等の誘致	半導体海外展示会において東北大学及び県内企業2社に対して計22件の商談を支援したほか、オランダの半導体関連企業・研究機関等を招聘して投資環境PR及び県内企業6社とのビジネス交流イベントを実施した。	9,937

目標指標の達成度等

企業立地件数（件）【累計】

達成度 B

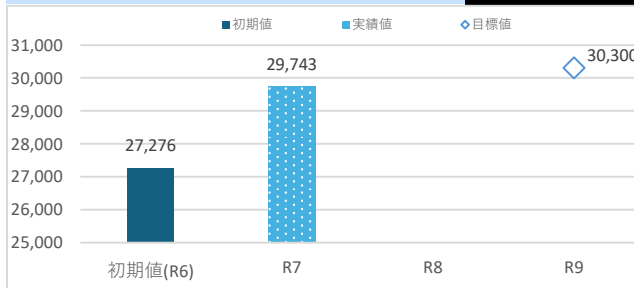


【達成状況の分析】 測定年度 令和6年

目標水準の15件前後を維持したものの、企業のニーズに合う産業用地が不足している。今後も、市町村の用地造成支援を充実させ、立地環境の整備に努めながら、積極的な誘致活動を展開していく。
※測定年度令和7年の実績値は、6月頃更新予定。

企業集積等による雇用機会の創出数（人）【累計】

達成度 A



【達成状況の分析】 測定年度 令和7年度

戦略的な企業誘致活動を展開し、本県の立地環境の優位性を積極的にPRしたことにより、これまで継続して企業の県内立地及び投資が進み、立地に伴う雇用及び既に立地した企業の雇用が拡大した。

関連数値

工場等の増設件数	令和6年	6件
----------	------	----

方向性2 研究開発拠点の集積や産学官連携による成長支援

次世代放射光施設を中心に研究拠点の集積を図るとともに産学官連携を進め、先進技術を地域産業や課題解決に結びつけるための支援を行う。

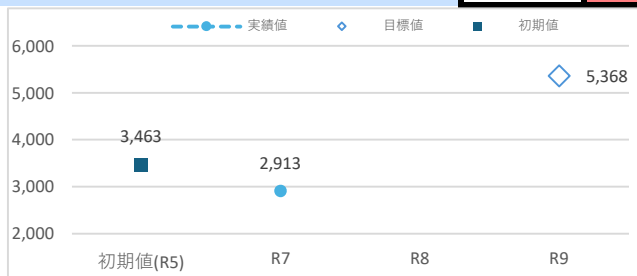
主要な事業の成果

事業名	事業内容	実績	決算額（千円）
テック系スタートアップ企業成長支援事業	「テック系スタートアップ・サポートコンソーシアム宮城（テクスタ宮城）」の運営を通じたスタートアップ支援	テクスタ宮城の運営を通じて、テック系スタートアップと支援機関等のマッチングの実施（64件）や、スタートアップ関連の主催イベントを開催（4回）した。また、仙台市・東北大学等と連携し支援拠点を運営するとともに、共催等によるイベントを開催（15件）し、機運醸成を図った。	24,141
新規参入・新産業創出等支援事業	中小企業の試作開発、産学官連携の支援	産学連携等による共同研究開発経費（地域イノベーション創出型4件、グループ開発型3件）、県内高度電子機械産業事業者の試作開発経費（成長分野参入支援型4件）を支援し、新事業・新産業創出を促進した。	59,149
放射光施設利用促進事業	推進協議会の運営、県内企業の利用促進、リサーチコンプレックス形成の促進等	協議会主催講演会（2回）開催、実地研修（採択1社）の実施、中小企業や高校・高専の利用料を支援（延べ32件）するなど、施設利用促進や技術・研究開発支援を行うとともに、ナノテラスを利用するために県内に新たに拠点を設けた企業への補助（7件）などを実施した。	39,698
テック系スタートアップ企業立地促進奨励金	設備投資負担の軽減をとおしたテック系スタートアップの成長支援等	初期投資が大きな負担となっているスタートアップの工場等の新設にあたり、同奨励金（雇用奨励金含む）を交付（1件）し、事業の成長を支援した。また、指定申請（1件）を受理した。	17,803
放射光関連企業立地促進奨励金	放射光関連企業への立地奨励金	HPや企業訪問において事業周知を行ったが、申請はなかった。	0

目標指標の達成度等

産学官連携数（件）

達成度 **D**



【達成状況の分析】 測定年度 令和7年度

産学官連携数の減少は、大学側の個別から包括的な連携への戦略的転換等によるものだと考えられる。連携数は減少しているものの、共同・受託契約金額は増加傾向にあり、セミナーや研究会も継続的に実施されている状況であることから、引き続き産学官連携を推進していく。

方向性 3 県内のものづくり産業の成長支援

ものづくり産業において、県内外との取引拡大や技術力の底上げを図り、地域経済を牽引する企業の成長を支援する。同時に、技術や知的財産を活用した新製品・サービスの開発を後押しすることで、海外市場や成長分野への進出など、新たな販路の開拓を促進する。

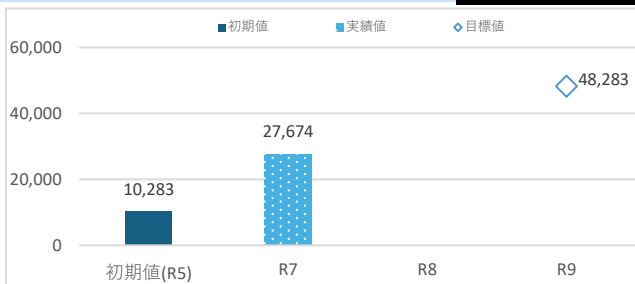
主要な事業の成果

事業名	事業内容	実績	決算額（千円）
高度電子機械産業集積促進事業	県内企業の取引拡大、人材育成センター運営等	市場・技術セミナー(16回)や展示会出展(5回)、ビジネスマッチング等(延べ429社)を実施し、県内企業の取引創出を支援したほか、DX化の推進により生産性の向上を推進した。また、みやぎエンジニア夏期セミナーを開催し、32人の学生が修了した。	125,986
半導体人材育成・産学連携推進事業	半導体関連産業人材の創出・育成支援	東北大学「半導体人材育成プラットフォーム」の開発支援を実施し、当該プラットフォーム上で、基礎講座・応用講座が公開された。 その他、県立高校の学生を対象とした半導体製造装置企業の見学会の開催や県の半導体産業をPRする冊子の作成などのほか、小中学生から首都圏のUIターン就職を志望する学生まで、県内外幅広く、半導体に関する理解を深めるための取組を実施した。	23,528
DX経営人材育成支援事業	ものづくり中小企業のDX経営人材の育成支援	県内中小企業の競争的資金獲得(Go-Tech)体制を強化するため、みやぎ産業振興機構の事業管理機関体制を拡充し、国への申請手続きや、事業実施中の事業面・経理面の管理業務等の事務支援を行った(14件)。	10,430
自動車関連産業カーボンニュートラル化推進事業	生産現場におけるエネルギーマネジメントに係る伴走型支援等	生産現場におけるCN(Carbon Neutrality)化を支援するため、セミナーを2回開催し69名が参加した。また、CN化に向けた計画策定支援においては8箇所を支援した。策定したCN化計画に沿った設備等導入への補助事業については、3企業(計6,028千円)への支援となったが、令和8年度中の採択を目指す企業もあることから、引き続きフォローアップ支援を実施し、CN化の確実な実行を支援していく。	30,595
中小企業販路開拓総合支援事業	中小企業へのマーケティング支援等	県内中小企業が生産する商品の市場調査(市場投入支援5社)のほか、販売戦略の策定や販路開拓業務の効率化等(販売力向上支援2社、販路拡大デジタル推進支援6社)、専門家による引合せ支援(11社)により国内外への販路開拓・拡大を支援した。	29,959
中小企業等デジタル化支援事業	中小企業等のデジタル化に向けた支援	中小企業等からのデジタル化相談及びアドバイザー派遣を計445回実施した。また、デジタル化事業92件に費用の一部を補助することで、デジタル化に取り組む中小企業等の底上げを支援した。	182,766
ものづくり海外販路開拓支援事業	海外販路開拓に取り組む事業者への補助、海外商談会出展の支援、伝統工芸品の海外販路開拓支援(部枠で実施)	県内企業5社に対して海外で開催される展示会への出展を支援したほか、海外で商談等を行う事業者13社に対し個別の補助を行った。また、香港において県内10事業者が参加した工芸品テストマーケティングを実施した。	24,376

目標指標の達成度等

ものづくり企業等への技術支援件数(件) [累計]

達成度 **A**

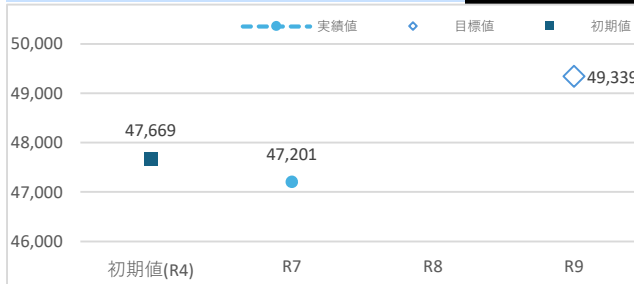


【達成状況の分析】 測定年度 令和7年度

産業技術総合センター職員が、県内ものづくり企業等に対して、技術相談や試験分析等の技術支援を積極的に実施し、県内企業の技術力向上等に寄与している。

製造品出荷額等(食品製造業を除く)(億円)

達成度 **D**

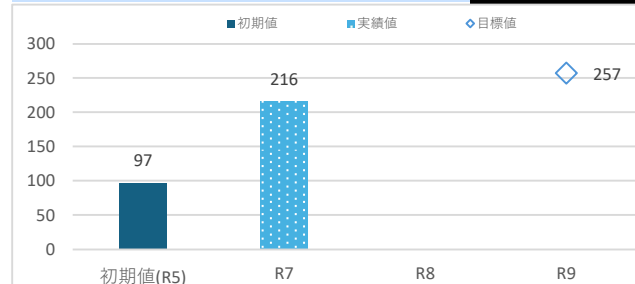


【達成状況の分析】 測定年度 令和5年

原油価格高騰等による原材料価格の高騰により、製品価格は高止まりしているが、出荷数が伸び悩んだことにより、出荷額が減少したと思われる。
※測定年度令和6年の実績値は、7月頃更新予定。

県が海外進出や販路開拓支援を実施した企業数(者) [累計]

達成度 **A**



【達成状況の分析】 測定年度 令和7年度

企業訪問などを通じて県内企業に対して直接、県の施策を案内するなど周知を図った結果、多くの企業に支援策を活用いただけたものと考えている。

県民意識調査における各施策の優先度

順位	施策	方向性	内容	%
1	施策2	方向性3	地域課題やニーズに対応した商業・サービス業の振興	63.9%
2	施策3	方向性3	食の安全の確保と相互理解に基づく食の安心の促進	42.0%
3	施策3	方向性1	農林水産業の持続的発展と食産業の振興	35.3%
4	施策1	方向性1	イノベーションの創出による高付加価値構造への転換と企業誘致の推進	32.3%
5	施策2	方向性1	観光資源の創出や受入環境の整備	28.7%

順位	施策	方向性	内容	%
6	施策1	方向性3	県内のものづくり産業の成長支援	26.3%
7	施策1	方向性2	研究開発拠点の集積や産学官連携による成長支援	26.2%
8	施策2	方向性2	効果的な情報発信と高付加価値な観光産業の創出	22.2%
9	施策3	方向性2	県産農林水産物の販路開拓や適切な生産管理への支援	16.9%

施策評価

おおむね順調

本施策は、「製造品出荷額等（食料品製造業を除く）」が、原油価格高騰等による原材料価格の高騰に伴う製品価格上昇による需要停滞という厳しい外的要因により、初期値を下回った。加えて、「産学官連携数」については、大学側の個別から包括的な連携への戦略的転換等が影響し、初期値を下回った。

しかし、成果としては県民意識調査で最も関心の高い「イノベーションの創出による高付加価値構造への転換と企業誘致の推進（方向性1：32.3%）」に直結する「企業集積等による雇用機会の創出数」が29,743人と達成度がAであったほか、戦略的な誘致活動により「企業立地件数」も累計429件と着実な増加を維持してきた。また、推進事業においても、次世代放射光施設「ナノテラス」の利用支援（延べ32件）や高度電子機械産業での取引創出支援など、高付加価値構造への転換に向けた取組が着実に進展していることから、総合的に本施策を「おおむね順調」と評価した。

課題

産業用地の不足

企業立地件数は目標水準をおおむね維持しているが、企業の多様なニーズに即応できる面積やインフラ条件を備えた産業用地が不足しつつあることから、将来に向けた用地整備が必要である。

デジタル人材の確保・育成

本県の大卒者等の約6割が就職を機に県外へ流出しており、立地企業からデジタル人材供給力への期待の声も多いことから、更なるデジタル人材の確保・育成が必要である。

専門的支援体制の不足

ナノテラスの施設利用（測定）支援は進んでいるが、企業が求めることは課題解決であり、測定前後も含めた丁寧なサポートが必要である。

方向性1 観光資源の創出や受入環境の整備

自治体と事業者が連携して地域資源を磨き上げ、施設整備や情報発信、人材育成を一体的に進めることで、誰もが安心して楽しめるおもてなし体制を構築する。

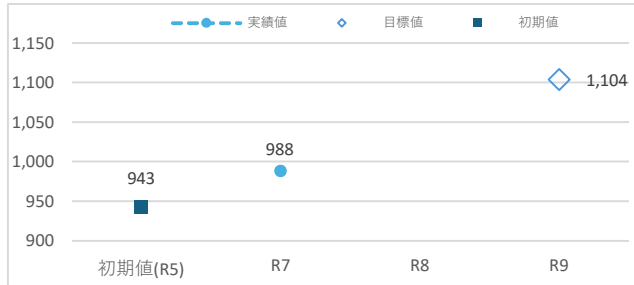
主要な事業の成果

事業名	事業内容	実績	決算額（千円）
宿泊税導入経費	仙台市レジシステム改修補助負担金、AIチャットボット導入等	宿泊税の円滑な導入に向けて個別相談会等を開催するとともにAIチャットボットの導入により相談体制の構築を行った。このような取組みにより令和8年1月13日より課税を開始することができた。	67,350
宿泊税導入推進事業	レジシステム改修補助、カスタマーセンター設置等	レジシステム改修補助金：交付決定件数は163件で実績報告の合計金額は139,036,000円となり、システム改修を要する事業者に対して円滑な徴収手続きをできるように貢献した。 コールセンター：令和7年12月1日に設置し、令和8年3月31日までの問い合わせ件数は215件となり、相談者の疑問点を氷解することに資した。	179,487
ナイトタイムコンテンツ創出事業	多賀城政庁跡等を会場としたライトアップ等によるナイトタイムイベントの実施	令和6年度に多賀城創建1300年記念事業として3Dホログラムなども活用したナイトタイムイベントを開催。それに引き続き形で、観光客の長期滞在を後押しし、県内全域の周遊を図るためのナイトタイムイベントとして令和7年度もライトアップ等を実施した結果、平日を含む8日間で約2万2千人が来場した。	29,985
小規模宿泊施設普及拡大事業	民泊・簡易宿所の開業・運営支援等	小規模宿泊事業者の施設運営能力向上に資するセミナーを3回、先進的施設の見学会を2回開催し、延べ39人の開業や運営を支援した。また、小規模宿泊施設の開業や運営に係る環境整備支援のための補助金を交付し、4事業者の開業や運営の充実に繋がった。	5,471
宮城オルレ推進事業	宮城オルレによる誘客促進	新規1コースを開設し、オープニングイベントを行った。その他、宮城オルレフェアをはじめ、各コース連携イベントの開催やPR等により、令和7年度までの利用者は約9万人となり、県内の観光誘客に寄与した。	67,408
アジア・トレイルズ・カンファレンス開催事業	トレッキングを通じた世界各国からの誘客拡大	「アジア・トレイルズ・カンファレンス2025in宮城」を開催し、8カ国・地域から3日間で延べ1,500人が参加。国内外への宮城オルレの認知度向上及び本県の食や歴史・文化のPRを実施するとともに、県内の交流人口拡大・地域活性化に繋がった。	69,457
農泊地域周遊ビジネスモデル構築事業	農泊地域の広域連携による周遊性と長期滞在による収益性向上等農泊ビジネスの仕組みづくり支援	農泊地域間の広域連携モデル地域（5地域7団体）を設定し、コーディネーター人材の育成に向けた研修会（2回）や広域連携の強化を促進するための交流会（1回）と連携会議（3回）、デジタル技術の活用に向けた検討会議（3回）、ツアー商品造成につなげるため台湾旅行会社（5社）を招請した各地域のコンテンツを売り出すモニターツアーや商談会（3泊4日）、台湾旅行博への参加によるPRや商談会への参加を通じた重点的な支援を行い、持続可能な農泊ビジネスの仕組みづくりを図った。	8,466
”みやぎ型教育旅行宿泊モデル”構築事業	地域全体での訪日教育旅行受入体制の整備	モデル実施地域を調査し、県内19エリアをリスト化した。また、台湾の教員、児童・生徒及び保護者15名を招請し、モデルを体感いただくモニターツアーを実施。アンケートでは、参加者全員に「満足した・概ね満足した」との回答を得ることができ、モデルの有用性を確認することができた。今後はモニターツアー実施結果を踏まえたモデルの磨き上げを行うとともに、モデルの更なる周知を図る。	5,874
ローカルガイド集中養成・確保事業	ローカルガイドの集中育成・確保による宮城オルレ高付加価値化	オルレガイドの発掘及び基礎研修を行い、「アジア・トレイルズ・カンファレンス2025in宮城」においては招請した韓国及び台湾の旅行会社とメディアに対し、実際にコースガイドを行い、今後のオルレガイド活動機会創出に繋がった。	5,067

目標指標の達成度等

宿泊観光客数（万人泊）

達成度 B



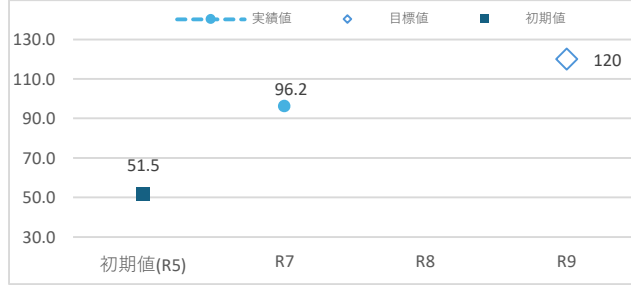
【達成状況の分析】 測定年度 令和6年

県観光統計概要における観光客入込数は現時点で確定していないが、観光庁による宿泊旅行統計調査（速報値）では、本県の令和7年宿泊観光客数は約1,049万人泊を記録し、前年確定値との比較で+2.2%となっている。増加要因としては、好調なインバウンド需要が背景にあると考えられることから、引き続きインバウンド向けの観光施策を展開するとともに、滞在時間の長期化に向けた取組を推進する。

※測定年度令和7年の実績値は、6月下旬頃更新予定。

外国人延べ宿泊者数（万人泊）

達成度 A



【達成状況の分析】 測定年度 令和7年

観光庁による宿泊旅行統計調査（速報値）では、本県の令和7年外国人延べ宿泊者数は約96.2万人泊を記録するなど、前年からの大幅な増加が期待できる。（前年確定値74.3万人泊）増加要因としては、全国的な傾向としてインバウンドが好調であることから円安などの影響が考えられるほか、外国人観光客の受入環境整備や海外向けプロモーションなどの施策が一定の役割を果たしたものと考えられる。一方で、観光消費額単価が高く、滞在日数が長い欧米豪からの誘客が課題となっていることからアジア圏だけではなく、欧米豪など新規市場の開拓を推進する必要がある。

※確報値は6月下旬頃更新予定。

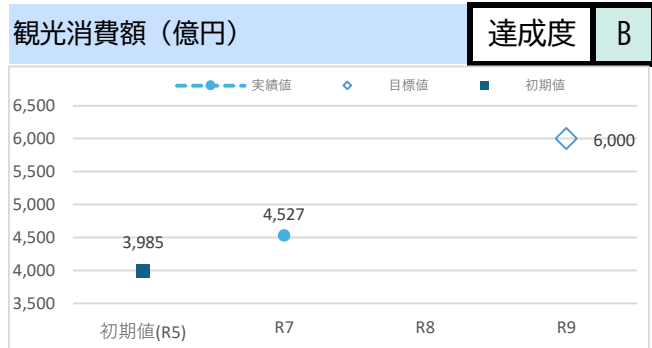
方向性2 効果的な情報発信と高付加価値な観光産業の創出

多様な媒体による戦略的な情報発信と関係団体の連携により、国内外のニーズを捉えたプロモーションを展開し、付加価値の高い観光産業を創出する。

主要な事業の成果

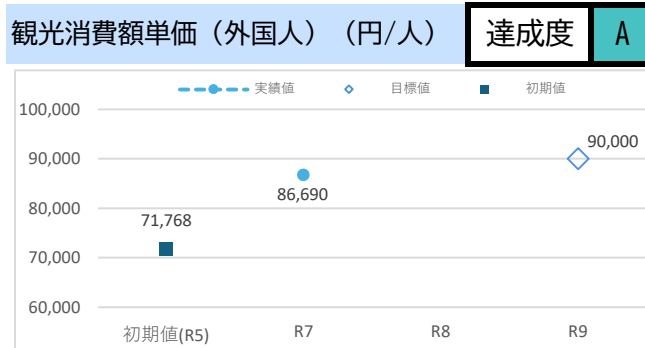
事業名	事業内容	実績	決算額（千円）
欧州市場インバウンド促進事業	欧州市場からの誘客促進	東北各県や仙台市と連携して、現地旅行会社（10社）の招請、現地旅行博や商談会（4回）への参加、私の旅行ガイドブック東北版（5,000部）の販売等を通じて、東北の認知度向上を図った。	56,442
観光誘客推進事業	観光誘客促進に向けたプロモーション等	「みやぎ応援ポケモン」ラプラスと連携したキッチンカーの出店やラプラス公園の開園式実施等により、みやぎとポケモン、双方の愛好家に対して本県観光コンテンツの効果的な発信を行ったほか、閑散期対策として宿泊割キャンペーンを実施し、キャンペーンを実施したOTAの再来訪意向において宮城県へ来訪した人のうち「今後1年くらいの間にまた宮城県に来たい」と答えた人の割合（再来訪意向率）が14%（全国第13位）となるなど、観光誘客の促進に寄与する取り組みを実施した。	78,607
外国人観光客誘致促進事業	アジア・欧米豪等の各国・地域からの誘客促進	国際旅行博覧会への出展（4回）やSNSによる観光情報発信（589件）に加え、東北観光推進機構や東北各県と連携して海外旅行会社等の招請事業（9市場）等を行い、外国人観光客の誘致促進を図った。	49,576
みやぎ観光デジタルプロモーション事業	観光デジタルプロモーションによる誘客推進	東北観光DMPを活用しインバウンドの興味関心等を把握し、招請等に活用することで誘客に寄与したほか、WEBサイト「Visit Miyagi」を運営（約33万PV）し、多言語プロモーションを継続した。	18,338

目標指標の達成度等



【達成状況の分析】 測定年度 令和6年

観光消費額の基礎である観光消費額単価は現時点で確定していないが、観光消費額単価の高い外国人宿泊者数の増加が期待できることや、物価高騰の影響などを考慮すると、観光消費額についても前年度からの増加が期待される。観光消費額の向上に向けては、滞在時間の長期化などが効果的であるため、ナイトタイムコンテンツの造成をはじめ、観光コンテンツの磨き上げや、インバウンド誘客の促進などにより、観光消費額の向上を図る。
※測定年度令和7年の実績値は、6月下旬頃更新予定。



【達成状況の分析】 測定年度 令和7年

本県の令和7年の観光消費額単価（外国人）は86,690円となり、前年度比+21.2%の増加となった。全国平均でも+16.3%と増加していることから、円安などを背景としたインバウンド需要が好調なものと考えられる。本県の内訳をみると特に宿泊費と買い物代が大きく増加しており、背景に物価高騰の影響はあるものの、全国平均以上の伸び率となっていることを考慮すると、これまでの取組の一定の成果が表れたといえる。引き続き、観光消費額の増加に向けて、地方部の観光資源磨き上げや二次交通対策を推進し、県内各地への周遊を促進するとともに滞在時間の長期化を図る。

方向性3 地域課題やニーズに対応した商業・サービス業の振興

地域商業・サービス業の持続性を高めるため、地域資源を活用した高付加価値化や業務の省力化、買い物機能の強化を支援し、地域課題に対応した多様なビジネス展開を促進する。

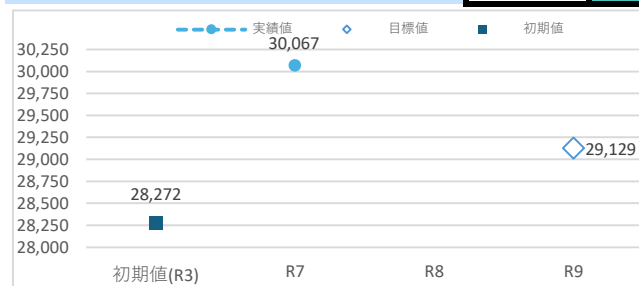
主要な事業の成果

事業名	事業内容	実績	決算額（千円）
地域ポイント等導入支援事業	地域ポイントを活用した身分証アプリの普及拡大及び地域経済活性化	令和6年から10年度までの5か年度で、県民のおよそ半数にあたる100万名のアプリ登録を目標としていたが、約13億円分のポイントを発行した新規登録キャンペーンにより登録者は111万人に達し、3年前倒しで目標を達成した。	815,747
商店街NEXTリーダー創出事業	商店街活動の新たな担い手の育成支援	セミナー受講者数 29人、実践事業補助件数 12件（10件ビギナーコース、2件エキスパートコース） 若手・女性の商店街リーダーを育成するセミナーを開催し、延べ29人が参加したほか、若手商業者グループが行う12件の実践的な事業を支援し、商店街活動の担い手確保につながった。	9,228
商工団体と連携した訪日外国人向けビジネスチャンス創出事業	訪日外国人を対象とした地域事業者の商機創出に取り組む商工団体への助成	訪日外国人向けビジネスチャンス創出事業実施商工団体：2件 商工会（1団体）及び商工会議所（1団体）において当該補助金を活用し、訪日外国人の受け入れ態勢強化に向け、各地域の課題に応じた事業を実施した。	735

目標指標の達成度等

サービス業の付加価値額（億円）

達成度 **A**



【達成状況の分析】 測定年度 **令和5年度**

インバウンド需要の増加や、大型イベントの定着により、観光・宿泊業が上昇傾向にあり、更に商店街への振興施策の実施が減少の歯止めにより一定の役割を果たしたのと考えられる。

県民意識調査における各施策の優先度

順位	施策	方向性	内容	%
1	施策2	方向性3	地域課題やニーズに対応した商業・サービス業の振興	63.9%
2	施策3	方向性3	食の安全の確保と相互理解に基づく食の安心の促進	42.0%
3	施策3	方向性1	農林水産業の持続的発展と食産業の振興	35.3%
4	施策1	方向性1	イノベーションの創出による高付加価値構造への転換と企業誘致の推進	32.3%
5	施策2	方向性1	観光資源の創出や受入環境の整備	28.7%

順位	施策	方向性	内容	%
6	施策1	方向性3	県内のものづくり産業の成長支援	26.3%
7	施策1	方向性2	研究開発拠点の集積や産学官連携による成長支援	26.2%
8	施策2	方向性2	効果的な情報発信と高付加価値な観光産業の創出	22.2%
9	施策3	方向性2	県産農林水産物の販路開拓や適切な生産管理への支援	16.9%

施策評価

順調

本施策は、好調なインバウンド需要を背景に、観光誘客に向けたプロモーション等により、観光・商業の両面で将来に向けた確かな成果を上げており、「外国人延べ宿泊者数」が速報値で約96.2万人泊を記録したほか、「観光消費額単価（外国人）」は86,690円と前年比21.2%もの大幅な増加を達成している。推進事業では、県民意識調査の中で優先度が最も高い、「地域課題やニーズに対応した商業・サービス業の振興（方向性3：63.9%）」に対し、「地域ポイント等導入支援事業」において、デジタル身分証アプリの新規登録キャンペーンにより目標を3年前倒しで達成するという特筆すべき成果を上げ地域経済の活性化に貢献した。加えて、「ナイトタイムコンテンツ創出事業」において、多賀城政庁跡のライトアップイベントを実施し2万2千人の来場者を記録したほか、「商店街NEXTリーダー創出事業」（セミナー受講29人）による次世代の担い手育成も着実に進捗している。

インバウンドを中心に宿泊者数や観光消費額が増加するなど、各種取組が順調に推移していることから、総合的に本施策を「順調」と評価した。

課題

新規市場の開拓

インバウンドは好調だが、観光消費額単価が高く、滞在日数が長い欧米豪からの誘客が課題となっていることから、アジア圏だけでなく、欧米豪など新規市場の開拓を推進する必要がある。

地方部への周遊促進

仙台圏域など順調に宿泊者数を伸ばしている一方で、コロナ禍前の水準まで回復していない地域もあることから、地方部の観光資源の磨き上げや二次交通対策などを推進し、県内各地への周遊を促進するとともに滞在時間の長期化を図る必要がある。

高付加価値な観光コンテンツの磨き上げ

観光消費額の更なる拡大に向けて、滞在時間の長期化などが効果的であるため、ナイトタイムコンテンツの造成をはじめ、観光コンテンツの磨き上げや、インバウンド誘客の促進が必要である。

方向性1 農林水産業の持続的発展と食産業の振興

先進技術の活用や多様な担い手の育成、環境対応を通じて、高付加価値品の安定生産や経営多角化を推進し、農林水産業の持続的な発展や食産業の振興を図る。

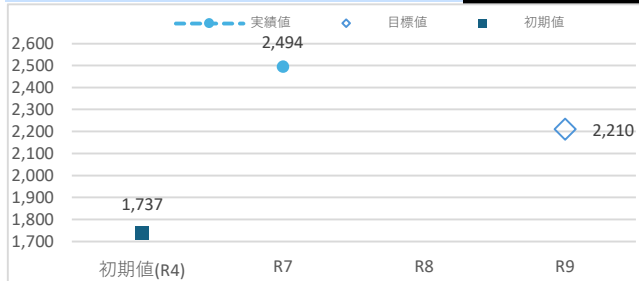
主要な事業の成果

事業名	事業内容	実績	決算額（千円）
地域資源活用型なりわいづくり事業	バイヤー主導の売れる商品開発、商品開発のための機器整備、農産物直売所の機能強化を図る支援	マーケットイン型の商品開発1件の取組を推進するとともに、商品開発に必要な機器整備3件と農産物直売所が取り組む新たなチャレンジ2件を補助することにより、地域資源の活用推進と直売所の維持・発展を図った。	6,977
農山漁村ニュービジネス創出事業	農林漁業者と多様な事業者との連携促進による新たなビジネスの創出	農林漁業者の加工品開発を推進するため、委託製造（OEM）の対応可能な食品加工業者を掲載したウェブサイト（つながるみやぎのOEM）を構築し、地域資源を活用した商品開発を加速化する体制づくりを図った。	4,999
アグリテック活用拡大定着事業	アグリテック活用による生産性向上	現地実証の他、専門家派遣による助言や「みやぎスマート農業推進ネットワーク」の会員等への広報紙の発行、セミナーの開催、機械導入への助成等により、スマート農業の普及拡大を図った。	7,501
アグリビジネス経営体確保育成事業	アグリビジネス推進体制整備等	農業者等が取り組む付加価値創出や園芸産出額の増大事業に対して、（公財）みやぎ産業振興機構と連携し、次世代トッパーリーダー養成講座（全10回）等のソフト支援や施設整備への助成等のハード支援を実施した。	63,641
デジタル田園普及推進事業	県内のスマート農業の普及拡大	「みやぎRTK利用拡大コンソーシアム」の運営や各種イベント開催、スマート農業コンシェルジュによる伴走支援、研究機関による技術実証等の取組により、RTKシステムの利用農家が356経営体まで増加した。	12,186
みやぎ大規模園芸総合推進事業	先進的大規模園芸の推進等	みやぎ園芸特産振興戦略プランの目標達成に向けた会議や研修会の開催と併せて、産地発展に必要な機械・種苗の導入を支援（6件、補助金額約7百万円）し、産出額は令和9年度までに50百万円増加する見込みである。	43,755
みやぎの施設園芸ネクストステージ事業	園芸DX技術の推進等	高度環境制御機器等の園芸DXによる生産性向上等の優良事例を横展開し、施設園芸の高度化と園芸産出額の増大を図るため、2件の施設整備、1件の機械導入について補助を行った。その結果、園芸DXの設置面積が増加したとともに、生産性向上が図られ、県内の園芸産出額増大に寄与した。	46,063
いちごの需要拡大対応型生産体制構築事業	需要拡大に対応できるいちご生産体制の構築	いちごの需要拡大へ対応し、いちごの生産額の向上を図るため、7件の装置導入、輸出支援、パッキングセンター実証について補助を行った。また、協議会では、産出額向上を達成するための産地育成計画を作成した。その結果、輸出等新たな需要への対応を検討する生産者が増加し、県内のいちご産出額向上に寄与した。	12,149
多様で特色ある県畜産物の生産消費促進事業	労働生産性の向上、食品産業との連携を支援	中小規模の採卵養鶏・養豚経営の農場生産性向上のため、6経営体に対してICT機器導入助成を行うとともに技術導入研修会を1回実施した。また、県内の特色ある畜産物（鶏卵・豚肉）を対象とした販売会等への出展経費を6経営体に対して助成するとともに、同畜産物・商品の販売会の開催及びイベントにおける屋台出店を実施した。販売会においては14事業者が出店し、客数はのべ6,156人と過去最大となった。	17,965
デジタル技術による仙台牛のプレミアム化プロジェクト	「小ザシ」や「脂肪の質」の改良による仙台牛の食味向上と差別化販売	測定した脂肪の質の数値に基づき、優秀な1頭に特別賞を与え、差別化販売を行った。脂肪の質についてデータの蓄積が進み、分析精度が向上したことから、次期種雄牛候補である現場後代検定牛4頭の選抜にゲノミック評価を活用した。仙台牛の新たな特徴として「霜降り」の細かさ（小ザシ）の確立を図るため、データの蓄積を進めるとともに、改良指標としての活用について検討を行った。	18,443
家畜由来堆肥活用促進事業	持続可能な農業に向けた堆肥の利活用支援	県内たい肥センター2か所にそれぞれ堆肥運搬車・堆肥切り返し機が導入され、製品たい肥の利用性拡大が図られた。	10,479
県産飼料増産プロジェクト推進事業	草地更新及び飼料生産組織の育成による自給飼料生産の推進	畜産農家の草地改良および耕種農家との耕畜連携が進み、自給飼料の増産が図られた。	10,961
農地整備事業	区画整理（農地の大区画化）	農業競争力強化基盤整備事業等の農地整備事業を県内51地区で実施し、農地の生産効率向上に向け、大区画化や汎用化を図った。	8,375,663
スマート水産業推進プロジェクト	スマート機器類の普及・啓発	スマート水産業に関する各種勉強会に参加し、情報共有を行うとともに、漁業者へスマート機器（アシストスーツ）の貸し出しを行い、現場での体験機会の創出を図った。 貸出件数：4漁協（支所）	1,977
養殖業環境変動緊急対策事業	養殖業における環境変動の対応	2団体に対し25件の資機材整備、1団体に対し2件の先進地視察に係る補助金により、環境変動に適応した養殖生産体制への転換支援を行った。また、環境変動対策として期待される新たな養殖種・養殖技術について、先進地視察（5件）や試験研究（3課題）を行うことで、本県への導入の可能性を検討した。	192,980
みやぎ材ウッド・チェンジ普及推進事業	非住宅建築物等への県産材利用促進と販路拡大等	林業・木材産業・建築産業の従事者を対象とした木造建築物の見学会6回、木材普及活動（研修・講演会4回、ワークショップ等9回）を行い、木材利用の普及啓発を図った。	3,000
広葉樹流通システム構築事業	広葉樹資源の付加価値向上によるビジネスモデルの構築	伐採業者を対象とした広葉樹採材研修会の開催や広葉樹材を活用した木製品の開発支援5件、県産広葉樹認知度向上にかかる広報活動を行い、県産広葉樹の利用拡大を図った。	6,099

目標指標の達成度等

農業産出額（億円）

達成度 **A**



【達成状況の分析】 測定年度 **令和6年**

令和6年の農業産出額は、鶏や肉用牛等の産出額が減少したものの、米や野菜等の産出額が価格上昇等により増加したことから、目標値を達成した。

園芸産出額（億円）

達成度 **A**

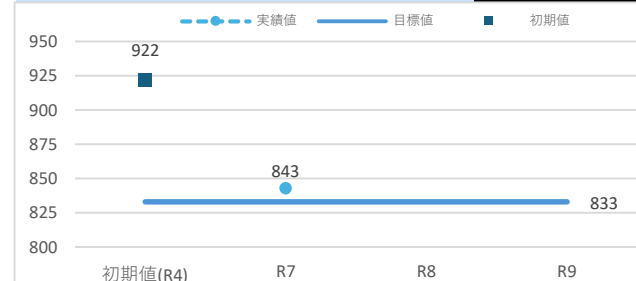


【達成状況の分析】 測定年度 **令和6年**

高温による品物不足から単価が上昇した品目が多く、全体で54億円の増加となった。特に、いちごは価格上昇と単収増加により10億円、国内最大級のレタス施設の本格稼働に伴い7億円増加した。

漁業産出額（億円）

達成度 **A**



【達成状況の分析】 測定年度 **令和6年**

近年、サンマやシロサケ等の冷水性魚種が不漁となっている一方、漁業産出額は、全国的な生産量の減少等による魚価高により、目標値を達成したものの。

水産加工品出荷額（億円）

達成度 **A**

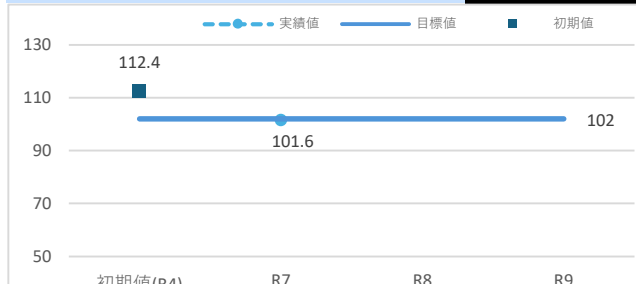


【達成状況の分析】 測定年度 **令和5年**

県では、新商品開発やブランド化への取組のほか、県産水産加工品等のPR販売会の開催、大規模展示商談会への出展支援等により、水産加工業者を支援している。水産加工品出荷額の増加は、一部で製造コストの価格転嫁や商品の高付加価値化が進んだことによるもの。

林業産出額（億円）

達成度 **B**

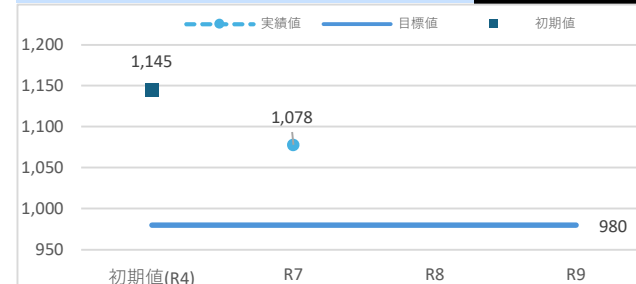


【達成状況の分析】 測定年度 **令和6年**

新型コロナウイルスの影響により高騰していた木材価格（ウッドショック）が落ち着いたものの、人口減少に伴う新設住宅着工戸数等が低迷したこと等により、製材・合板用の素材生産量が減少したものの。引き続き、県産材利用住宅の新築支援を継続していく。

木材・木製品出荷額（億円）

達成度 **A**



【達成状況の分析】 測定年度 **令和5年**

人口減少に伴い新設住宅着工戸数は長期的に減少傾向となっているが、製品価格が上昇したことから、製品出荷額はコロナ禍以前の水準を上回ったもの。
※測定年度令和6年の実績値は、7月頃更新予定。

関連数値

大区画水田整備面積

令和7年度

37,059ha

漁業生産量

令和6年

227,330トン

県有種雄牛産子の子牛市場上場頭数割合

令和7年度

49.2%

水産加工業付加価値額

令和5年

664トン

園芸施設の高度環境制御機器設置面積

令和7年度

54.5ha

方向性2 県産農林水産物の販路開拓や適切な生産管理への支援

認証取得や製品開発による品質向上・ブランド化と国内外の販路開拓を支援し、農林水産業と食品製造業等をつなぐバリューチェーンを構築する。

主要な事業の成果

事業名	事業内容	実績	決算額（千円）
姉妹友好関係等を活用した海外販路活用事業	姉妹友好、県人会等を活用した県及び県産品の認知度向上・販路開拓	県内酒蔵の販路開拓を図るため、米国未流通の県産銘柄を輸出し、サンフランシスコの日本酒イベントSAKE DAY等で6社17銘柄を現地でPRするとともに、現地からバイヤー2名を招聘し3酒蔵を巡った。	3,682
北米及び欧州における販路開拓・定着促進事業	県内事業者の欧米市場進出への支援	県産品の販路開拓・定着を図るため米国最大の日系大型小売店で物産展を開催。事前商談会では54社264品目を紹介、物産展では全米に50社194品目を展開。7社13名の生産者が渡航し、県産品のPRを行った。	8,826
宮城県産品マーケティング支援事業	県産品販路開拓支援等	水産物の輸出や青果物の仙台港からの海上輸送実証、いちごの輸出拡大、さつまいものトライアル輸出等を実施した。また、包括連携協定を締結している（株）PIHと連携し、海外店舗でのフェアを開催した。	21,813
県産食品海外ビジネスマッチング支援事業	輸出に取り組む事業者への支援等による輸出拡大	国際ビジネス推進コーディネーターによる輸出相談対応327件、海外バイヤー等とのマッチング支援71件、セミナーの開催2回、海外商談会等への参加支援12件、輸出バリューチェーンモデル構築1件を実施した。	15,170
欧米地域販路開拓事業	アメリカ・ヨーロッパへの日本酒を中心とした販路開拓・定着支援	イタリア・スペインにおける商談会や、イタリア酒ソムリエ協会の招聘等を実施するとともに、イギリスの小売店舗での試飲販売会やフランスでの訪問型商談を実施し、販路開拓を図った。	11,260
首都圏等における「県産品が売れる仕組みづくり」支援事業	首都圏等における県産品の販路拡大を支援	県内外において、県産品と消費者の接点を創出し、新規の販路開拓と取引創出につなげた。合わせて、公益社団法人宮城県物産振興協会に対し、県産品販売事業を安定的に行うため、20,000千円を貸し付けた。	84,708
首都圏等における「県産品が売れる仕組みづくり」支援事業	首都圏等における県産品の戦略確立を支援	県内の食品製造事業者を対象とした交流会・個別相談会に16事業者21人が参加し、県の支援事業の紹介や個々の事業者相談を通じ事業者にとって有効な支援事業を案内した。また、外部専門家の派遣により5者が商品戦略強化、7者が商談戦略強化につながるOJTを実施し、実践的な売れる商品づくり・商談手法を習得した。	29,308
みやぎの食材バリューチェーン展開プロジェクト	食産業の各段階における付加価値を高めバリューチェーンを展開	食品製造業者等からの原材料調達要望については、生産者等とのマッチングを6件実施した。付加価値の高い商品づくりを支援するため、16者に対し商品開発経費の一部を補助した結果、36商品を開発することができた。また、このうち7者は未利用資源を活用、2者は気候変動といった社会的課題に目を向けた商品開発を行った。商談機会を創出するため、山形県等と連携して展示商談会を開催し、県内食品製造業者等55者が県内外のバイヤーと280商談を行ったほか、首都圏の大規模商談会に宮城県ブースを出展し、県内事業者30者（みやぎ産業振興機構での出展2者を含む。）が自社製品を広くPRするとともに商談を行った。	28,369
県産品デジタルマーケティング推進事業	県内事業者のデジタルデータ活用能力の向上及びECサイト活用推進を支援	県産品アンテナサイトを活用した魅力発信やEC送客に加え、ECモール内特集ページ等を活用したEC化支援のほか、事業者の自立的成長に向け、事業者同士の横のつながり形成とデータ活用能力の向上を図った。	50,599
食品製造業経営力強化支援事業	専門家派遣及び経営改善活動費支援により食品製造業者等の事業を再構築	県内の食品製造事業者14者に外部の専門家を派遣し経営改善に向けた助言を行うとともに、そのうち8者に対しては、専門家の助言に基づき実践する経営改善活動に係る経費の一部を補助することで経営改善への歩み出しにつなげた。また、食品製造業者の経営力や営業力を強化するためのセミナーを10者が受講し、経営に係るワークショップやケーススタディーを通じて自社の現状把握と意思決定の手法を学んだ。	23,760
GAP認証取得推進事業	GAPの普及・推進、第三者認証GAPの認証取得支援、指導員育成等	GAPの普及推進のため、GAP実践に向けた研修会や現地指導を51回実施した。GAP認証の新規取得件数は3件であった。また、指導員育成研修の実施により、15人が指導員資格を取得した。	1,756
実需対応型みやぎ米普及事業	デジタル技術を活用したみやぎ米の生産販売等への支援	デジタル技術を活用したみやぎ米の生産に向け、ドローンによる生育診断技術について県内5か所で試験を行い、現地適応性を確認した。また、県産米の販売促進や米の地域ブランド化に取り組む5者の活動を支援した。	17,731
米・麦・大豆食農連携支援事業	実需者の要望に対し、求められる商品の開発や品種の供給で応えていくための体制の構築	生産者等と食品製造事業者等の連携グループを合計2グループ（米：1グループ、大豆：1グループ）の取組を支援したほか、生産者・団体と食品製造事業者等とのマッチング（麦類及び大豆）をそれぞれ1回開催し次年度へのグループ連携への意識醸成を図った。	3,358
森林認証取得等支援事業	森林認証取得への助成等	森林認証の普及啓発活動を行っている団体に対し1件支援を実施したほか、森林認証の新規取得を支援する登米町森林組合に対し、課題解決に向け情報提供することで、森林認証の新規取得推進を図った。	177

方向性3 食の安全の確保と相互理解に基づく食の安心の促進

安全・安心な県産品の認知向上と地産地消を推進し、更なる需要を創出する。

主要な事業の成果

事業名	事業内容	実績	決算額（千円）
みやぎ食の安全安心県民総参加運動事業	食の安全安心の確保に向けた県民総参加運動の展開	「消費者モニター事業」及び「取組宣言事業」を実施した。従来の消費者モニターを対象とした内容から、ポケットサイン等を活用し県民全体を対象にしたことで、消費者モニターの活動率についてが57.0%と大幅に落ち込んだ。一方、対象の拡充により、アンケートについては19,326人から回答をいただくなど、成果をあげることができた。	463
輸入食品等検査対策事業	輸入食品の検査等	輸入農畜水産物を対象とし、残留農薬、残留動物用医薬品、遺伝子組換え食品等について、令和7年度宮城県食品衛生監視指導計画に基づき、125検体の検査を実施（違反事案なし）することにより、食の安全を確保に努めた。	44,605
食育・地産地消推進事業	地産地消に対する理解の向上と需要創出	食材王国みやぎ伝え人活用促進事業による講座実施（42回）や、高校生地産地消お弁当コンテスト（17校86件応募）の実施、入賞作品のコラボレーション弁当の発売により地産地消の意識向上と需要創出に繋げた。	4,181

目標指標の達成度等

製造品出荷額等（食料品製造業）（億円） **達成度 A**



【達成状況の分析】

測定年度 令和5年

コロナ禍や原材料費の価格高騰の影響により一時実績値が伸び悩んだが、その後は回復傾向にある。目標の達成に向けては、人口減少、高齢化による食のマーケットの縮小や個食化、食の簡便化に伴う消費者ニーズの多様化などの食産業の変化を意識し、各事業者がマーケットイン型の事業を展開していけるよう支援していく。

※測定年度令和6年の実績値は、7月頃更新予定。

付加価値額（食料品製造業）（億円） **達成度 B**



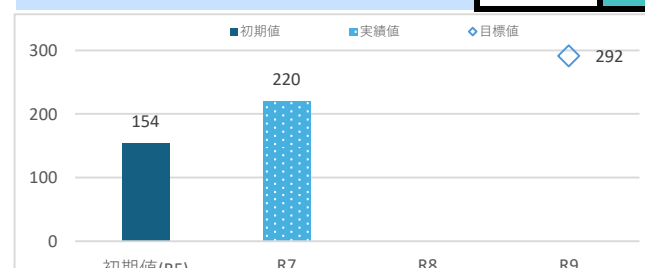
【達成状況の分析】

測定年度 令和5年

コロナ禍や原材料費の価格高騰の影響で製造品出荷額が一時伸び悩んだ影響等により付加価値額も伸び悩んでいた。現在は徐々に回復傾向にあるが、目標達成には至っていない状況である。また、長引く原材料費の価格高騰等の影響により、食料品製造出荷額の増と比較すると付加価値額は伸び悩んでいることから、事業者が食のマーケットの変化や消費者ニーズの変化を捉えながら商品の高付加価値化につなげられるよう支援していく。

※測定年度令和6年の実績値は、7月頃更新予定。

国際水準GAP導入・認証総数（農業）（件数）【累計】 **達成度 A**



【達成状況の分析】

測定年度 令和7年度

国際水準GAPの導入を図る指標として認証取得経営体数が主であるが、認証の維持及び更新が費用や事務負担が大きく、取組は継続するものの認証は更新しない経営体数を選択するケースが見られる。一方でGAP取得や導入を取引先が求めるケースは増加していることから、国際水準GAPへの取組の裾野を広げるため、「みやぎ農場GAP取組支援制度」によりGAP導入の動きを加速化させるとともに、みどり認定等で必須となっている環境負荷低減のチェックシートと取組支援制度のGAP実践点検シートの共通項目の対応を整理することで、国際水準GAPを導入する経営体の把握に努めた。

関連数値

農産物を購入する時、県内産を選ぶ人の割合	令和7年度	86.6%
----------------------	-------	-------

県民意識調査における各施策の優先度

順位	施策	方向性	内容	%
1	施策2	方向性3	地域課題やニーズに対応した商業・サービス業の振興	63.9%
2	施策3	方向性3	食の安全の確保と相互理解に基づく食の安心の促進	42.0%
3	施策3	方向性1	農林水産業の持続的発展と食産業の振興	35.3%
4	施策1	方向性1	イノベーションの創出による高付加価値構造への転換と企業誘致の推進	32.3%
5	施策2	方向性1	観光資源の創出や受入環境の整備	28.7%

順位	施策	方向性	内容	%
6	施策1	方向性3	県内のものづくり産業の成長支援	26.3%
7	施策1	方向性2	研究開発拠点の集積や産学官連携による成長支援	26.2%
8	施策2	方向性2	効果的な情報発信と高付加価値な観光産業の創出	22.2%
9	施策3	方向性2	県産農林水産物の販路開拓や適切な生産管理への支援	16.9%

施策評価

順調

本施策は、夏季高温による米の品質低下への影響や海水温の上昇に伴うサケ等の不漁といった厳しい自然環境下にあるが、「農業産出額」が2,494億円、「漁業産出額」が843億円となるなど目標を達成した。

推進事業でも、人工衛星から得られる位置情報をより精度の高い情報に補正し、農業機械の高精度な自動運転等を可能にするRTKシステムの利用農家が356経営体まで拡大したほか、仙台牛の脂肪の質について従来の方法よりも正確度の高い評価値を得ることができるゲノミック評価で次期種雄牛候補を選抜するなど、デジタル技術の導入やブランド力の強化が着実に進行している。また、木材・木製品出荷額も製品価格の上昇によりコロナ禍以前を上回る水準まで向上している。

農業・園芸・漁業の各産出額、水産加工品出荷額などは、物価高騰に伴う価格上昇の要因もあるが、いずれも目標を達成し、スマート技術の導入や、高付加価値化、海外販路開拓等の支援が奏功し、生産基盤の強化が着実に進んでいることから、総合的に本施策を「順調」と評価した。

課題

自然環境の変化に対応した技術の定着

夏季高温による米の品質低下や海水温上昇に伴う不漁が、産出額維持のリスクとなっており、厳しい自然環境下でも安定した収益を確保するため、高温耐性品種の開発や効率的な生産・養殖手法の確立などが課題となっている。

認証継続の負担

国際水準GAP認証の維持及び更新に係る事務負担や費用が大きく、経営的判断から更新を見送る経営体が見られる。

政策2

産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる

政策目標

時代の変化に対応し、新しい価値を創出できる産業人材の育成や事業承継、企業の経営支援に取り組みます。また、空港や港湾、道路や農地などの産業基盤の機能強化や東北各県との広域連携の推進など、県内産業の持続的な発展を担うヒト・モノの育成、活躍を促進します。

政策を構成する施策の評価

施策4

おおむね順調

時代と地域が求める産業人材の育成と活躍できる環境の整備

・水産業の担い手不足や全業種での労働時間増加は課題だが、就業率や農業の新規就農者数、高校生の県内就職は高い水準にある。また、プロ人材確保など雇用全般の土台は維持されている。

【目標指標達成状況】

A	B	C	D	未確定
5	1	0	4	3

施策5

順調

時代に対応した宮城・東北の価値を高める産業基盤の整備・活用

・空港湾コンテナ取扱量や国際線乗降客数が目標を達成。パスポート取得補助等の需要喚起も奏功しており、空港や港湾といった既存の産業基盤の有効活用と需要創出は計画通り進展している。

【目標指標達成状況】

A	B	C	D	未確定
5	2	0	0	3

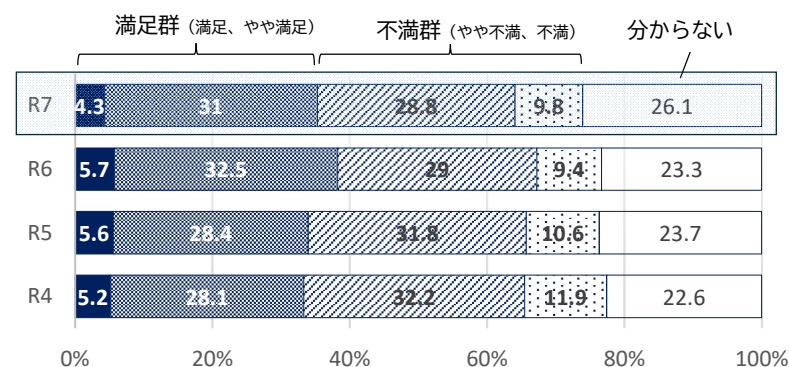
政策評価

おおむね順調

本政策では、水産業における新規就業者数に関する指標で目標達成には至らなかったほか、働き方改革の推進は浸透しつつあるものの全業種での所定外労働時間や年次有給休暇の取得において目標達成には至らなかった。

しかし、就業率や製造業における高校生の県内就職率や農業における新規就業者数は目標を達成したほか、プロフェッショナル人材の県内企業とのマッチング支援において全国上位の成約数を記録するなど、地域産業を支える人材確保の土台は強固に維持されている。また、仙台塩釜港におけるコンテナ貨物取扱量の目標達成や、新規路線の就航等による仙台空港の国際線乗降客数の大幅な増加など、既存の産業基盤を有効に活用した需要創出に向けた取組が着実に進展している。県民の期待が高い人材育成や基盤活用に対し、主要指標の多くが良好に推移している。以上のことから、政策全体では「おおむね順調」と評価した。

県民意識調査における政策2の満足度の推移



方向性1 県内への就職・就業の促進と産業人材の育成

教育機関と産業界の連携により、地域産業への理解を通じた県内定着を促進するとともに、技術革新に対応できる高度な産業人材を育成する。

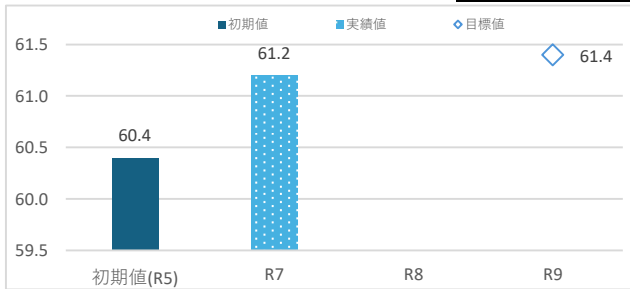
主要な事業の成果

事業名	事業内容	実績	決算額（千円）
産業デジタル化支援事業	中小企業等のデジタル化に向けた支援	デジタル化推進セミナーを計6回開催（参加者延べ277名）し、DXに関する意識啓発を図ったほか、県内企業のDX推進に向けたデジタル人材育成支援（28社）を実施した。	28,361
ものづくりカレッジプロジェクト推進事業	ものづくり産業を支える人材の確保や県内定着促進	大学1～3年生を主な対象とする講演会等の取組について実施・広報することで、県内ものづくり企業への就職機運の醸成を図った。また、企業・大学がインターンシップ等に前向きに取り組む環境づくりに向けた準備を進めた。	20,930
移住支援金求人広告作成支援事業	移住支援金対象法人の求人広告の作成支援等	移住支援金対象法人の広告作成支援のため、企業訪問等による求人開拓等を行ったことで、新規求人を120件獲得し、企業の人材確保につながった。	15,864
中小企業等オフィス改革推進支援事業	中小企業等のオフィス環境整備等への支援	機能的で働きやすいオフィス環境の整備等の取組を7社支援することにより、従業員の満足度向上と職場定着の促進を図るとともに、企業の生産性向上につなげた。	25,000
小中学生へのキャリア形成支援事業	小中学生を対象としたキャリア教育の実施	児童・生徒の発達段階に応じたキャリア形成支援の充実を図るため、社会人講師によるものづくり体験プログラムを実施し、小学生532人、中学生522人が参加し、職業観や勤労観の醸成を図った。	9,923
高等技術専門学校再編整備事業	高等技術専門学校の再編に伴う新設校整備	令和6年度より改修工事及び新築工事を開始し、令和6年度に1棟（6号館）、令和7年度に1棟（5号館）の改修工事を完了した。また、令和6年度より訓練機器の整備を開始し、令和6年度に塗装施工科、令和7年度に自動車整備科、設備工事科の訓練機器を整備した。	2,382,795
UIJターン学生等就職支援事業	UIJターン希望学生への就職支援拠点の設置	首都圏等の学生のUIJターン就職を促進するため就職支援窓口を設置した。登録件数610人、相談件数140件となり、90人の県内就職につながった。	18,710
みやぎで就活応援プロジェクト推進事業	県内就職ポータルサイトの開設、県内企業でのインターンシップ実施推進	パッケージ型インターンシップを夏季と春季に計6コース実施し、合わせて61名の学生の参加があり、学生が県内企業を知る機会の提供を行った。また、県内での就職活動を一元的に集約するポータルサイトを構築し、企業530社、登録利用者数7,311名の登録につながった。	69,546
みやぎで就活応援プロジェクト推進事業	県外学生が宮城県内で就職活動を行う際の交通費補助	学生が県内で就職活動を行う際の経費を補助するため、延べ412人の県外学生に対し交付決定した。	14,578
オーダーメイド型農活支援事業	多様な人材の確保・育成に向けたオーダーメイド型支援	農福連携の普及啓発のためセミナーや現地視察研修会、試行的取組等の実施や10件のマッチング支援を行った。また、新たな取組等を行う中小規模家族経営体や新規農業者を2件支援し、外国人材を就労させるために必要な寮の改修を行う農業法人を1件支援した。	12,586
新たな農業担い手育成プロジェクト	新規就農者確保育成支援	就農相談163件や就農準備資金・経営開始資金の交付及び機械・施設等の導入支援（123件）等を実施した。令和6年度新規就農者数は目標を下回っており、引き続き新規就農者の確保・育成に取り組む必要がある。	367,981
みやぎ農業次世代育成プロジェクト推進事業	農業の魅力体感、農業体験、県内就農に向けた支援	職業として農業を選択する県内在住の若年層等の増加を目指し、農業体験ツアーを3回、交流会を2回、インターンシップを5回開催し、延べ163名が参加し、農業体験等を通じて農業に対する興味・関心が高まった。また、就農相談者数はのべ6名であり、就農を考える若年層の増加が図られた。	6,990
新たなみやぎの水産業を創造する人材・経営体育成事業	新規漁業事業者の確保及び漁業経営体の育成等	担い手の確保・育成のため、みやぎ漁師カレッジの開催や、漁業に就業して間もない段階で必要となる漁具・資格等の費用を補助する漁業担い手スタートアップ支援事業、漁協青年部・女性部等の団体による漁村地域の活性化に係る取組を支援する漁村活性化推進事業等を実施した。（みやぎ漁師カレッジ参加者：長期研修14名、短期研修17名）	34,441
「みやぎの里山」ビジネス推進事業	林業の新規就労者確保対策への支援	就業に向けた資格取得・就業訓練のため、技術習得講習会を開催（参加者11人）した。また、山仕事ガイダンスを一般向け2回（参加者7人）、高校生向け1回実施（参加者17人）し、多様な担い手の確保・育成を推進した。	16,891
みやぎ森林・林業未来創造カレッジ運営事業	林業の新規就労者確保対策への支援	林業を志望する若者や知識・技術の習得、技能向上を目指す就業者を対象に学びの場を提供した結果、4コース36講座において320名（内女性51名）が受講し、知識・技能の習得につながった。	14,869

目標指標の達成度等

就業率 (%)

達成度 **A**

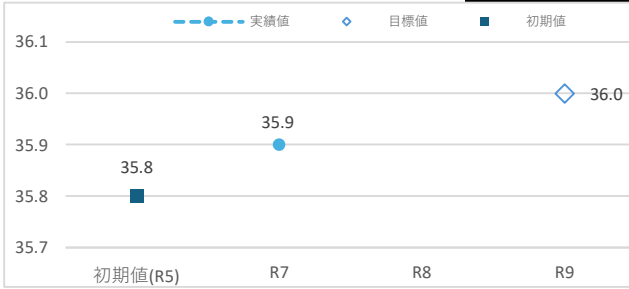


【達成状況の分析】 測定年度 **令和7年度**

初期値（令和5年度 60.4%）と比較すると0.8ポイント上昇し、達成率は80%となった。人口減少化社会を背景に労働力人口は年々減少しており、就業率が向上しない要因と考えられる。継続的な人材確保は重要な課題であり、雇用のミスマッチ解消に加え、働き方改革の推進や潜在的労働力の掘り起こしにより、女性、高齢者、障害者など、多様な人材の活躍を推進していく。
※出典：総務省統計局「労働力調査」都道府県別結果（モデル推計値）

高校生の県内製造業就職率 (%)

達成度 **A**

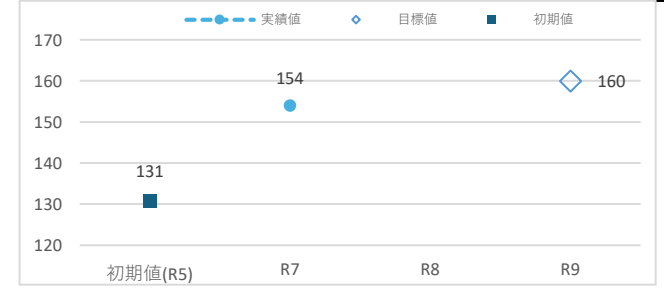


【達成状況の分析】 測定年度 **令和7年度**

教育庁との連携により、「地学地就」統括コーディネーターのほか、県内高校16校及び4地方振興事務所等に地学地就コーディネーターを配置し、生徒と企業のマッチング支援や技術指導支援などの取組が目標達成に寄与した。

第一次産業における新規就業者数（農業）（人）

達成度 **A**

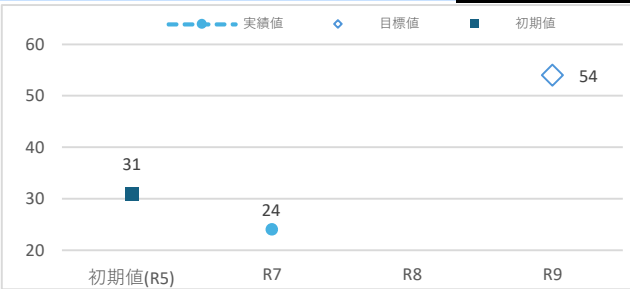


【達成状況の分析】 測定年度 **令和6年度**

新規就業者数は、コロナ禍や物価高騰などの社会・経済情勢を受けて変動が大きい状況であるが、新規就業者の傾向を踏まえ、農業法人と雇用就農希望者のマッチング支援や、国の支援制度が拡充された親元就農者への支援強化など、就農形態別のアプローチを拡充し、引き続き目標達成に向けて取り組む。
※測定年度令和7年度の実績値は、8月下旬頃更新予定。

第一次産業における新規就業者数（水産業）（人）

達成度 **D**

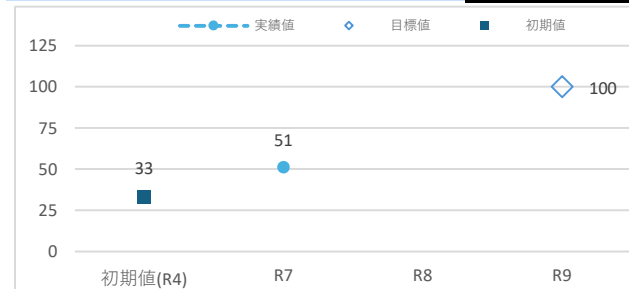


【達成状況の分析】 測定年度 **令和6年度**

もともとの新規就業者数の規模が小さいため、年ごとの増加・減少要因を分析することは難しい面があるが、労働市場全体として人手不足傾向にあり、宮城県においても有効求人倍率は1を超えていることから、労働者確保の競争が起きているものと見られる。
※測定年度令和7年の実績値は、6月頃更新予定。

第一次産業における新規就業者数（林業）（人）

達成度 **B**



【達成状況の分析】 測定年度 **令和6年度**

新規就業者数は、51名で目標（100名）は未達成であった。目標達成に向け、令和6年度には就業後の仕事内容などのイメージを強く持つためプロモーション動画を作成し県HPやYouTube、Instagram等のSNSを活用した情報発信に取り組んでいるほか、令和7年度には高校生を対象としたガイダンスを開催し、高卒者の就業者獲得に向けた取組を開始しており、今後も新規就業者確保に向けた取組を継続していく。
※測定年度令和7年度の実績値は、8月頃更新予定。

方向性2 誰もが柔軟に働き続けるための環境の整備

多様な人材が柔軟に活躍できる環境整備や事業継続力の強化を支援し、経営リスクの回避と新たなビジネス機会の創出を促進する。

主要な事業の成果

事業名	事業内容	実績	決算額（千円）
日本語学校開設・運営支援事業	日本語学校開設及び運営に向けた調整	公立日本語学校を開設した大崎市及び開設を検討している石巻市に対する専門的な助言（例：留学生のCOE申請等助言）を継続的に実施した。	4,587
現地人材サポート体制構築事業	現地サポート体制の構築による本県への人材フローの確保	ベトナム・インドネシア・台湾にキャリアサポートセンターを設置し、宮城県に就職・留学を希望する人材の母集団を形成した。また、おおさき日本語学校の入学生募集支援を行い、令和7年10月に23名、令和8年4月に25名の新規入学者を確保している。	59,233
外国人材受入体制モデル構築事業	外国人材受入体制のモデル構築による受入れの促進	公立日本語学校を開設し、外国人材の受入れに積極的に取り組むモデル地域として選定した大崎市に対し、日本語学校の安定運営に向けた取組を財政的に支援することにより、県内の外国人材受入体制を強化した。	25,000
外国人材ジョブフェア開催事業	インドネシア人材確保のためのジョブフェアイベント等の実施	インドネシア人材と宮城県内企業のマッチングを図る「インドネシア人材みやぎジョブフェア2025」を8月に開催し、県内企業や団体とインドネシアの送出し機関等、計206団体が参加した。また、「カンボジアフェア2025」を実施し、カンボジアの国や人材を企業や県民に紹介するためのイベントを開催した。	47,727
外国人材活躍推進事業	外国人材を受け入れる県内企業への支援等	県内企業と外国人材を対象とした合同企業説明会、交流会、企業訪問ツアー等を実施し、特定技能外国人等として113人（R8.3末時点）が県内企業とマッチングしたことで、県内企業の労働力不足解消やグローバル化の推進に貢献した。	48,801
女性応援プロジェクト推進事業	女性の県内定着の推進や地域女性の人材育成等	女性の活躍や多様な働き方などに取り組む県内中小企業を、女子学生が訪問するバスツアーを3回実施したことに加え（66人参加）、バスツアー参加学生による現場訪問の報告や、訪問先企業社員と学生の意見交換等を行うキャリアアップセミナーを実施した（688人参加）。また、女性が働きやすい環境整備のため、県内22事業者に対し、専門家派遣や設備整備等費用の補助を行った。	22,990

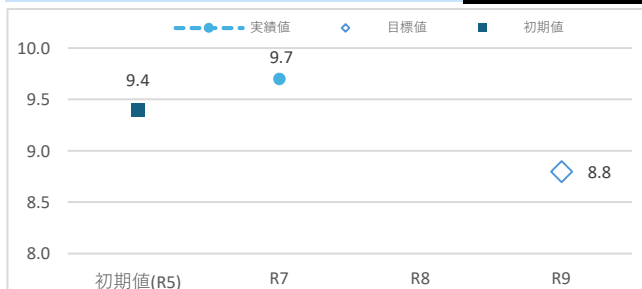
参考

障害者雇用 マッチング機会創出支援事業	障害者雇用に関する企業の理解促進、企業説明会の開催	県内企業の障害者雇用推進に向けて、普及啓発のための企業訪問462件、セミナー14件、特別支援学校等見学会及び優良企業見学会18件、企業説明会等14回を実施し、268件の就職につながった。
---------------------	---------------------------	---

目標指標の達成度等

所定外労働時間数（時間）

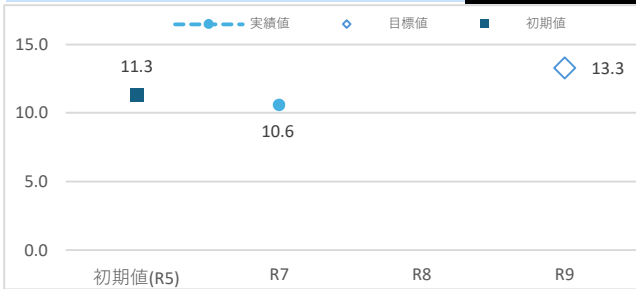
達成度 **D**



【達成状況の分析】 測定年度 令和7年度
 初期値（令和5年度 9.4時間）と比較すると令和7年は0.3時間増加しており、新型コロナウイルスの影響が強かった令和2年度（8.9時間）から経済活動が回復して以降、ほぼ横ばいで推移している。「みやぎ働き方改革支援制度」による企業認証等により、県内企業の働き方改革を推進していく。
 ※出典：県統計課「みやぎの雇用と賃金」年報値

年次有給休暇の取得日数（日）

達成度 **D**



【達成状況の分析】 測定年度 令和7年度
 目標には未達だが、企業向けセミナーや「みやぎ働き方改革支援制度」による企業認証などの啓発活動により、働きやすい職場環境づくりの重要性は着実に浸透が進んでいるものと認識している。
 ※出典：県雇用対策課「宮城県労働実態調査」

方向性3 学び直しやリカレント教育の振興

産学官の連携により、生涯を通じた活躍を支える学び直しやキャリアアップ支援の体制整備と利用拡大を進める。

主要な事業の成果

事業名	事業内容	実績	決算額（千円）
デジタル人材採用・育成支援事業	高度IT人材の確保・育成支援	県内IT産業の認知度向上に資する取組を支援（3者）したほか、県内IT企業等へ採用された新卒者等未経験者、中堅層、高度IT技術者を対象とした育成研修を実施した（89社233名）。	39,787
子育てと仕事の両立のための多様な働き方支援事業	出産等により離職した女性の再就職のための相談窓口設置等	家庭と仕事の両立に悩む就労していないすべての女性の再就職を支援する「みやぎ女性のキャリア・リスタート支援センター」を運営し、485人の新規利用登録、114件の就職決定につながった。	34,740

目標指標の達成度等

キャリアアップに向けた人材育成等を目的としたプログラム推進件数（件）

達成度 A



【達成状況の分析】 測定年度 令和7年度

デジタル人材の育成やUターン促進など、人材の育成・確保に推進する事業等を追加した。

方向性4 創業や経営力強化の支援

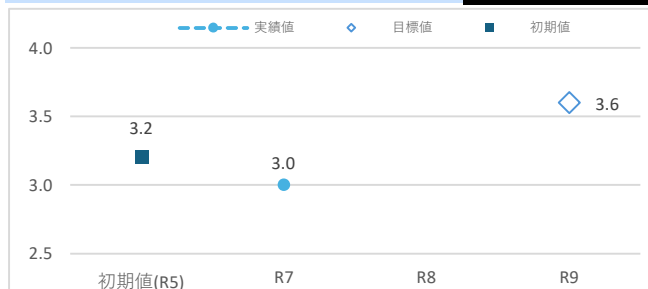
創業、資金、人材、事業承継などに関する多様な支援制度を充実させ、事業アイデアの実現や経営力の強化を図る。

主要な事業の成果

事業名	事業内容	実績	決算額（千円）
中小企業経営安定資金等貸付金	中小企業経営安定資金等の貸付原資の預託	県制度融資の新規融資実績は6,000件、993億円（R8.3末現在）となり、県内中小企業者の資金調達への円滑化につながった。	102,988,000
スタートアップ加速化支援事業	県内創業者・第二創業者への助成	県内での創業を希望する41人（新規：21人、継続：22人）に対し補助を行い創業につなげるとともに、創業後も伴走的な支援をすることで事業継続をサポートした。	61,163
みやぎUIターン起業支援事業	地域課題解決に向けた起業家への支援	UIターン起業家4者へ補助を行うことにより移住、創業につなげるとともに、創業後も伴走的な支援を行うことで事業継続をサポートした。	8,304
中小企業等再起支援事業	物価高騰の影響を受ける中小企業等の支援	物価高騰に伴う燃料費、仕入価格等の上昇により厳しい経営状態が続いている中小企業の経営基盤の安定化を図るため、中小企業の販路開拓、生産性向上等の取組を支援（交付実績 314件、82,348千円）した。	105,627
プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	プロフェッショナル人材戦略拠点の設置・運営	地域と企業の成長戦略を実現するため、企業経営や新規事業の企画等の知識経験を有するプロフェッショナル人材と県内企業とのマッチングを支援し、令和7年度は全国2位の実績である420件の成約につながった。	46,486
プロフェッショナル人材戦略拠点(半導体)運営事業	半導体関連企業へのプロフェッショナル人材のマッチング支援	プロフェッショナル人材戦略拠点により、重点的に県内半導体企業にもプロフェッショナル人材戦略マネージャーを派遣しマッチング支援を行い、420件中57件の半導体関連企業の成約につながった。	11,284
副業・兼業人材活用支援事業	県内企業と副業・兼業人材を結び付けるマッチングサイトの運用及び県外副業・兼業人材受入に係る助成	副業・兼業を促進するため、企業と副業・兼業人材をつなぐマッチングサイト運営やセミナーを開催し、72件のマッチングにつながった。	36,879

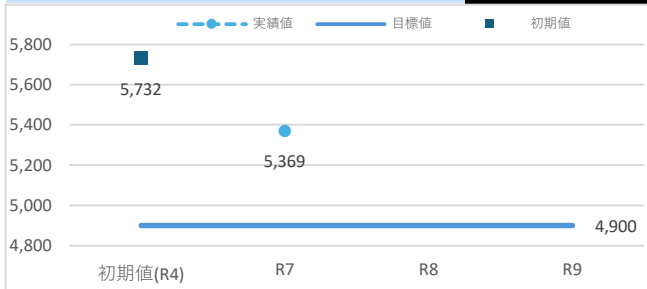
目標指標の達成度等

開業率（%） **達成度 D**



【達成状況の分析】 測定年度 令和7年度
 全国の開業率の平均値もR3年度4.4%からR7年度3.8%へと下落し、全国的にも伸び悩んでいる状況である。近年は、中東地域の不安定化などに伴う地政学上リスクの影響により、エネルギーや原材料価格の高止まりが続き、国内の物価高騰が厳しい経営環境をもたらししている。このことから、コストの不確実性などにより開業率が低迷しているものと推察される。県下、スタートアップの創出については、関係機関との更なる連携の下、きめ細やかに対応していく。

認定農業者数（経営体） **達成度 A**



【達成状況の分析】 測定年度 令和6年度
 認定農業者数については、農業者の高齢化等により減少傾向にある。一方で、法人及び共同申請の認定数は増加傾向にあることから、令和6年度の減少数は小さくなった。

県民意識調査における各施策の優先度

順位	施策	方向性	内容	%
1	施策4	方向性1	県内への就職・就業の促進と産業人材の育成	68.4%
2	施策4	方向性2	誰もが柔軟に働き続けるための環境の整備	52.0%
3	施策5	方向性2	産業基盤の有効活用	26.1%
4	施策5	方向性1	生産・物流・交流基盤の機能強化	25.6%

順位	施策	方向性	内容	%
5	施策5	方向性3	東北のゲートウェイ機能の強化	22.8%
6	施策4	方向性3	学び直しやリカレント教育の振興	22.3%
7	施策4	方向性4	創業や経営力強化の支援	21.5%

施策評価

おおむね順調

本施策では、「水産業の新規就業者数」や「所定外労働時間数」が初期値を下回るなど、特定分野や働き方改革の推進は浸透しつつあるが労働環境の質的改善において課題を残している。

しかし、雇用情勢は良好であり、県民意識調査での優先度が最も高い「県内への就職・就業の促進と産業人材の育成（方向性1：68.4%）」に関して、目標指標の「就業率」は61.2%と達成度Aを達成した。加えて「高校生の県内製造業就職率」や「農業の新規就業者数」も達成度Aと好調に推移している。

推進事業面でも、プロフェッショナル人材と県内企業のマッチング支援により全国2位の成約数（420件）を記録し、UIJターン学生の登録者数も増加するなど具体的な成果を上げている。

以上の点から、一部指標に課題はあるものの、産業人材の育成などの実績がおおむね順調に推移していることから、総合的に本施策を「おおむね順調」と評価した。

課題

特定産業（水産）の人手不足

有効求人倍率高騰による他産業との確保競争で劣勢に立たされている。

労働環境の改善と働き方改革

働き方改革の推進が浸透しつつあるが、所定外労働時間数の削減や年次有給休暇の取得日数といった目標指標の実績値が伸び悩んでおり、引き続き生産性向上のための支援が必要である。

産業人材の確保・定着

急激な少子化の進行に加え、雇用のミスマッチや早期離職率の高止まり、更には新規学卒者の半数以上が県外へ就職する流出傾向が続いており安定的な人材の確保・定着には、地域産業への理解や県内企業の認知度向上、就業環境の整備等が必要である。

方向性1 生産・物流・交流基盤の機能強化

技術革新やニーズの変化に対応し、先進技術の活用や生産・物流・交流基盤の強化を通じて、地域経済の発展を促進する。

方向性2 産業基盤の有効活用

震災復興で整備された産業基盤や民間活力を最大限に活かし、ものづくりや農林水産業、観光業など地域産業の活性化を図る。

主要な事業の成果

事業名	事業内容	実績	決算額（千円）
水産物供給基盤機能保全事業	漁港施設の機能診断、機能保全工事等	気仙沼漁港外17漁港において漁港施設の機能保全工事等を実施し、施設の長寿命化を図った。	2,230,220
交通安全施設等整備事業	歩道整備や交差点改良等	交通安全プログラムなどに基づき16箇所の歩道整備や交差点改良等を実施したことで、安全で快適な歩行空間が整備され、児童等の安全確保が図られた。	3,086,849
港湾整備事業（政策課題枠）	港湾整備	仙台塩釜港（石巻港区）における取扱貨物量の増加等、背後立地企業の需要動向に対応し、効率的な貨物輸送を行うため、国際物流ターミナルの整備事業等を推進した。	3,210,747

参考

農地整備事業	区画整理（農地の大区画化）	農業競争力強化基盤整備事業等の農地整備事業を県内51地区で実施し、農地の生産効率向上に向け、大区画化や汎用化を図った。
--------	---------------	---

目標指標の達成度等

スマートインターチェンジ等の利用台数（台/日）

達成度 A



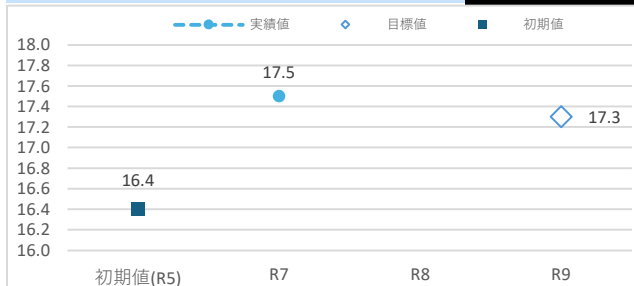
【達成状況の分析】

測定年度 令和7年度

スマートインターチェンジ等の地区協議会において、関係機関と諸課題の解決に向けて取り組むことで利用を促進することができた。

仙台塩釜港（仙台区）におけるコンテナ貨物の取扱量（実入）（万TEU）

達成度 A



【達成状況の分析】

測定年度 令和7年

円安基調や物価高騰に伴う国内消費の低下等の影響があったものの、主要取引国である中国からの輸入貨物取扱量の増加や、産業機械をはじめとした幅広い品目の輸移入増加により、コンテナ貨物の取扱量の目標を達成できた。

仙台塩釜港の取扱貨物量（万トン）

達成度 A



【達成状況の分析】

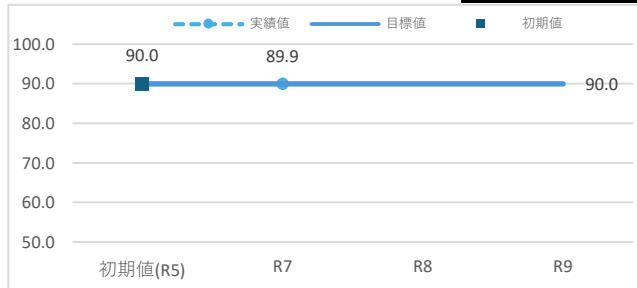
測定年度 令和7年

円安基調や物価高騰に伴う国内消費の低下等はあったが、移入量の増加により、貨物取扱量の目標を達成できた。

耕地利用率 (%)

達成度

B



【達成状況の分析】

測定年度

令和6年度

耕地利用率は、平成28年度以降、概ね90%で推移しており、水稲・麦・大豆の2年3作体系の定着などによって、東北6県平均（82.6%）を上回る利用率を維持している。

方向性3 東北のゲートウェイ機能の強化

東北内の産業基盤の機能分担や官民連携、ゲートウェイ機能の強化により、産業の高付加価値化や人材確保、交流人口の拡大を図る。

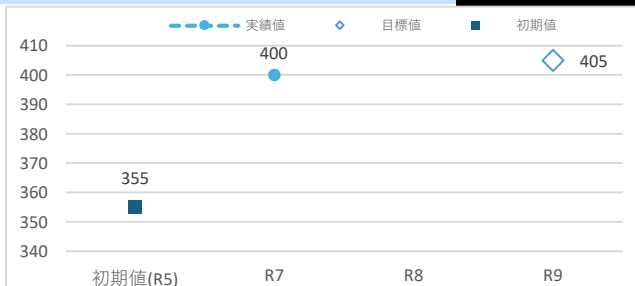
主要な事業の成果

事業名	事業内容	実績	決算額（千円）
港湾利用促進事業	貨物取扱量の拡大等	集貨促進や新規航路開設に向けて、企業訪問（141社）やセミナーの開催（2回）などのポートセールスを展開し、仙台塩釜港の利用拡大を推進した。	3,866
仙台空港地域連携・活性化事業	航空需要拡大の取組推進	空港を利用する機会が少ない若者を対象として、仙台空港発着便の航空券等購入費用の一部を助成するとともに、令和7年度は新たに家族旅行やグループ旅行への追加助成を実施することで、路線の利用促進及び継続した空港利用の定着を図った。また、全世代を対象として、パスポート取得費用の一部を助成することでアウトバウンド需要の拡大及び海外旅行の需要喚起に取り組んだ。（助成人数：2,433人）	28,980
仙台空港600万人・5万トン実現推進事業	旅客・貨物需要の拡大に向けた取組推進	LCCの認知度向上及び新たな航空需要の掘り起こしのため、航空機を利用したことがない小学生を対象とした、LCC航空機搭乗体験ツアーを実施した。また、LCCとは異なる視点からの需要創出及びRJの認知度向上のため、RJエアラインと連携し、航空券等が当たる抽選会を実施した。また、仙台空港における航空貨物取扱量の増加に向け、沖縄県と大阪府で開催された物産展に出店する企業と連携し、仙台空港発着便を利用して輸送を行うとともに、一連の輸送を通じて仙台空港の航空貨物輸送の課題等を分析した。	14,771
航空路線誘致対策促進事業	仙台空港に就航する新規路線誘致のための助成	スターラックス航空（台北線/機材大型化）、タイガーエア台湾（高雄線/新規就航）、タイ・エアアジアX（バンコク線/新規就航）、スターフライヤー（福岡線/新規就航）の計4社に対し、仙台空港国際化利用促進協議会を通じて助成を行った。	55,000

目標指標の達成度等

仙台空港乗降客数（万人）

達成度 A

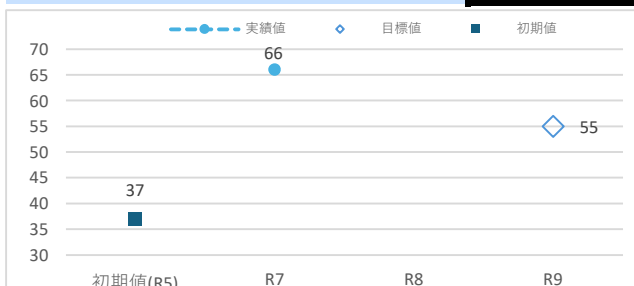


【達成状況の分析】 測定年度 令和7年度

国際線は好調なインバウンド需要に支えられ、前年度を大きく上回る旅客数となった。国内線についても、旅行需要の回復や福岡線への新規参入などにより、コロナ禍前を初めて上回る結果となった。
※確定値は8月頃更新予定。

仙台空港国際線乗降客数（万人）

達成度 A

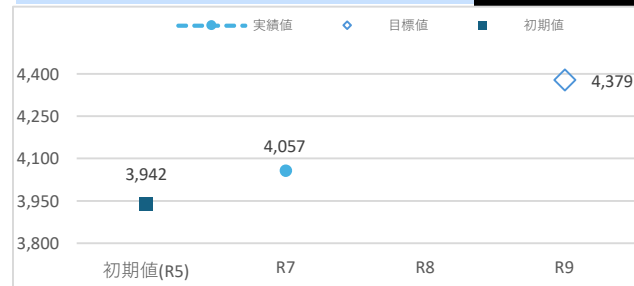


【達成状況の分析】 測定年度 令和7年度

好調な台北線に加え、「仙台－高雄線」及び「仙台－バンコク線」の定期便が新規就航するなど、旺盛なインバウンド需要に支えられ、前年度を上回る旅客数となった。
※確定値は8月頃更新予定。

東北6県及び新潟県の延べ宿泊者数（万人泊）

達成度 B



【達成状況の分析】 測定年度 令和7年

東北6県・新潟の官民が連携して広域周遊観光を促進し、東北エリアへの誘客強化を図ったことや、円安の進行等を背景としたインバウンドの拡大が、概ね目標値を達成した要因として考えられる。
※確定値は6月下旬頃更新予定。

県民意識調査における各施策の優先度

順位	施策	方向性	内容	%
1	施策4	方向性1	県内への就職・就業の促進と産業人材の育成	68.4%
2	施策4	方向性2	誰もが柔軟に働き続けるための環境の整備	52.0%
3	施策5	方向性2	産業基盤の有効活用	26.1%
4	施策5	方向性1	生産・物流・交流基盤の機能強化	25.6%

順位	施策	方向性	内容	%
5	施策5	方向性3	東北のゲートウェイ機能の強化	22.8%
6	施策4	方向性3	学び直しやリカレント教育の振興	22.3%
7	施策4	方向性4	創業や経営力強化の支援	21.5%

施策評価

順調

本施策は、仙台空港においては、高雄線・バンコク線の定期便の新規就航といった国際線乗入れ便が増加するとともに、台北線も好調であることから、国際線乗降客数が66万人と好調に推移している。全国的なインバウンド好調の波があったことに加えて、パスポート取得補助等の需要喚起策（活用者2,433人）も上記成果に寄与したと考えられる。また、港湾では、仙台塩釜港のコンテナ貨物取扱量が主要取引国からの輸入貨物取扱量の増加や幅広い品目の輸移入増により17.5万TEUと目標を達成した。

県民意識調査において、本施策の方向性2の「産業基盤の有効活用」に対する期待は26.1%となっているが、各種事業は地域経済の発展や地域産業の活性化を下支えする必要不可欠なものであることから、県民意識に働きかけるためにも各種取組・事業のわかりやすさ等のアピールは必要であるが、既存基盤の有効活用と需要創出は計画どおり進行していることから、総合的に本施策を「順調」と評価した。

課題

ポートセールスの強化による貨物・航路の確保

コンテナ貨物量は堅調だが、さらに増加に転じていくため、戦略的なポートセールスをさらに拡大し、新規貨物の集荷や航路の維持・拡充を図る必要がある。

空港貨物の利便性

陸送と比較した際のコストメリットの提示が不十分であり、機材の大型化や就航先拡充が進んでいない。

施設の老朽化に伴う計画的な修繕・更新

港湾、漁港施設などの基幹施設において老朽化が進行していることから、対策が必要であり、対象施設の増大による予算の捻出も必要となる。

政策目標

結婚・妊娠・出産、子育てについて切れ目のない支援を充実させるなど総合的な少子化対策を推進するとともに、家庭・地域・学校が連携・協働した活動を深化させ、未来の宮城を担う子どもたちに対する、福祉・教育分野における更なる支援の充実や取組の強化を図ります。

政策を構成する施策の評価

施策6

やや遅れている

結婚・出産・子育てを応援する環境の整備

・成婚や保育士研修等の成果はあるが、男性育休率や待機児童の減少は停滞。主要事業の次期制度も未確定であり、施策の実効性と継続性に課題が残る。

【目標指標達成状況】

A	B	C	D	未確定
2	1	0	3	1

施策7

おおむね順調

家庭・地域・学校の連携・協働による子どもを支える体制の構築

・里親不足や地域人材の高齢化が課題だが、子ども食堂の拡大や学習支援など、地域と連携した居場所づくりや支援体制の強化は順調に進んでいる。

【目標指標達成状況】

A	B	C	D	未確定
5	0	0	3	1

政策評価

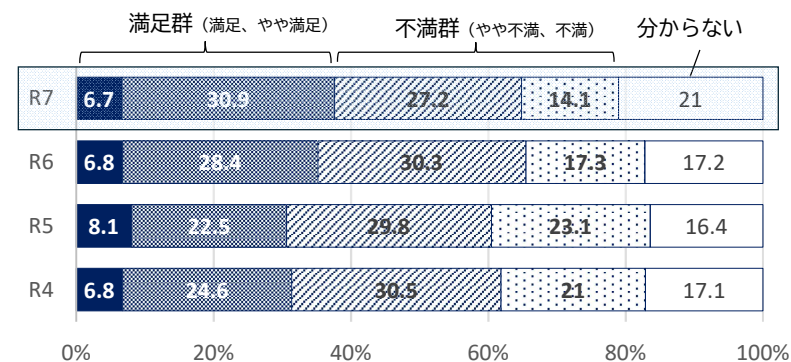
やや遅れている

本政策では、AIマッチングによる成婚実績や子ども食堂の大幅な拡大、家庭教育支援や学習支援の参加者増など、子どもと家庭を支える相談体制や居場所づくりが順調に進展している。

一方で、男性の育児休業取得率の低迷や待機児童数減少の頭打ちなど、働き方や子育て環境の改善に向けた社会の意識改革に遅れが見られる。加えて、産後ケア事業などの支援事業は今後の在り方検討が必要な状況であり、専門的ケアが可能な里親の不足、部活動の地域移行における市町村間格差や地域人材の高齢化など、持続的な支援体制の構築を阻む課題も顕在化している。

以上のことから、政策全体では「やや遅れている」と評価した。

県民意識調査における政策3の満足度の推移



方向性1 結婚、妊娠、出産の希望を叶えるための支援

子どもや若者に結婚・妊娠・出産・子育ての魅力を伝えるとともに、結婚や妊娠を望む人々の希望を叶えるための支援を行う。

主要な事業の成果

事業名	事業内容	実績	決算額（千円）
不妊検査費用助成事業	不妊検査費用助成を行う市町村への支援	令和8年3月末現在で1,463組の夫婦に助成し、早期に適切な治療を開始することを促すことで、子どもを生み育てやすい環境の整備を図った。	42,608
不妊治療医療助成事業	不妊治療医療費助成を行う市町村への支援	令和8年3月末現在で1,683件分助成し、不妊で悩む夫婦や子どもを望む夫婦の経済的負担の軽減を図った。	67,736
若い世代への少子化対策強化事業	結婚希望者への支援等	AIを活用したマッチングシステムを導入した結婚支援センター「みやマリ！」を運営し、成婚数が239組となった。また、AIマッチングシステムでお見合いを申込できる件数を増やすキャンペーンを開催し、若い世代の出会いの機会の創出を図った。	49,202

目標指標の達成度等

みやぎ結婚支援センター成婚退会者数（人）

達成度 **A**



【達成状況の分析】 測定年度 **令和7年度**

みやぎ結婚支援センターでは、コーディネーターがセンターに常駐しており、会員からの相談を中心にカウンセリングを行っている。令和7年度は会員ではない方を含め、約3,700件のカウンセリングを行っており、そうしたきめ細やかなサポートが成婚退会組数の増加に繋がっている。

関連数値

婚姻数 令和6年度 8,157組

出生数 令和6年度 11,242人

方向性2 子育て家庭のニーズに応じた支援

地域や関係機関と連携し、妊娠・出産から子育て期までの切れ目ない支援を充実させ、子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。

主要な事業の成果

事業名	事業内容	実績	決算額（千円）
小児救急医療対策事業	夜間の小児救急電話相談等	夜間の子どもの急な病気等の対応として電話相談窓口（#8000）を設置し、保護者等の不安解消を図った。また、小児救急輪番制度に補助を行い、搬送患者の円滑な受入れにつながった。	35,707
乳幼児医療助成事業	市町村が実施する子ども医療費助成に対する助成（就学前児童まで）	各市町村が実施している子ども医療費助成（18歳まで）について、0歳～6歳までの助成額の1/2を県が負担することで、乳幼児の適正な医療機会の確保につなげた。	1,048,135
産後ケアサービス受皿確保支援事業	市町村が行う産後ケア事業を円滑に実施するための体制整備	令和6年度から集合契約を導入（R7年度は33市町村、62事業所が参加）するとともに、人員拡大により受入枠を拡大した22事業所に補助金を交付した。	80,335

方向性3 子育て支援体制の充実や社会全体の気運醸成

支援体制の充実や保育人材の確保、社会全体での気運醸成により、安心して子育てができる環境を整備する。

主要な事業の成果

事業名	事業内容	実績	決算額（千円）
保育士確保支援事業	保育士の確保支援等	保育士修学資金等貸付事業において136人に、潜在保育士再就職準備金貸付事業において6人に貸付を実施することで、保育士の確保に努めた。	74,642
待機児童解消推進事業	保育所整備への助成等	保育施設緊急加速化事業において3施設に対して助成を行い、医療的ケア児保育支援事業等において6施設に対して助成を行ったことにより、待機児童の解消に努めた。	64,192
地域子ども・子育て支援事業	地域子ども・子育て支援事業に対する助成	放課後児童健全育成事業や一時預かり事業、病児保育事業など市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業を支援した。	3,927,995
少子化対策支援市町村交付金	地域の実情に応じた少子化対策への交付金	市町村が独自に実施する国庫対象外の少子化対策事業（子育て支援サービスの利用者負担軽減や相談体制の充実、母子手帳アプリの導入等による情報発信の強化、男性の家事・育児参加促進等）に対して補助を行った。	91,788
結婚応援パスポート・子育て支援パスポート普及事業	子育て支援パスポートと結婚応援パスポートを一体的に実施	結婚、妊娠・出産、子育てを切れ目なく応援する環境の整備を進めていくため、「結婚応援パスポート」「子育て支援パスポート」を実施。一体的なプロモーション活動を行った。また、「子育て支援パスポート」についてはみやぎ県民公式アプリ「ポケットサイン」のミニアプリ化を行い、利便性の向上を図った。	20,085
授乳室設置促進事業	置き型授乳室の設置を促進するための普及・啓発	「置き型授乳室」を県内に購入又はリースして設置する場合の補助金を新設した。「県産木材を活用した置き型授乳室」については、補助率を嵩上げするなど、子育て世帯が安心してお出かけしやすい環境づくりを行った。	13,352
男性育休取得奨励金	28日以上の子育休を取得した男性従業員がいる企業への奨励金	企業訪問をはじめ、商議所や経営者協会などの業界団体や企業支援機関を通じた広報等により周知を図り、当初の想定を上回る84件の交付決定につながった。	20,400
都市公園プレイリーダー配置事業	子どもが遊んで学べるプレイパークの運営	加瀬沼公園内のプレイパークエリアにおいて、見守り役も兼ねるプレイリーダーを配置したプレイパークを計32日間開催した。（約3,200人の利用）	4,598

目標指標の達成度等

育児休業取得率（男性）（%）

達成度 **D**



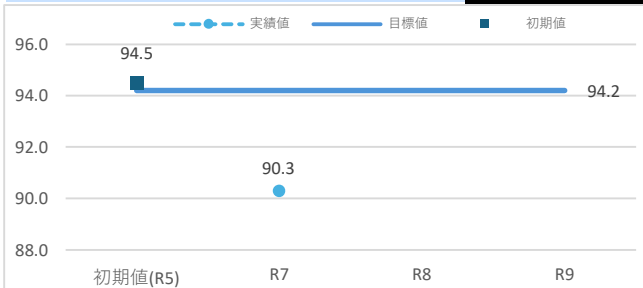
【達成状況の分析】 測定年度 令和7年度

目標値には届かないものの、令和7年度創設の「男性育休取得奨励金」や企業セミナーなどにより経営層や現場の意識改革も進み、男性の育休取得が着実に社会に浸透し始めていると認識している。短期的には大幅な数値増に至らずとも、今後の数値向上に向け、粘り強く啓発活動を継続していく。

※出典：県雇用対策課「宮城県労働実態調査」

育児休業取得率（女性）（%）

達成度 **B**



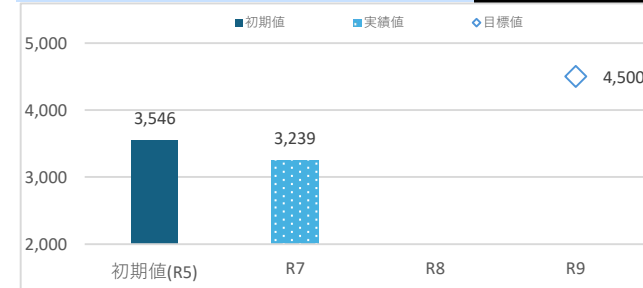
【達成状況の分析】 測定年度 令和7年度

企業向けセミナーや「みやぎ働き方改革支援制度」による企業認証等に加え、育児・介護休業法改正（従業員への個別周知・意向確認の義務化等R4.1）により、90%以上を維持している。

※出典：県雇用対策課「宮城県労働実態調査」

みやぎ結婚応援・子育て支援パスポート協賛店舗数（店）

達成度 **D**



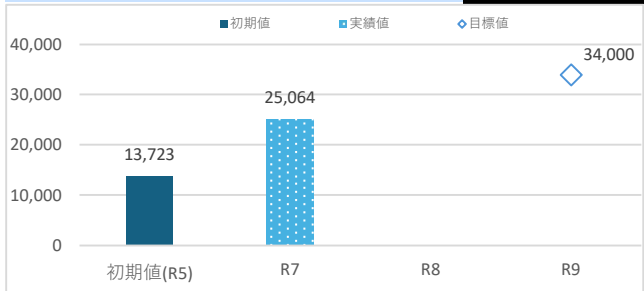
【達成状況の分析】 測定年度 令和7年度

令和6年度より実態調査による登録情報を精査した結果、廃業店舗の整理数が新規開拓数を上回り、指標が初期値を下回った。引き続き、正確なデータに基づき事業の信頼性向上を図るとともに、広報の強化による機運醸成に努め、協賛店舗の着実な確保を図る。

※店舗数（延べ）：R5年度 3,546店舗 R6年度 3,470店舗 R7年度 3,239店舗

保育士等キャリアアップ研修受講件数（件）【累計】

達成度 **A**

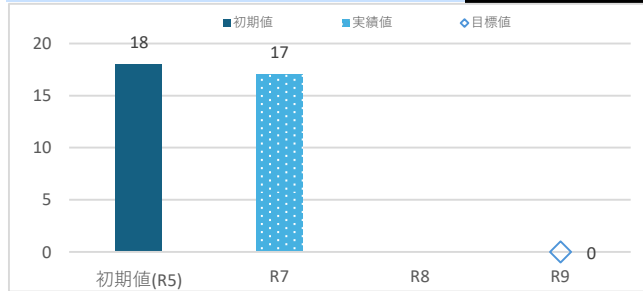


【達成状況の分析】 測定年度 令和7年度

令和7年度の実績が確定し、事業開始以来初めて、単年の実績が6,000人を超えた。これはコロナ禍以降、オンデマンド形式の受講方法に切り替わり、研修受託業者にノウハウが蓄積され、研修単価引き下げが可能になった結果、受講者数を増加させることができたもの。この状況が継続することで、保育士の質の向上が加速化すると考える。

保育所等利用待機児童数（人）

達成度 **D**



【達成状況の分析】 測定年度 令和6年度

待機児童数は、令和元年度の500人台の状況から令和5年度の18人まで、施設整備等により順調に減少してきたが、令和6年度は17人と1人減に留まった。今後の数値の変化については、市町村ごとの少々の状況の変化に左右されると思われ、まずは令和7年度の数値を注視したい。

※測定年度令和7年の実績値は、8月頃更新予定。

県民意識調査における各施策の優先度

順位	施策	方向性	内容	%
1	施策6	方向性3	子育て支援体制の充実や社会全体の気運醸成	66.1%
2	施策6	方向性2	子育て家庭のニーズに応じた支援	53.6%
3	施策6	方向性1	結婚、妊娠、出産の希望を叶えるための支援	53.2%
4	施策7	方向性1	成育環境の整備や教育機会の均等	52.1%

順位	施策	方向性	内容	%
5	施策7	方向性4	将来の地域づくりを担う人材の育成	43.1%
6	施策7	方向性2	児童虐待の防止や社会的養育体制の充実	39.9%
7	施策7	方向性3	家庭教育支援や子どもの基本的な生活習慣の定着	31.6%

施策評価

やや遅れている

本施策は、「みやぎ結婚支援センター成婚退会者数」（239組）の増加や、保育士等キャリアアップ研修の単年実績6,000人超など具体的な成果は見られる。

しかし、「男性育休取得奨励金」の創設や企業セミナーによる意識改革などにより、経営層や現場の意識改革も進んでいるが、「男性の育休休業取得率」が42.0%（目標62.0%）と達成度Dに留まった。また、産後ケアや不妊治療助成といった主要な支援事業において、令和9年度以降の今後の在り方について事業の検討が必要な状況にある。

さらに、待機児童数の減少も令和元年度の500人台からは順調に減少してきたものの、最新の状況では1名減に留まっている。県民の期待が高い「子育て支援体制の充実や社会全体の気運醸成（方向性3：66.1%）」に対し、目標指標の達成度の状況等を踏まえて、総合的に本施策を「やや遅れている」と評価した。

課題

男性育休取得に向けた職場環境の醸成と周知

男性の育休休業取得率の向上には、企業における取得しやすい職場環境の整備を支援していく必要がある。今後も取得率の向上に向け、粘り強く啓発活動を継続していく必要がある。

支援事業の今後の方針

産後ケア等の主要事業が令和8年度で終了予定であり、今後の在り方を含めて検討が必要となっている。

待機児童の解消停滞

新たな施設整備が進み、待機児童が0人になった市町がある一方、突発的な理由で待機児童が発生する市町もあり、全体として減少が頭打ちとなっている。

方向性1 成育環境の整備や教育機会の均等

地域や関係機関と連携して貧困の連鎖を防ぎ、必要な支援の提供や成育環境の整備、教育機会の均等を図る。

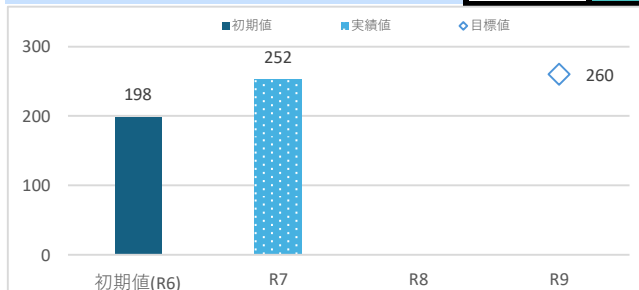
主要な事業の成果

事業名	事業内容	実績	決算額（千円）
プロスポーツチームと連携したスポーツ機会拡大事業	ひとり親家庭等の小学生等を対象にスポーツ機会を提供	在県するプロスポーツチーム3チームと事業を実施。令和7年度は各チームで運営するスクールハ計23名を受け入れ、3チームでの合同スポーツ教室を1回実施し、各チームの試合観戦に計804名を招待した。	13,609
子どもの貧困対策推進事業	子どもの貧困対策を行う市町村への助成等	市町村が実施する子どもの貧困対策支援事業に対し補助（9件）を行ったほか、みやぎ子ども食堂ネットワークを通じた子ども食堂を支援したい企業と運営事業者等のマッチング（1,266件）や、立ち上げを検討している団体に対する相談窓口の設置等（144件）を行った。また、行政や支援団体等を交えた研修会（1回）を開催した。	11,783
ヤングケアラー支援体制強化事業	ヤングケアラー向けの相談窓口の設置、社会的認知度向上等	市町村担当職員や教職員向けの研修会（2回）を開催したほか、関係機関が開催する研修会（関係職員向け15回、児童生徒向け3回）に講師派遣を行い、ヤングケアラーへの理解を深めた。また、SNS等を活用した相談窓口の開設や、オンラインサロンの開催（12回）を行った。	10,041

目標指標の達成度等

県内における子ども食堂の数（箇所）【累計】

達成度 **A**



【達成状況の分析】 測定年度 令和7年度

「みやぎ子ども食堂ネットワーク」への運営支援や市町村が実施する子どもの貧困対策支援事業に対する取組支援など、県内各地に活動が広がるよう取り組んでいる。

方向性2 児童虐待の防止や社会的養育体制の充実

地域や関係機関と連携して虐待防止体制の強化や迅速・的確な対応を行い、要保護児童への社会的養育体制の充実を図る。

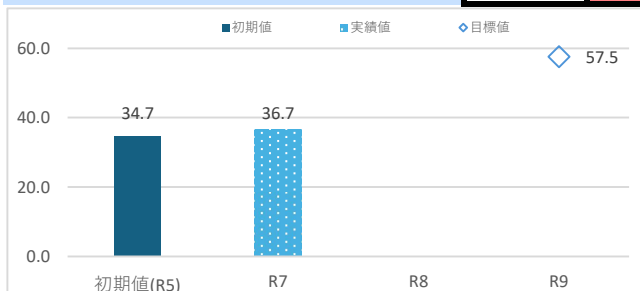
主要な事業の成果

事業名	事業内容	実績	決算額（千円）
児童虐待対策事業	児童虐待防止体制の強化及び子どもの権利擁護推進	児童相談所の運営体制強化研修会を実施したほか、児童虐待を防止するためのSNS相談（1,272件）を実施するなど、児童虐待防止に向け対策強化を図った。	161,743
児童相談所音声マイニングシステム運営事業	児童相談所への音声通話認識システムの運用・保守	令和5年度に導入した中央児童相談所（14席）に電話相談の音声を自動でテキスト化する音声マイニングシステムの運用を行った。	11,218
退所児童等アフターケア事業	児童養護施設退所者への生活・就労相談等	児童養護施設退所児童等からの生活や就業に関する相談（延べ1,315件）に応じるなど、退所児童等の自立について支援した。	24,152
親子滞在型支援施設事業	里親委託の推進や家庭復帰の支援	家族再統合トレーニングを実施可能な民間団体に委託し、分離家族の再統合支援（93件）を行った。	20,993
里親等支援センター事業	里親への支援体制強化	里親委託の推進拠点である「みやぎ里親支援センターけやき」を通じ、里親制度説明会、各種研修会、交流会などを実施したほか、里親を対象とした相談9,354件に応じるなど、里親委託の推進に努めた。	24,322
児童養護施設整備支援事業	児童養護施設の整備への支援	国が推進する児童養護施設等の施設の小規模かつ地域分散化、高機能化及び多機能化に対応するため、児童養護施設（1か所）に対し、児童棟建て替えに係る経費の補助を行った。	217,585

目標指標の達成度等

里親委託率（%）

達成度 **D**



【達成状況の分析】

測定年度

令和6年度

発達障害等児童の抱える問題の複雑化に伴う里親への委託が困難なケースの増加などにより、里親委託率が伸び悩んでおり、設定した目標に至っていない。新規委託可能な里親を増やす取組と併せて、複雑な問題等を抱える児童を委託することができる里親の育成を里親支援センター等と連携して行う。

※測定年度令和7年の実績値は、5月頃更新予定。

方向性3 家庭教育支援や子どもの基本的生活習慣の定着

多様な家族形態に対応し、社会全体での家庭教育支援や基本的生活習慣の定着を進めるとともに、遊びや体験を通じた社会性・協調性の育成を促進する。

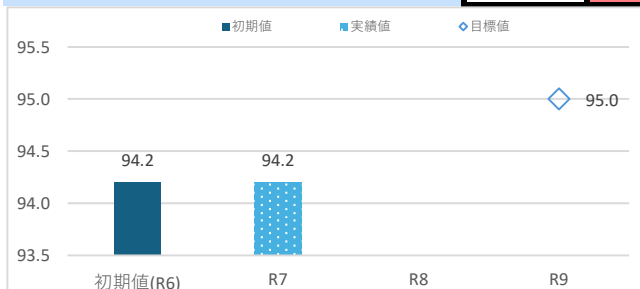
主要な事業の成果

事業名	事業内容	実績	決算額（千円）
学習支援事業	生活困窮世帯の子どもに対する学習支援	子どもの貧困の連鎖を防止するため、県内町村の生活困窮世帯の子どもに対し、学習支援及び心の安定を図る居場所の提供等支援を行った。年間実施件数 948件 延登録者数 273人 延参加者数 3,895名 ※令和8年3月末時点	63,942
基本的生活習慣定着促進事業	家庭・地域等と連携した基本的生活習慣の定着促進	ルルブル（しっかり寝ル・きちんと食ベル・よく遊んで健やかに伸びル）の実践を促す事業に24,252人の児童生徒が取り組んだほか、企業と連携したぬり絵アート展に295点の応募があった。その他様々な事業の実施により、基本的生活習慣の定着促進を図った。	8,924
みやげらしい家庭教育支援事業	親の学びや育ちを支援する体制づくり推進	市町村における家庭教育支援者を育成するための研修会を21回（673人参加）実施した。また、家庭教育支援を普及するための派遣事業等を46回（1,972人参加）実施し、家庭教育支援への気運を高めた。	2,953

目標指標の達成度等

朝食を毎日食べる児童の割合（小学6年生）（%）

達成度 **D**



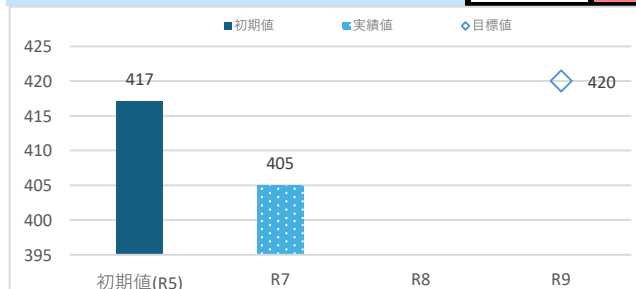
【達成状況の分析】

測定年度 令和7年度

「朝食を毎日食べる児童の割合」は、令和3年度以降、9割を超えており、目標値には届かないものの、全国値より高い割合で推移している。引き続き、食習慣の大切さ等、「みやぎっ子ルルブルフェスティバル」の開催等により、基本的生活習慣について、関心を高めていく。

市町村の家庭教育支援チームで活動している支援者数（人）

達成度 **D**



【達成状況の分析】

測定年度 令和7年度

市町村における子育てサポーター及び子育てサポーターリーダーの活動者数は、前年度(R6年度：398)より伸びているものの、目標値を下回った。圏域ごとに研修会を開催しており、少しずつではあるが支援者の裾野が広がっている。

「家庭教育支援チーム」の活動件数（件）

達成度 **A**



【達成状況の分析】

測定年度 令和7年度

宮城県家庭教育支援チーム派遣事業や宮城県版親の学びのプログラム「親のみちしるべ」の普及等が、各市町村家庭教育支援チームの活性化につながり、活動件数が目標値を大きく上回った。

方向性4 将来の地域づくりを担う人材の育成

家庭・地域・学校の連携や仕組みづくりを推進し、地域を愛し将来の地域づくりを担う人材を育成する。

主要な事業の成果

事業名	事業内容	実績	決算額(千円)
部活動地域移行推進事業	公立中学校における部活動の段階的な地域移行	令和6年1月15日から「みやぎ地域クラブ活動指導者人材バンクシステム」を運用し、地域クラブ活動等の指導者確保に向けた地域クラブとのマッチングを支援した。登録数：指導者276名、団体39団体	689
コミュニティ・スクール推進事業	コミュニティ・スクール推進体制整備等	CSマスターによる講話や先進地区による取組事例の発表。みやぎCSアドバイザーによる訪問指導の実施。	234
地域に開かれた高等学校魅力化事業	学校運営協議会設置、地域と連携した教育活動の支援	学校運営協議会(CS)を新たに塩釜に設置し計8校(設置率11.0%)となった。学校評価等研修会では、CS設置校による地域と連携した取組の事例発表や学校評価に関する研修を実施し、開かれた教育課程の実践につなげた。	10,516
地域と連携したインクルーシブ教育推進事業	学校運営協議会設置、地域と連携したインクルーシブ教育推進の支援	R6年度までに指定した学校運営協議会パイロット校6校を引き続き指定し、地域との連携・協働による学校づくりの実践研究を行った。また、魅力ある学校づくり支援事業5校を新たに指定し、同協議会を核として地域資源を活用した取組を行い、魅力ある学校づくりを推進した。	823
部活動地域移行推進事業	公立中学校における運動部活動の段階的な地域移行	令和7年度は、県内31市町村で協議会等が設置され、21市町村で休日に地域クラブ活動を実施した。これらの状況から地域移行に向けた取組が少しずつ進んだ。	33,798
文化部活動地域移行推進事業	休日の文化部活動の地域連携・地域移行に向けた環境整備の推進	「部活動地域移行フォーラム」や「部活動地域移行研修会」を開催し、先進地域の事例紹介や関係者による意見交換等を行った。地域移行に関する理解を深め、事業推進に向けた意識付けや啓発を図ることができた。	1,064
協働教育推進総合事業	家庭・地域・学校の連携・協働による地域全体で子供を育む体制づくりの推進	29市町村において地域学校協働活動推進事業(間接補助事業)を実施し、地域と学校の連携体制構築の促進を図り、地域学校協働本部のカバー率(公立小中・義務教育学校)が、83.6%(+3.6%)となった。	31,326

目標指標の達成度等

「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う」と答えた児童生徒の割合(小学6年生)(%)

達成度 A



【達成状況の分析】 測定年度 令和7年度
肯定的な回答の割合は高く、おおむね目標は達成している。志教育の推進を通して、全ての児童が自分事として地域に関わる意識をさらに高めるとともに、取組の成果をフィードバックしながら、自己の成長を確認させることで、社会参画意識を醸成していく。

「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う」と答えた児童生徒の割合(中学3年生)(%)

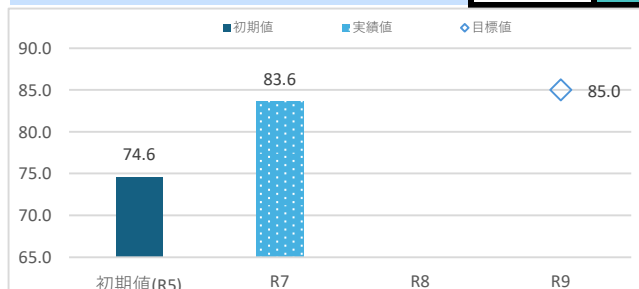
達成度 A



【達成状況の分析】 測定年度 令和7年度
肯定的な回答の割合は増加し、達成率は100%を超えている。志教育の推進を通して、全ての生徒が自分事として地域に関わる意識をさらに高めるとともに、取組の成果をフィードバックしながら、自己の成長を確認させることで、社会参画意識を醸成していく。

地域学校協働本部がカバーする学校の割合(公立小・中学校)(仙台市を除く)(%)

達成度 A



【達成状況の分析】 測定年度 令和7年度
地域学校協働活動推進事業(間接補助事業)を29市町村を中心に展開し、公立小中、義務教育学校における地域学校協働本部のカバー率は、83.6%となり、地域と学校の連携体制構築の促進が図られた。

県民意識調査における各施策の優先度

順位	施策	方向性	内容	%
1	施策6	方向性3	子育て支援体制の充実や社会全体の気運醸成	66.1%
2	施策6	方向性2	子育て家庭のニーズに応じた支援	53.6%
3	施策6	方向性1	結婚、妊娠、出産の希望を叶えるための支援	53.2%
4	施策7	方向性1	成育環境の整備や教育機会の均等	52.1%

順位	施策	方向性	内容	%
5	施策7	方向性4	将来の地域づくりを担う人材の育成	43.1%
6	施策7	方向性2	児童虐待の防止や社会的養育体制の充実	39.9%
7	施策7	方向性3	家庭教育支援や子どもの基本的な生活習慣の定着	31.6%

施策評価

おおむね順調

本施策においては、里親への委託が困難なケースの増加などから、「里親委託率」が達成度Dとなっている。

一方で、県民意識調査において優先度が高い「成育環境の整備や教育機会の均等（方向性1：52.1%）」や「将来の地域づくりを担う人材の育成（方向性4：43.1%）」に関連する指標は、いずれも達成度Aとなっている。

推進事業面でも、子ども食堂が252箇所拡大し、1,266件のマッチングが成立するなど居場所づくりが進展したほか、ヤングケアラーに関する研修会や派遣事業を実施した。また、「学習支援事業」も延べ3,895名が参加するなど、相談・支援体制が順調に強化されていることから、総合的に本施策を「おおむね順調」と評価した。

課題

里親委託の難航

児童の課題が複雑化しており、専門的ケアの知識を持つ里親が不足している。

部活動移行の体制格差

受け皿となる地域クラブの体制整備状況に地域間で差が生じている。

担い手の高齢化

地域学校協働活動を支える人材の高齢化が進行し、活動への参画者も減少傾向にある。

政策4 社会を生き、未来を切りひらく力をはぐくむ教育環境をつくる

政策目標

多様でめまぐるしい変化が予想されるこれからの社会において、子どもたち自らが置かれた環境や状況と向き合って生きる柔軟性や適応力を養うとともに、夢や志を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力をはぐくむ教育を展開します。あわせて、安心して充実した学校生活を送ることができる教育環境を整えます。

政策を構成する施策の評価

施策8

やや遅れている

多様で変化する社会に適応し、活躍できる力の育成

・体力や教員のICT指導力は向上したが、家庭学習時間の減少や算数への苦手意識が目立ち、学力向上の土台となる学習習慣の定着に課題が残る。

【目標指標達成状況】

A	B	C	D	未確定
8	2	2	7	0

施策9

やや遅れている

安心して学び続けることができる教育体制の整備

・小学生の不登校支援や相談体制は進むが、中学生の支援は目標未達。教員の負担軽減や志願者確保など、教育現場の環境整備に課題を残している。

【目標指標達成状況】

A	B	C	D	未確定
3	1	0	5	1

政策評価

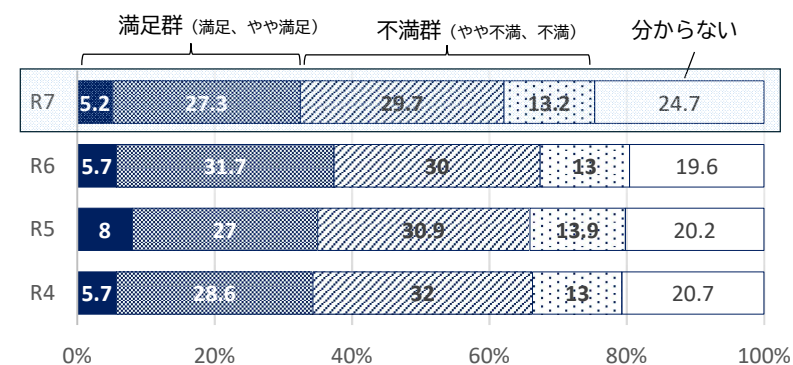
やや遅れている

本政策では、中学生の男女ともに達成度Aとなった体力・運動能力の向上や、ICT指導能力を持つ教員の増加、デジタル教育環境の整備において着実な成果を上げている。また、小学生の不登校児童に対する高い学習支援水準の維持や、スクールカウンセラーの全校配置など、児童生徒の心のケアや支援体制も継続的に実施されている。

一方で、県民の期待が非常に高い学力育成の土台となる学習習慣の定着が停滞している。具体的には、家庭学習時間が全学年で目標を大きく割り込み、算数への苦手意識の増加や高校生の学習態度の二極化といった課題が顕在化している。加えて、中学生の不登校支援における目標の未達や、働き方改革に伴う学校公開実施率の低下、外部人材配置の市町村間格差による教員の多忙化解消の遅れなど、教育環境の質的向上を阻む課題が残る。期待される成果が一部の進展に留まり、全県的な波及に至っていない。

以上のことから、政策全体では「やや遅れている」と評価した。

県民意識調査における政策4の満足度の推移



方向性1 豊かな人間性や社会性の育成

幼児教育の質向上や小学校教育との円滑な接続、体系的なキャリア教育を進め、将来の生き方や役割を考える力と豊かな心を育む取り組みを推進する。

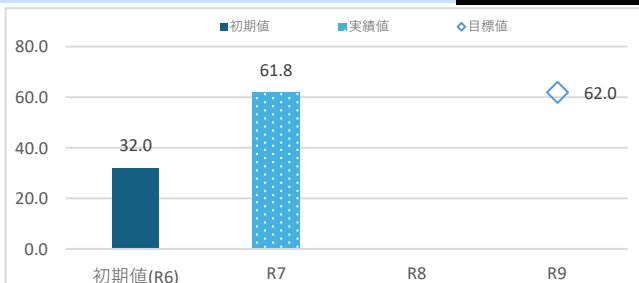
主要な事業の成果

事業名	事業内容	実績	決算額(千円)
学ぶ土台づくり推進事業	幼児期の学びの充実に向けた環境整備等	幼児教育の充実の重要性や幼児教育センターが担う役割の理解促進のため、市町村幼児教育担当者研修会を2回開催し106人参加した。また、アドバイザーを22か所に延べ48回派遣し、幼児教育施設や市町村教育委員会等において充実した幼児教育が行われるよう支援した。	6,534
専門教育次世代人財育成プロジェクト事業	地域での実践的・体験的な学びを通じた人財育成	石巻地区4校(石巻商業、石巻工業、水産、石巻北)それぞれの強みを生かし、地域の資源を活用したアイデアの創出や商品等の試作を通じて、学校間連携の定着を図るとともに、その活動の成果を発表した。協議会を3回、生徒委員会10回、運営委員会3回をそれぞれ実施し、今年度のプロジェクト成果の中間発表会を、石巻市商業施設で午前10時から午後3時まで実施した。 ※ 参加生徒 32名、中間発表会来場者数延べ143名	2,583
「地学地就」産業人材育成事業	ものづくり人材の育成、県内企業への就職支援等	地域の産業界と高校との連絡調整を行い、卒業生の就職先を定期的に訪問して職場定着を図るとともに、企業訪問で得た情報を生徒・保護者に還元して就職先の理解促進・認知度向上につなげることができた。	45,353

目標指標の達成度等

保幼小接続のための「スタートカリキュラム」を作成している市町村立小学校の割合(仙台市を除く)(%)

達成度 A

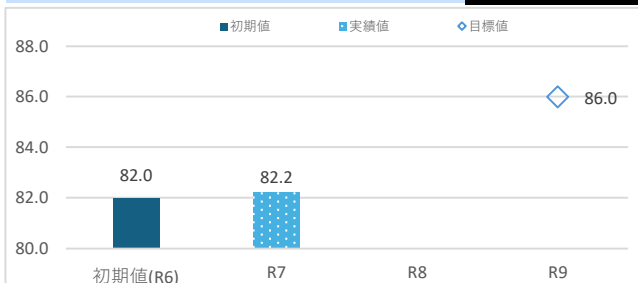


【達成状況の分析】 測定年度 令和7年度

保幼小の交流機会の増加や、各市町村における保幼小連携・接続の理解が深まったことにより、スタートカリキュラムの作成率が増加したものと考えられる。今後も、各市町村で幼児教育推進体制の整備を図るため、継続的な研修を実施していく。

「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合(小学6年生)(%)

達成度 D

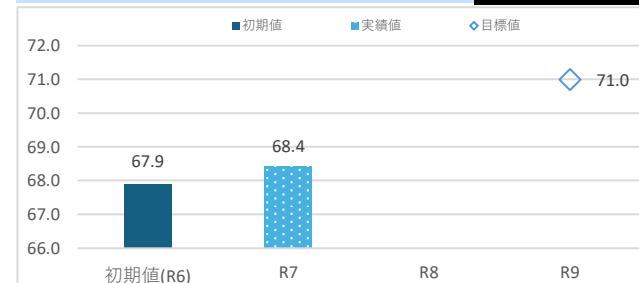


【達成状況の分析】 測定年度 令和7年度

目標値には届かないものの高い数値を維持している。志教育の推進を通して、地域での実体験や他者との関わりを深めながら、一人一人が将来の夢や目標を明確に描き、その実現に向けて主体的に努力していこうとする姿勢を育成していく。

「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合(中学3年生)(%)

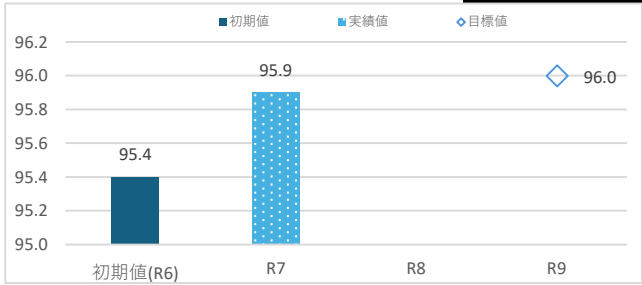
達成度 C



【達成状況の分析】 測定年度 令和7年度

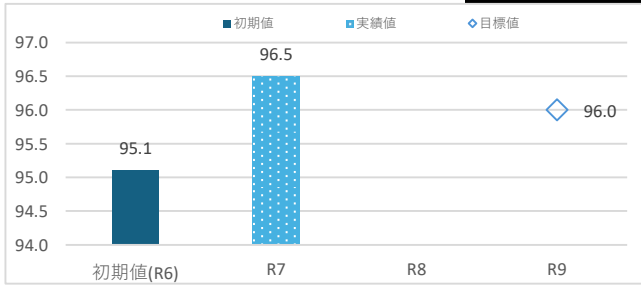
目標値には届かないものの、その割合は上昇傾向にある。志教育の推進を通して、地域での実体験や他者との関わりを深めながら、一人一人が将来の夢や目標を明確に描き、その実現に向けて主体的に努力していこうとする姿勢を育成していく。

「人の役に立つ人間になりたいと思う」と答えた児童生徒の割合（小学6年生）（%） **達成度 A**



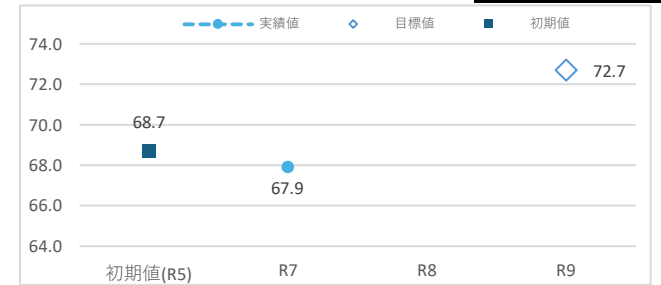
【達成状況の分析】 **測定年度 令和7年度**
 人の役に立ちたいと考える児童の割合は高い水準を維持している。他者や社会に貢献したいという思いを、自らの将来を切り拓く夢や目標へと具体的につなげていくため、志教育の取組をより一層推進していく。

「人の役に立つ人間になりたいと思う」と答えた児童生徒の割合（中学3年生）（%） **達成度 A**



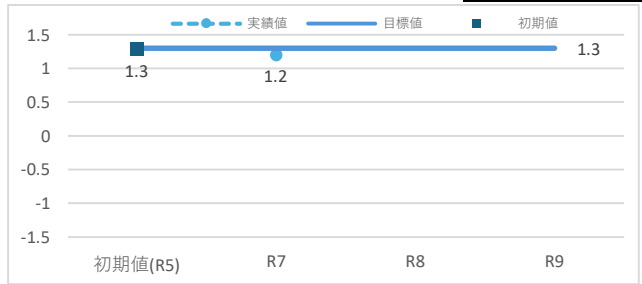
【達成状況の分析】 **測定年度 令和7年度**
 人の役に立ちたいと考える生徒の割合は依然として高い水準を維持している。他者や社会に貢献したいという思いを、自らの将来を切り拓く夢や目標へと具体的につなげていくため、志教育の取組をより一層推進していく。

インターンシップやアカデミックインターンシップ等に取り組んでいる県立高等学校の割合（%） **達成度 D**



【達成状況の分析】 **測定年度 令和6年度**
 令和6年度については高校再編の経過により、2校において実施していないケースがあった。相対して実績値がやや下がったが、キャリア教育におけるインターンシップの重要性は各校に定着してきており、専門高校においてはほぼ100%の実施率となっている。引き続き、各学校への引受企業情報の通知や、担当者会議での周知等を通して取組を推進していく。

新規高卒者の就職決定率の全国平均値とのかい離（ポイント） **達成度 B**



【達成状況の分析】 **測定年度 令和6年度**
 本県の求人倍率が5.01倍（R7.9月末）を超え、就職内定率は99.4%（R8.3月末）と高い数値を維持している。12月時点では、全国値より0.5ポイント高く、3月末の最終的な就職内定率も高い数値で推移するものと思われる。

方向性2 自己実現のための確かな学力の育成

基礎的知識や思考力等の育成を図るとともに、社会の多様性や幅広い視野を持ち、他者と協働しながら新たな価値を創造する力を育む取り組みを推進する。

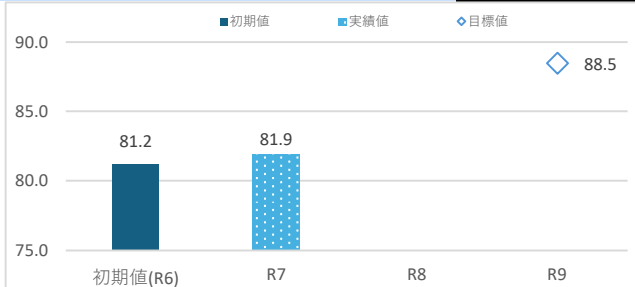
主要な事業の成果

事業名	事業内容	実績	決算額（千円）
学力向上推進事業	学力向上の推進	小中学校の学力向上指導員による研修会等を、のべ2,080人が受講し、算数チャレンジ大会には1,704人の児童が参加した。また、高校で学力状況調査を1・2年生24,260人に実施し、人材育成関連事業に生徒365人が参加した。	21,063
みやぎの算数教育改善プラン事業	算数科における児童一人一人の伸びを目指した授業改善の推進	指定した2つのモデル地区において、伴走型支援によりべ583回の授業参観を行い、授業改善に取り組んだ。また、AIドリルの活用により、家庭学習の時間に増加の傾向が見られた。	854
地域進学重点校改革推進事業	県立高校による地域を活用した探究活動の支援	南部・東部・北部の3地区で改革推進校を選定し、地域コーディネーターを配置したことで学校と地域の連携が進み、行政や地域の事業に関する生徒数延べ823人（3月末集計）となり、探究活動が活性化した。	4,799

目標指標の達成度等

児童生徒の家庭等での平日の学習時間（小学6年生：30分以上の児童の割合）（%）

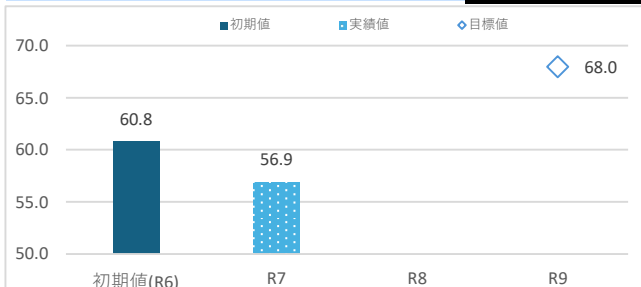
達成度 **D**



【達成状況の分析】 測定年度 令和7年度
特に小学校算数において学習への苦手意識が年々増加傾向にあり、児童の家庭学習時間は平日、休日ともに減少傾向にある。「みやぎの算数教育改善プラン」事業の展開を通して、算数が「好き」「分かる」と答える児童生徒を増やすとともに、学力調査の結果を踏まえた授業改善を推進することで、学校での学習と関連付けた家庭学習の働きかけの効果的な在り方を県内に展開していく。

児童生徒の家庭等での平日の学習時間（中学3年生：1時間以上の生徒の割合）（%）

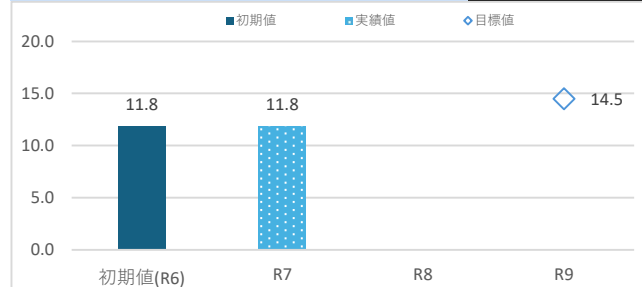
達成度 **D**



【達成状況の分析】 測定年度 令和7年度
生徒の家庭学習時間は平日、休日ともに減少している。学力調査の結果を踏まえた授業改善の一層の推進を図り、学校での学習と関連付けた家庭学習の働きかけの効果的な在り方を研究するとともに、小学校に展開している「みやぎの算数教育改善プラン」事業の成果を中学校区間で共有していくようにする。

児童生徒の家庭等での平日の学習時間（高校2年生：2時間以上の生徒の割合）（%）

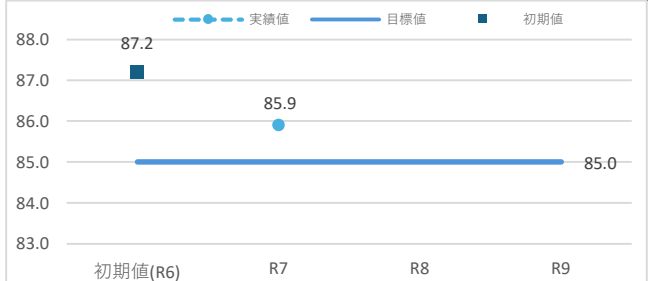
達成度 **D**



【達成状況の分析】 測定年度 令和7年度
家庭学習に取り組む生徒と全く取り組まない生徒の2極化が進んでおり、自律的に学習に取り組む学習者の育成に課題がある。調査結果では一日に学習以外でスマートフォン等を6時間以上使用している生徒が30%を超えており、因果関係があるとは断定できないが、そのことによって家庭学習時間が減少していることは課題背景の一つだと推測される。

「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、新たな考えに気付いたりすることができていると思う」と答えた児童生徒の割合（小学6年生）（%）

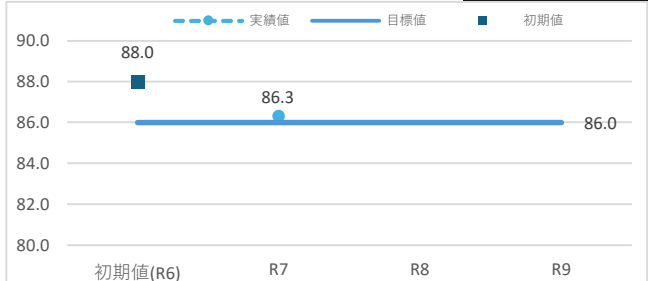
達成度 A



【達成状況の分析】 測定年度 令和7年度
 教員の授業改善への意識が高まり、学びの伴走者としての学習支援が進んだことで、児童が互いの考えを交流し思考を広げる学習展開が図られてきている。児童にも協働的な学びに対する意識が高まってきており、実感を伴う深い学びを実現するため、引き続き取組を推進していく。

「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、新たな考えに気付いたりすることができていると思う」と答えた児童生徒の割合（中学3年生）（%）

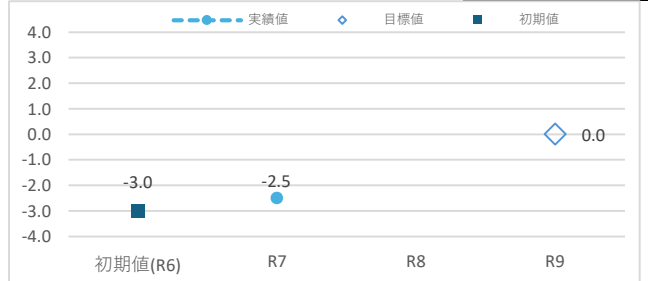
達成度 A



【達成状況の分析】 測定年度 令和7年度
 教員の授業改善への意識が高まり、学びの伴走者としての学習支援が進んだことで、生徒が互いの考えを交流し思考を広げる学習展開が図られてきている。生徒にも協働的な学びに対する意識が高まってきており、実感を伴う深い学びを実現するため、引き続き取組を推進していく。

全国平均正答率とのかい離（小学6年生）（ポイント）

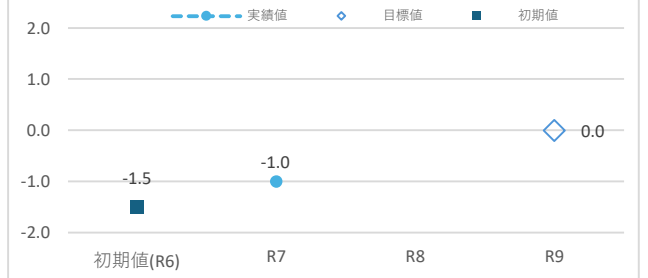
達成度 C



【達成状況の分析】 測定年度 令和7年度
 全国値とのかい離はやや改善傾向にあるものの、「算数が好き」と答える児童数が年々減少しており、授業改善が急務となっている。学力調査の結果を踏まえながら、「子供の学びを支援する5つの提言」に基づいた授業改善を一層推進するとともに、「みやぎの算数教育改善プラン」事業の取組を通して、指導主事の伴走支援による授業改善を推進していく。

全国平均正答率とのかい離（中学3年生）（ポイント）

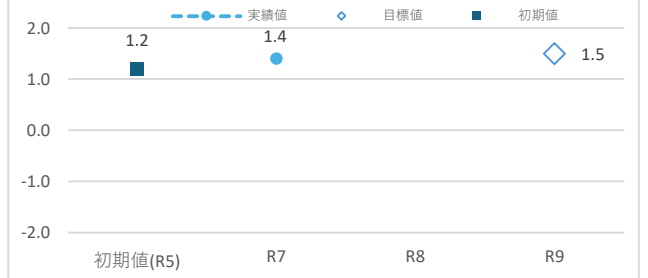
達成度 B



【達成状況の分析】 測定年度 令和7年度
 全国値とのかい離はやや改善傾向にあるものの、家庭学習時間が年々減少するなど、学習意欲の低下が課題となっている。学力調査の結果を踏まえながら、「子供の学びを支援する5つの提言」に基づいた授業改善を一層推進していく。

大学等への現役進学達成率の全国平均値とのかい離（ポイント）

達成度 A



【達成状況の分析】 測定年度 令和6年度
 志教育を推進し、人間としての在り方を模索して将来の進路実現や社会の一員としての生き方を主体的に求めさせていく事業を実施してきた。また、県内のどの地域においても希望進路を達成できるよう、地域の進学拠点校の進路指導を支援し、地域コーディネーターの配置などにより地域と連携した探究的な学びの充実を図るなど、丁寧に対応してきたことが成果につながった。

方向性3 新たな時代に必要な資質・能力の育成

地域への誇りや社会貢献意識を持ちグローバルに活躍する人材を育成するとともに、ICTを積極活用した教育活動を展開する。

主要な事業の成果

事業名	事業内容	実績	決算額（千円）
生徒の英語力向上事業	英語能力判定テスト活用等による英語力向上	県内全公立中学校（仙台市除く）2年生8,479名を対象に英検IBAを実施。結果共有と活用研修により、データに基づく授業改善を促進した。生徒が客観的に英語力を把握する機会を提供し、次なる目標に向けた学習意欲の向上を図った。	4,258
みやぎ「学びのDX」推進事業	県内小・中学校における「令和の日本型学校教育」の構築推進	みやぎ「学びのDX」推進フォーラムを開催。大学教授等の講演、各教育委員会による事例発表を行い、県内小中学校における「令和の日本型学校教育」の構築推進を図った。	8,523
みやぎグローバル人材育成事業	県立学校における国際バカロレアの実践	仙台二華高に国際バカロレアのディプロマプログラムを導入し、一部の授業を英語で行うなど、国際社会での活躍を目指す志をもつ生徒を育成した。また、最終試験を受験した6名全ての生徒がフルディプロマを取得した。	95,452

方向性4 健康な身体づくりや体力・運動能力の向上

健康な身体づくりや体力・運動能力の向上に向け、基本的な生活習慣や運動習慣の定着、食育を推進する。

主要な事業の成果

事業名	事業内容	実績	決算額（千円）
体力・運動能力向上センター事業	児童生徒の体力・運動能力の向上	保健体育安全課内に体力・運動能力向上センターを設置し、体力向上コーディネーター巡回訪問、地域センター員による学校間連携、Web運動広場による運動機会の創出、健康・体力づくり研修会を実施した。その結果、中学2年男子は全国平均から1.19ポイント上回り、過去最高の値を更新し、中学2年女子は前年度から1ポイント以上上昇し、全国平均とほぼ同等になった。	14,955

目標指標の達成度等

児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離（小学5年生）（男）（ポイント）

達成度 D

測定年度	令和7年度
初期値(R6)	-0.09
R7	-0.35
R9	0.1

令和5年度から開始した体力・運動能力向上センター事業をはじめ、各学校や市町村教育委員会での組織的な取組の強化により、全国平均には及ばなかったものの、3年連続で体力合計点が上昇した。

児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離（小学5年生）（女）（ポイント）

達成度 D

測定年度	令和7年度
初期値(R6)	-0.17
R7	-0.33
R9	0.1

令和5年度から開始した体力・運動能力向上センター事業をはじめ、各学校や市町村教育委員会での組織的な取組の強化が図られたが、全国平均にはわずかに及ばなかった。

児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離（中学2年生）（男）（ポイント）

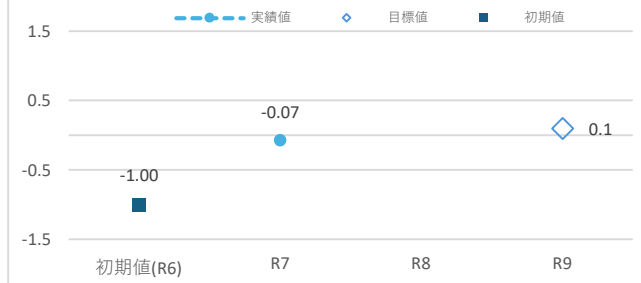
達成度 A

測定年度	令和7年度
初期値(R6)	0.72
R7	1.19
R9	0.1

令和5年度から開始した体力・運動能力向上センター事業をはじめ、各学校や市町村教育委員会での組織的な取組の強化により、体力合計点は2年連続で過去最高値を記録した。

児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離（中学2年生）（女）（ポイント）

達成度 A



【達成状況の分析】

測定年度

令和7年度

令和5年度から開始した体力・運動能力向上センター事業をはじめ、各学校や市町村教育委員会での組織的な取組の強化により、昨年度から1ポイント以上上昇し、全国平均とほぼ同等となった。

県民意識調査における各施策の優先度

順位	施策	方向性	内容	%
1	施策8	方向性2	自己実現のための確かな学力の育成	54.6%
2	施策8	方向性1	豊かな人間性や社会性の育成	53.3%
3	施策8	方向性4	健康な身体づくりや体力・運動能力の向上	47.6%
4	施策9	方向性4	教職員支援体制の充実	44.5%

順位	施策	方向性	内容	%
5	施策9	方向性3	いじめ対策・不登校支援の総合的な推進	43.4%
6	施策9	方向性1	魅力や特色ある学校づくり	42.3%
7	施策9	方向性2	共生社会の実現に向けた教育の推進	34.3%
8	施策8	方向性3	新たな時代に必要な資質・能力の育成	26.8%

施策評価

やや遅れている

本施策においては、「体力・運動能力向上センター事業」等の推進により、中学2年生男女の「児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均点とのかい離」がともに達成度A（男子は2年連続過去最高、女子は全国平均とほぼ同等）を記録するなど、身体能力の面で大きな成果をあげている。

しかし、県民意識調査において優先度が高い「自己実現のための確かな学力の育成（方向性2：54.6%）」に関し、全国平均正答率とのかい離は学年が上がるごとに達成度が上昇しているものの、家庭学習時間はいずれも目標値を大きく割り込んで達成度Dとなっている。特に小学生において算数への苦手意識が年々増加傾向にあるほか、高校生においては家庭学習に取り組む生徒と取り組まない生徒の2極化が進んでいる状況にある。これらの課題を受け、新たに「みやぎの算数教育改善プラン事業」等の取組をスタートさせ、指導主事による伴走支援やAIドリルを活用した授業改善等の対策を講じているところである。県民が最も優先すべきとする学力育成の分野において、各指標の低迷や学習意欲に関する課題が顕在化していることなどから、総合的に本施策を「やや遅れている」と評価した。

課題

家庭等での自発的学習の減少

特に小学校算数において学習への苦手意識が年々増加傾向にあり、学習時間が減少してきている。また、中学生、高校生においても家庭等での学習時間が目標値に届かず、高校においては家庭学習に取り組む生徒と取り組まない生徒の2極化が進むなどの課題がある。

日常的な運動機会の確保

児童生徒の運動機会の確保、運動意欲を引き出す教員の指導力の向上、教職員・児童生徒・保護者に向けた体力・運動能力向上のさらなる啓発が必要である。

方向性1 魅力や特色ある学校づくり

多様な子どもたちの学びを支える学習環境を充実させ、魅力や特色ある学校づくりを推進する。

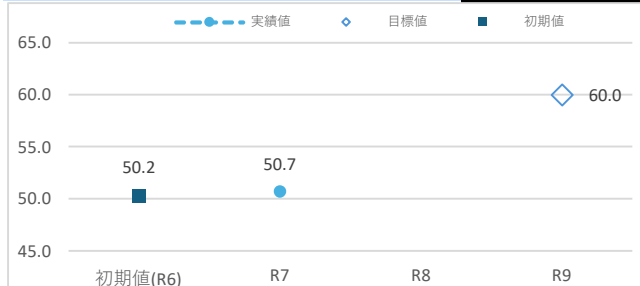
主要な事業の成果

事業名	事業内容	実績	決算額(千円)
私立学校助成金	私立学校に対する運営費や保護者の負担軽減を図る授業料軽減への助成等	私立学校における教育条件の維持向上、学校経営の健全化及び保護者の経済的負担の軽減を推進するため、国の各補助金等を活用し、運営費補助をはじめとした私立学校に対する各種助成措置を行った。	18,589,848
教育DX推進事業	ICT活用による持続的で魅力的な教育体制の構築	貞山高校を配信拠点とし、松山高校に日本語、石巻北高校飯野川校及び佐沼高校に情報1の授業配信に加えて、AIドリルを導入した。また、岩ヶ崎高校、中新田高校、涌谷高校の3校間、村田高校、本吉響高校、伊具高校の3校間で遠隔授業を相互受信した。	23,313
DXハイスクール事業	ICT機器等の環境整備及び専門人材講師による研修会の実施	継続2年目13校、新規採択2校、計15校が採択された。12月に実施したみやぎのこども未来博では、宮城野高校がドローンショーを実施した。10校がポスター発表又は動画による発表、4校が紙面発表を行った。卒業生全体に占める大学理系学部進学率は23.3%であった。	85,312
県立学校施設整備事業	県立学校校舎の改築等	県立学校施設整備は、繰越額を含めて約103億円規模で老朽化対策や脱炭素化を推進し、特別支援学校のLED化はほぼ完了するなど着実に整備を進めている。	10,391,504
地域に開かれた高等学校魅力化事業	学校運営協議会設置、地域と連携した教育活動の支援	学校運営協議会(CS)を新たに塩釜に設置し計8校(設置率11.0%)となった。学校評価等研修会では、CS設置校による地域と連携した取組の事例発表や学校評価に関する研修を実施し、開かれた教育課程の実践につなげた。	10,516

目標指標の達成度等

保護者等に対して学校公開を実施している学校(小・中)の割合(小学校)(%)

達成度 D



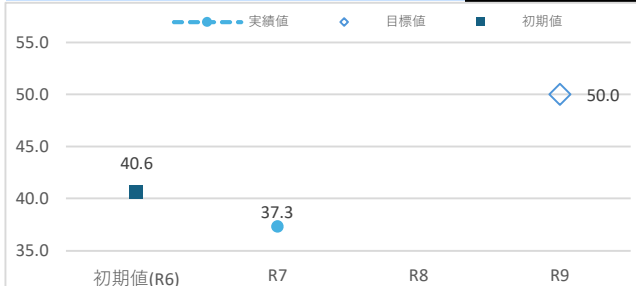
【達成状況の分析】

測定年度 令和7年度

前年度比プラス0.5ポイントと緩やかな増加であり、目標値の数値には届かない状況であった。働き方改革の側面から行事等の精選が行われたことが影響していると考えられる。「開かれた学校づくり」については、県教育委員会で作成し、すべての学校に配布している「学校教育の方針と重点」でも明記して周知を図っているところだが、今後も各地域、各学校の状況に応じた情報発信等を進めていくよう、働き掛けを継続したいと考える。

保護者等に対して学校公開を実施している学校(小・中)の割合(中学校)(%)

達成度 D



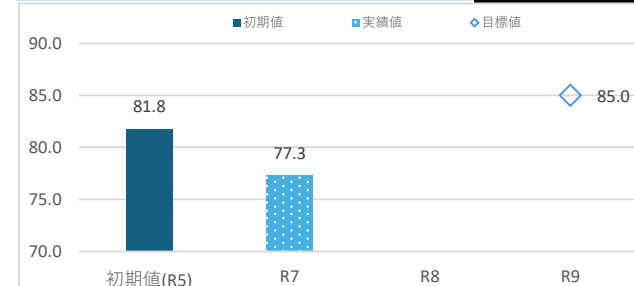
【達成状況の分析】

測定年度 令和7年度

前年度比マイナス3.3ポイントであり、目標値の数値には届かない状況であった。働き方改革の側面から行事等の精選が行われたことが影響していると考えられる。「開かれた学校づくり」については、県教育委員会で作成し、すべての学校に配布している「学校教育の方針と重点」でも明記して周知を図っているところだが、今後も各地域、各学校の状況に応じた情報発信等を進めていくよう、働き掛けを継続したいと考える。

学校関係者評価を広く公表している県立高等学校の割合(%)

達成度 D



【達成状況の分析】

測定年度 令和6年度

学校関係者評価の結果の公表については、努力義務とされているものの、公表の割合が77.3%(令和6年度)にとどまり、目標値に達していない。調査実施のタイミングや学校評価等研修会(6月)の機会を捉え、引き続き学校関係者評価の公表について、各校に周知していく。
※測定年度令和7年の実績値は、6月頃更新予定。

方向性2 共生社会の実現に向けた教育の推進

障害のある幼児児童生徒への支援体制や学習環境を整備し、個々のニーズに応じた切れ目のない支援を通じて、共生社会の実現を図る。

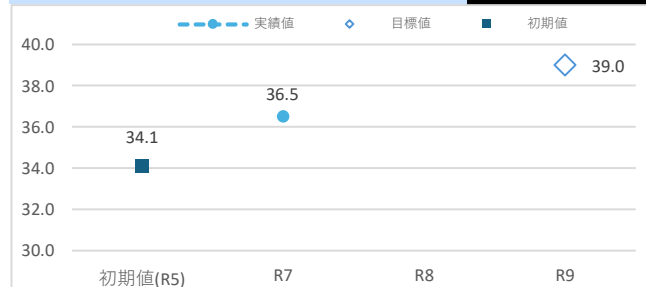
主要な事業の成果

事業名	事業内容	実績	決算額（千円）
特別支援教育総合推進事業	教育相談・支援体制の構築等	特別支援学校の児童生徒505人が299校との交流学习に参加し、インクルーシブ教育の推進が図られた。また、各特別支援学校が行う教育相談には小・中学校等から6,405件の相談があった。	5,312
自立と社会参加につながる「共に学ぶ教育」推進モデル事業	小中高の連携の強化による、支援を要する児童生徒に対する切れ目のない支援体制の構築	2地域6校のモデル校を指定し、切れ目のない支援体制の構築を目指して、大学教授等の専門家派遣による研修会及び通常学級における授業づくり検討会等を実施し、教職員のインクルーシブ教育への理解推進を図った。	1,339

目標指標の達成度等

特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校の児童生徒と交流及び共同学習した割合（％）

達成度 **A**



【達成状況の分析】 測定年度 **令和7年度**

特別支援学校の居住地校学習推進員が積極的に小・中学校に働き掛け、意義のある交流活動が展開されるようになり、交流活動の良さが保護者等に周知されたことにより、当事業に参加を希望する児童生徒が増加した。

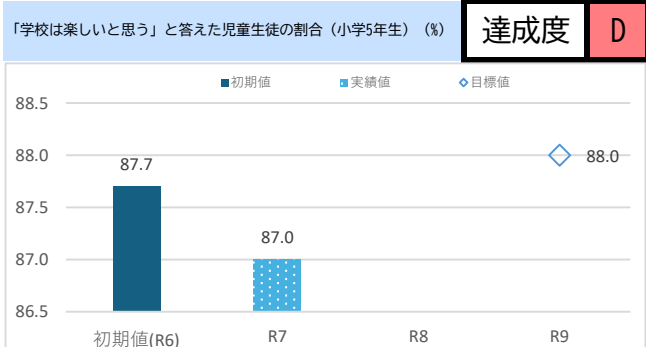
方向性3 いじめ対策・不登校支援の総合的な推進

学校・家庭・地域社会・関係機関等の連携による支援体制を構築し、総合的かつ効果的ないじめ対策や、安心できる学校づくりを推進するとともに、不登校児童生徒の状況や本人の希望に応じた支援を行う。

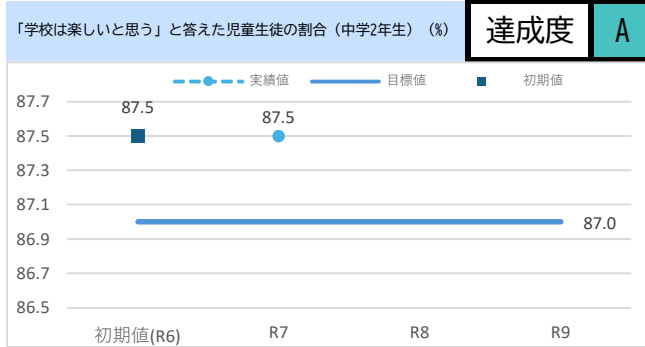
主要な事業の成果

事業名	事業内容	実績	決算額(千円)
教育相談充実事業	小中学校スクールカウンセラーの派遣等	スクールカウンセラーを、全公立小学校220校、中学校121校、義務教育学校5校に派遣・配置(いずれも仙台市を除く)し、児童生徒へのきめ細かい心のケアを行うとともに、相談・支援体制の一層の整備を図った。	155,341
児童生徒支援体制充実事業	スクールソーシャルワーカーの派遣、いじめ防止の普及啓発、スクールロイヤーの派遣等	スクールソーシャルワーカーを全市町村に延べ68名配置したほか、訪問指導員等の配置・派遣等を行った。また、いじめ予防教室を小・中・高38校(49件)で実施し、いじめへの理解深化につながった。	53,537
高等学校生徒支援体制充実事業	いじめ・学校に登校していない生徒等への対応	心のサポートアドバイザーを高校教育課に配置(2人)するとともに、学校生活支援員を学校のニーズに応じて配置(36校41人)し、問題行動の未然防止と早期解決支援のための体制強化を図った。	105,300
総合教育相談事業	面接・電話・SNSによる相談体制の整備	不登校・発達相談支援室(電話715件、来所396件)や24時間子供SOSダイヤル(委託分件数1,793件)、SNS相談体制を整備し、いじめ等の未然防止、早期対応が図られた。	25,227
高等学校スクールカウンセラー活用事業	県立高校スクールカウンセラーの配置等	全県立高校(68校)にスクールカウンセラーを配置し、いじめ対応や学校に登校していない生徒、保護者や教員の相談に応じるなど、学校の教育相談体制の充実を図った。	60,157
校内教育支援センター支援事業	小中学校への学び支援教室の設置・別室支援員の配置、市町村が配置する別室支援員への補助	学び支援教室を26市町42校に設置し、登校や教室で過ごすことに不安を抱える児童生徒の学習支援等を行った。また、別室支援員を22名を10市町22校に派遣し、学習支援等を行った。さらに、校内支援センターを設置している1市2校の支援員2名の補助を行った。	11,287

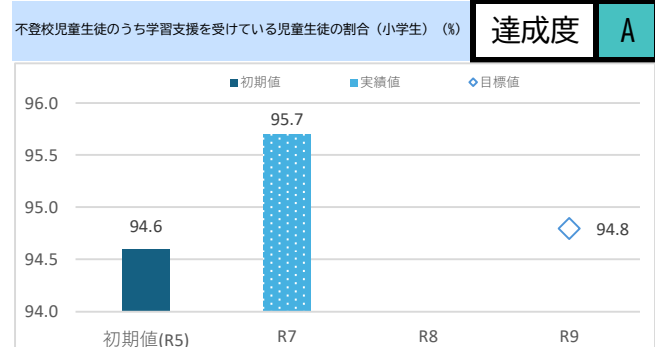
目標指標の達成度等



【達成状況の分析】 測定年度 令和7年度
各学校で児童主体による取組や行事が意図的に設定されたことで、学校は楽しいと思う児童の割合が高く、新規不登校児童生徒数も減少傾向にある。しかし長期欠席者の割合は増加しており、不登校の長期化が課題となっている。今後も、「みやぎ『魅力ある・行きたくなる学校づくり』」の事業を推進し、全ての児童生徒にとって学校が安全・安心な居場所となるような取組を進めていく。



【達成状況の分析】 測定年度 令和7年度
各学校で生徒主体による取組や行事が意図的に設定されたことで、学校は楽しいと思う生徒の割合が高いと考えられる。今後も、「みやぎ『魅力ある・行きたくなる学校づくり』」の事業を推進し、全ての児童生徒にとって学校が安全・安心な居場所となるような取組を進めていく必要があると考える。

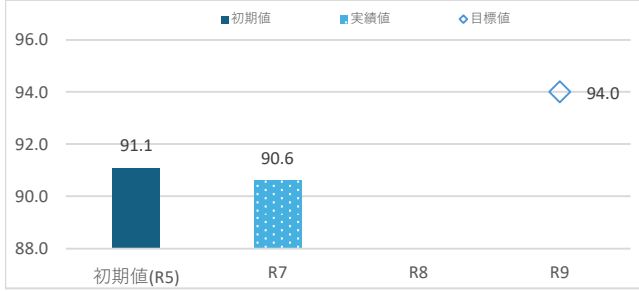


【達成状況の分析】 測定年度 令和6年度
校内教育支援センターや市町村が設置する教育支援センター、フリースクール等民間施設など、多様な学びの場の確保が進んだことに加え、ICT環境の充実も伴い、学習支援を受ける児童生徒の割合が増加したと考える。教育機会の確保に資する施策については順調であると考えますが、児童生徒一人一人の実態に即した支援となるよう指導の質の向上と、更なる取組の推進が必要である。

不登校児童生徒のうち学習支援を受けている児童生徒の割合（中学生）（％）

達成度

D



【達成状況の分析】

測定年度

令和6年度

校内教育支援センターや市町村が設置する教育支援センター、フリースクール等民間施設など、多様な学びの場の確保が進んだことに加え、ICT環境の充実も伴い、学習支援を受ける児童生徒の割合は高い値を示している。しかし、児童生徒一人一人の状況が多様化・複雑化していることから、現在進めている教育機会の確保に資する施策を推進するとともにアセスメントに基づき実態に即した多様な支援を更に進めていく必要がある。

方向性 4 教職員支援体制の充実

教員が児童生徒と向き合う時間を確保するための業務改善に取り組むとともに、大学等と連携し、養成・採用・研修を通じた資質能力の向上を図る。

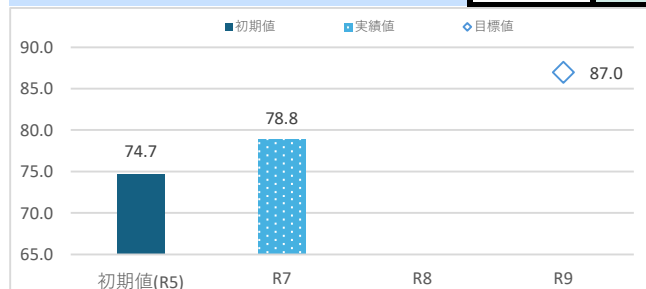
主要な事業の成果

事業名	事業内容	実績	決算額（千円）
スクールサポートスタッフ配置事業	教員の業務支援・負担軽減	市町村立学校（233校）の多忙化解消を図るために、スクールサポートスタッフ配置事業を実施する市町村に対して補助を行い、教員の負担軽減が図られた。	152,888
I C Tを活用した研究・研修・支援事業	教員の資質能力の向上と働き方改革の両立	eラーニング(68研修)及び研修受講システムを活用したほか、複数の会場をライブ配信で結ぶサテライトWeb研修(13研修)を実施するなど、教員の資質能力向上と働き方改革の両立につながった。	9,891
採点業務デジタル化推進事業	県立学校へのデジタル採点システムの導入と入試採点のデジタル化	令和6年度から、全県立高校（70校）及び全県立中学校（2校）に校務版システムを導入し、定期考査等で活用することで業務の効率化を図っている。また、昨年度は、公立高校入試で使用する入試版システムを導入し、採点業務における負担軽減及び詳細な分析を行えるようにした。	6,707
入学者選抜出願システム構築事業	ウェブ出願システムの導入による利便性の向上と業務効率化の推進	ウェブ出願システムの開発及び公立高校入試と県立中入試における運用を開始した。【利用者数】トライアルサイト（10月～11月：志願者13,349人、県内全中学校211校・全公立高校75校）、県立中学校入試出願（12月：志願者587人、県立中学校2校）、高校入試出願（2月：志願者20,276人、県内全中学校211校・全公立高校75校）※志願者数はログイン履歴のある全アカウント数	57,509
部活動指導員配置促進事業（運動部）	公立中学校・県立高等学校運動部への指導員配置	県立高等学校に78人、県立中学校に4人の部活動指導員を配置するとともに、県内11市町村立学校への配置経費の補助を行ったことで、配置校部活動の質的な向上や教員の部活動従事時間の減少が見られた。	35,642
部活動指導員配置促進事業（文化部）	公立中学校・県立高等学校文化部への指導員配置への助成	県立中学校のコーラス部に1名の部活動指導員の配置を行った。また、市町村立中学校には6名の部活動指導員（全て吹奏楽部）を配置した。県立高等学校には5名の部活動指導員（吹奏楽、合唱、地学、茶道、演劇）を配置した。部活動指導体制の充実や教員の部活動従事時間の削減といった成果が見られた。	3,057

目標指標の達成度等

授業中に I C Tを活用して指導することができる教員の割合（%）

達成度 B



【達成状況の分析】

測定年度 令和6年度

令和3年度末までに県立学校教職員及び生徒1人1台端末の整備が完了したが、教職員のICT利活用力の向上を図る必要があったことから、以降、ICT支援員の派遣、地域のICT学習ツールである「Google Workspace for Education」に関する基礎～個別機能研修の実施、当該研修動画のオンデマンド視聴環境の提供等、教職員のICT利活用力の向上を図る取組を計画的に実施してきたことから徐々に授業中に I C Tを活用して指導することができる教員の割合が増えてきている。

県民意識調査における各施策の優先度

順位	施策	方向性	内容	%
1	施策8	方向性2	自己実現のための確かな学力の育成	54.6%
2	施策8	方向性1	豊かな人間性や社会性の育成	53.3%
3	施策8	方向性4	健康な身体づくりや体力・運動能力の向上	47.6%
4	施策9	方向性4	教職員支援体制の充実	44.5%

順位	施策	方向性	内容	%
5	施策9	方向性3	いじめ対策・不登校支援の総合的な推進	43.4%
6	施策9	方向性1	魅力や特色ある学校づくり	42.3%
7	施策9	方向性2	共生社会の実現に向けた教育の推進	34.3%
8	施策8	方向性3	新たな時代に必要な資質・能力の育成	26.8%

施策評価

やや遅れている

本施策は、デジタル技術を活用した教育環境の整備が進展したことに伴い、教員のICT利活用力の向上を図ってきたことで、授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合が増えてきている。また、小学生の「不登校児童生徒のうち学習支援を受けている児童生徒の割合」が達成率95.7%と高い水準を維持しており、スクールカウンセラーを県立の全小・中学校、高校へ派遣・配置するなど、児童生徒の心のケアなどの支援体制を継続的に実施している。

しかし、目標指標において中学校における不登校生徒への学習支援や、保護者等への学校公開の実施率が達成度Dとなっている。推進事業では、県民意識調査で期待される「教職員支援体制の充実」に向け、小・中学校の教員の負担軽減を目的としたスクールサポートスタッフの配置を進めているものの、市町村における配置状況に差が生じている状況となっている。

ICT利活用等の前向きな進展はあるものの、中学生の不登校支援や開かれた学校づくりといった項目において期待される進捗が得られていないことから、総合的に本施策を「やや遅れている」と評価した。

課題

不登校支援の複雑化とニーズへの対応

小・中学生の不登校事由は生徒一人一人により複雑化・多様化しており、実態に即した多様な支援が必要である。

スクールサポートスタッフ配置の自治体間格差

スクールサポートスタッフを配置した自治体では教員の負担軽減が図られているが、配置を希望しない市町村が存在するなど、自治体の意向により配置状況に差が生じており、配置拡大による支援体制の充実が必要である。

開かれた学校づくりの停滞

学校行事の精選等の影響により、保護者が教育活動を直接知る機会である学校公開の実施率が低下している。各地域・各学校の状況に応じた情報発信等を進めていく必要がある。

政策目標

年齢・性別・国籍等に関わらず多様な主体がいきいきと社会に関わることができる環境を整え、社会参画を促すとともに、様々な交流や特色ある地域活動等を促進します。あわせて、文化芸術・スポーツなど、県民の活動や学びのための場や人づくりを進め、それぞれの豊かな暮らしや地域の活性化につなげます。

政策を構成する施策の評価

施策10

おおむね順調

就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進

・外国人相談体制の整備に課題は残るが、雇用支援拠点での就職件数や高齢者、女性の活躍関連の取組は良好な状況となっている。

【目標指標達成状況】

A	B	C	D	未確定
6	2	0	1	1

施策11

やや遅れている

文化芸術・スポーツ活動と生涯学習の振興

・対面講座の回復や施設整備は進んだが、生涯学習情報サイト閲覧数や文化芸術の活性化実感は低迷。デジタル情報の活用・浸透と参画意欲の向上に課題が残る。

【目標指標達成状況】

A	B	C	D	未確定
2	0	1	2	0

政策評価

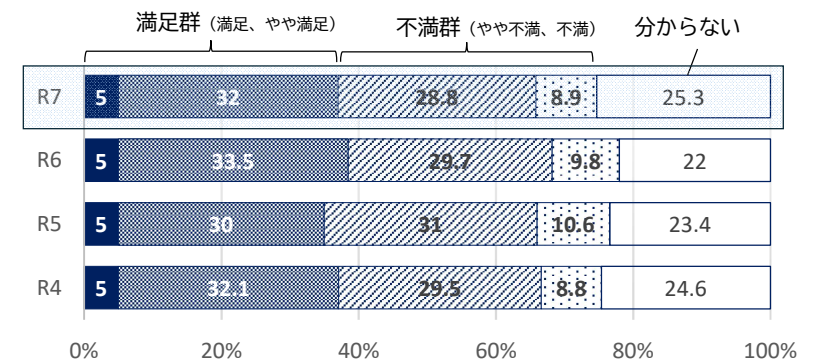
おおむね順調

本政策では、外国人相談体制の整備不足といった生活支援の課題が残る。加えて、生涯学習情報サイトの利用低迷や、文化芸術活動を通じた地域活性化への貢献実感の低下など、デジタルを活用した情報発信や県民の参画意欲を喚起するソフト面での遅れが顕在化している。

しかし、雇用支援拠点での就職件数の増加や女性活躍認証企業数、高齢者の就労拡大など、多様な人材が活躍できる雇用環境の整備は着実に進展している。また、社会教育講座への参加者数の回復や「宮城県立劇場」の整備など、対面での学びの場の充実や文化芸術振興拠点のハード整備も順調に進捗しており、多様な主体の社会参画を促す土台は着実に構築されている。

以上のことから、政策全体では「おおむね順調」と評価した。

県民意識調査における政策5の満足度の推移



方向性1 様々な状況に対応した就業の支援

若年層や子育て層、高齢者、障害者など様々な状況に応じた職業能力開発や相談を通じ、就業希望者を支援する。

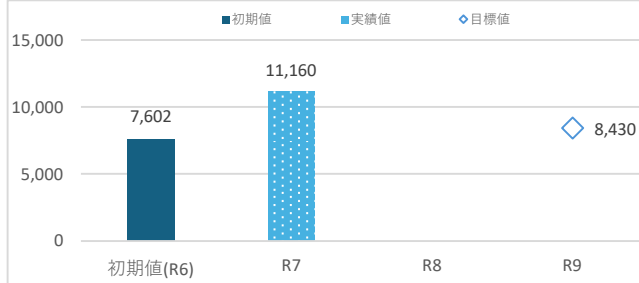
主要な事業の成果

事業名	事業内容	実績	決算額（千円）
障害者就労における連携構築支援事業	実習機会創出や勉強会の開催等による企業と事業所の連携関係構築支援	企業見学会等を83回、実習を63回実施し、事業所・企業・教育機関等との定着勉強会等を11回開催し、その結果、本事業を通じた一般就労者数が延べ41人、6か月以上の定着就労者数が延べ38人となった。	24,033
みやぎジョブカフェ運営事業	就職支援施設「みやぎジョブカフェ」の運営	求職者を対象にキャリアコンサルティングや就職支援セミナー等の各種就労支援を実施した結果、910人の就職決定につながった。	60,269
障害者雇用マッチング機会創出支援事業	障害者雇用に関する企業の理解促進、企業説明会の開催	県内企業の障害者雇用推進に向けて、普及啓発のための企業訪問462件、セミナー14件、特別支援学校等見学会及び優良企業見学会18件、企業説明会等14回を実施し、268件の就職につながった。	27,885
障害者短期離職防止促進事業	障害者の短期離職防止に向けた、企業への伴走支援	障害者の定着に向けて、雇用計画策定、業務切り出しなど障害者雇用のそれぞれのフェーズに応じた助言や支援を県内企業17社に対し延べ138回実施した。	10,934

目標指標の達成度等

雇用支援拠点における支援者の就職件数（人）
【累計】

達成度 A

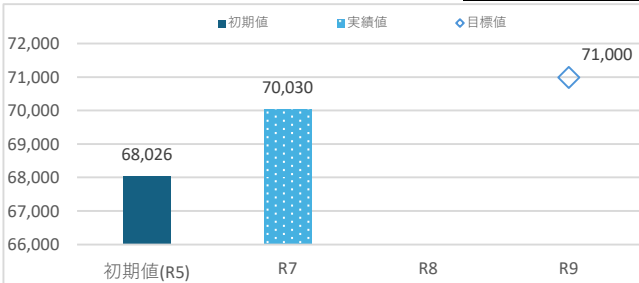


【達成状況の分析】 測定年度 令和7年度

企業の人手不足や働き方の多様化により生じる求職・求人双方の様々なニーズへの対応するため、雇用支援拠点を通じ、企業及び求職者に対し、きめ細かな支援を実施しており、令和7年度末現在で、累計1万1千人を超過就職につながり、目標値を達成している。

60歳以上常用労働者数（人）

達成度 A

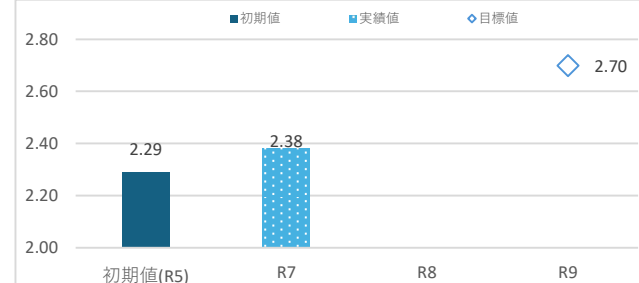


【達成状況の分析】 測定年度 令和7年

定年延長等の制度拡充に加え、県の就労支援機関による雇用支援や企業への働きかけなどにより、意欲ある高齢者の就労を後押ししている。
※出典：宮城労働局職業対策課

障害者雇用率（%）

達成度 B



【達成状況の分析】 測定年度 令和7年

初期値（令和5年度 2.29%）と比較すると令和7年度は0.09ポイント増加し、着実に進展しているものの、法定雇用率算定にかかる除外率の引き下げにより、目標指標に対する進捗率からB評価となった。障害者雇用を更に進めるためには、企業の理解向上や業務の切り出し支援など、受入体制の整備や地域における官民での取組が重要であり、「障害者雇用推進事業」により、企業の障害者雇用を支援している。

方向性2 女性や高齢者等の社会参画の促進

産学官連携により、多様な人々が状況に応じて働きやすい環境を整備し、就労を通じた社会参画を促進する。

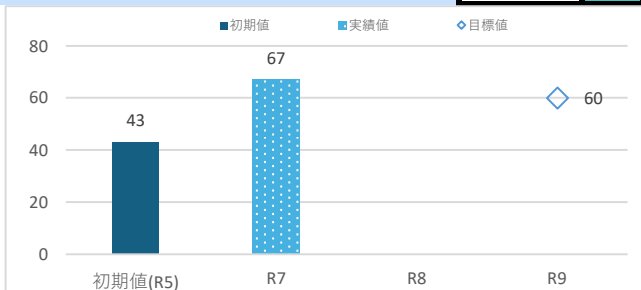
主要な事業の成果

事業名	事業内容	実績	決算額(千円)
女性応援プロジェクト推進事業	女性の県内定着の推進や地域女性の人材育成等	女性の活躍や多様な働き方などに取り組む県内中小企業を、女子学生が訪問するバスツアーを3回実施したことに加え(66人参加)、バスツアー参加学生による現場訪問の報告や、訪問先企業社員と学生の意見交換等を行うキャリアアップセミナーを実施した(688人参加)。また、女性が働きやすい環境整備のため、県内22事業者に対し、専門家派遣や設備整備等費用の補助を行った。	22,990
ひきこもり支援推進事業	ひきこもり地域支援センターの運営等	ひきこもり地域支援センターでの相談支援、家族教室、居場所づくり、市町村体制整備への技術支援等により、支援の充実や切れ目のない支援体制の構築に寄与した。	38,204
中高年等就職支援事業	就職氷河期世代を含む中高年層等への就職支援	県就職支援施設において、就職氷河期世代を対象とした就労支援を実施し、1,130人の雇用につながった。	46,607
水産加工業女性活躍推進事業	水産加工業における女性の定着・活躍の推進(企業の体制構築・人材育成)	女性が働きやすい職場づくりのため、支援対象企業3者を選定し、専門家派遣を行った。また、水産業界における女性活躍に対する意識の浸透、経営者や女性従業員のスキルアップを目的として、水産加工業者向けのセミナーを年6回開催した(参加数:延べ16社)。	7,142
現地人材サポート体制構築事業	現地サポート体制の構築による本県への人材フローの確保	ベトナム・インドネシア・台湾にキャリアサポートセンターを設置し、宮城県に就職・留学を希望する人材の母集団を形成した。また、おおさき日本語学校の入学生募集支援を行い、令和7年10月に23名、令和8年4月に25名の新規入学者を確保している。	59,233
外国人材ジョブフェア開催事業	インドネシア人材確保のためのジョブフェアイベント等の実施	インドネシア人材と宮城県内企業のマッチングを図る「インドネシア人材みやぎジョブフェア2025」を8月に開催し、県内企業や団体とインドネシアの送出国等、計206団体が参加した。また、「カンボジアフェア2025」を実施し、カンボジアの国や人材を企業や県民に紹介するためのイベントを開催した。	47,727
外国人材活躍推進事業	外国人材を受け入れる県内企業への支援等	県内企業と外国人材を対象とした合同企業説明会、交流会、企業訪問ツアー等を実施し、特定技能外国人等として113人(R8.3末時点)が県内企業とマッチングしたことで、県内企業の労働力不足解消やグローバル化の推進に貢献した。	48,801

目標指標の達成度等

女性のチカラを活かすゴールド認証企業数(社)

達成度 A



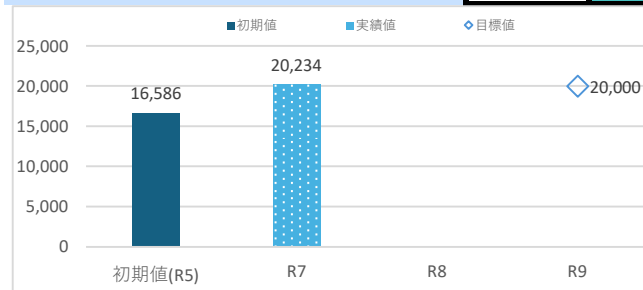
【達成状況の分析】

測定年度 令和7年度

ホームページやシンポジウム等において、企業による取組事例の紹介や認証制度のメリットについて広く周知を図った結果、企業が認証取得のメリットを認識し、ゴールド認証の取得に向けた取組が加速したことによるもの。

外国人雇用者数(人)

達成度 A



【達成状況の分析】

測定年度 令和7年

人手不足解消に向けて在留資格別では専門的・技術的分野(特定技能)が前年比48.5%増と大幅に伸びている。特にベトナム、インドネシアとは人材受入促進に向けた覚書を締結しており、本県の外国人雇用者数の約35%を占めている。

方向性3 地域コミュニティの機能強化と活性化の支援

地域での交流・協働や移住・定住、関係人口の拡大を推進し、地域コミュニティの機能強化と活性化を図る。

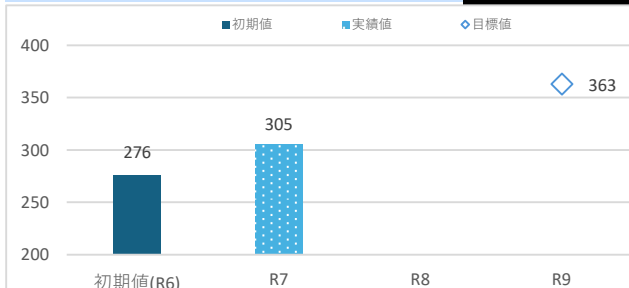
主要な事業の成果

事業名	事業内容	実績	決算額(千円)
移住・定住推進体制強化事業	移住イベント開催、移住相談窓口(対面・Web)の充実等による県内移住・定住の推進	東京圏在住の移住希望者等に向けた移住推進イベントや、移住情報サイトを通じて「みやぎの暮らしの魅力」を発信し、本県への移住を推進した。また、東京の移住相談窓口での、きめ細かな相談対応により、令和7年度の移住者数は173人となった。	52,660
移住支援金事業	一定の要件を満たす東京圏からの移住者に対する支援	東京圏から移住し対象求人へ就業するなど、一定の要件を満たした移住者に対し移住支援金140件(世帯79件、単身61件)を支給し、県内への移住・定住を推進した。	160,312
人口減少・少子化等地域対策強化事業	地方振興事務所による人口減少・少子化対策事業の実施	人口減少・少子高齢化への対策のため、7つの地方振興事務所(地域事務所)が市町村や地域と連携して移住体験、アイデアソン、若い女性に選ばれる職場づくりの検討等の創意工夫を凝らした事業を展開した。	16,884

目標指標の達成度等

地方創生推進交付金の活用事業数(市町村分)(事業)【累計】

達成度 B

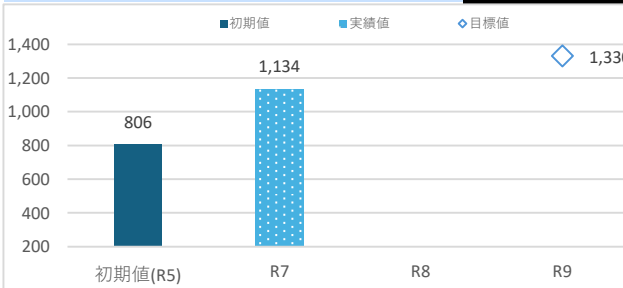


【達成状況の分析】 測定年度 令和7年度

目標値には届いていないが、地方創生推進交付金(R5~デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)、R7~第2世代交付金)の活用に向けて、各市町村からの個別相談に丁寧に対応し、随時国と情報共有を図ることで、同交付金の新規及び継続事業について、令和7年度は29件の認定を受け、実績値は305事業に達した。

「県の移住相談窓口」を通じたUIターン移住者数(人)【累計】

達成度 A



【達成状況の分析】 測定年度 令和7年度

主に東京圏在住の移住希望者に対し、移住相談窓口の相談員が、きめ細かに「暮らし」と「仕事」の相談に対応したほか、県内全市町村と連携した移住イベントや移住情報サイトを通じて、宮城県の暮らしの魅力を積極的に発信したことにより、令和7年度の実績値は1,134人となった。

都市と農村の交流活動事業に参加した人数(関係人口)(人)

達成度 A



【達成状況の分析】 測定年度 令和7年度

農業・食への関心の高まりや、リモートワークの普及によるワーケーション等の増加に加え、地域資源(自然や食、文化など)を活かした特別な体験へのニーズの増大により、都市部の住民が農村地域への訪問や交流活動に積極的に参加するようになったことで、各地域が取り組んでいる交流活動等の参加人数は増加傾向にある。

方向性4 外国人が活躍しやすい社会の構築

国籍等を問わず多文化共生の理解や交流を促進し、生活支援を行うことで、外国人が活躍しやすい社会を構築する。

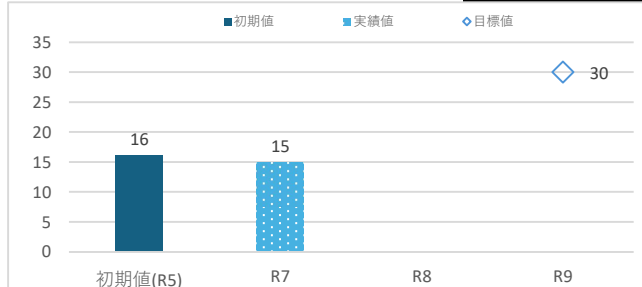
主要な事業の成果

事業名	事業内容	実績	決算額(千円)
地域日本語教育体制構築事業	地域日本語教育体制の構築及び多文化共生によるまちづくり促進	外国人に対する日本語講座がない「空白地域」2地域において人材育成講座を4回、外国人との交流会を対面で2回開催したほか、全県を対象としたオンライン日本語講座を20回開催し県内の日本語教育体制を整備した。	5,765
外国人児童生徒受入拡大対応事業	外国人児童生徒への支援	宮城県国際化協会に委託し、事業に参加した6市町教育委員会へ、児童生徒へ日本語指導を行うサポーター、学校へ助言を行うアドバイザーを派遣。 実績：サポーター派遣 計17校 35人 834時間(オンライン支援・通訳含) アドバイザー派遣 計9校 2市町 13回	5,062
日本語学校開設・運営支援事業	日本語学校開設及び運営に向けた調整	公立日本語学校を開設した大崎市及び開設を検討している石巻市に対する専門的な助言(例：留学生のCOE申請等助言)を継続的に実施した。	4,587

目標指標の達成度等

外国人相談対応体制を整備している市町村数(市町村)

達成度 **D**



【達成状況の分析】 測定年度 令和6年度

市町村によって在留外国人の人口等に差異があり、外国人相談対応体制整備の必要性への受け止めも異なっていることなどが原因で目標値に届いていないものと考えられる。
※測定年度令和7年度の実績値は、5月頃更新予定。

県民意識調査における各施策の優先度

順位	施策	方向性	内容	%
1	施策10	方向性1	様々な状況に対応した就業の支援	64.1%
2	施策10	方向性2	女性や高齢者等の社会参画の促進	53.6%
3	施策11	方向性4	様々な機会の学びの活性化	46.9%
4	施策10	方向性3	地域コミュニティの機能強化と活性化の支援	33.5%

順位	施策	方向性	内容	%
5	施策11	方向性1	文化芸術の振興	19.0%
6	施策11	方向性2	文化芸術やスポーツの多方面への活用	17.7%
7	施策11	方向性3	スポーツの振興（スポーツで活躍できる人材の育成）	17.4%
8	施策10	方向性4	外国人が活躍しやすい社会の構築	8.3%

施策評価

おおむね順調

本施策においては、「外国人相談体制を整備している市町村数」が15市町村と初期値を下回るなど、特定の支援事業において課題を残している。

一方で、県民意識調査で優先度が高い方向性1や2に関連する指標は良好であり、「雇用支援拠点における支援者の就職件数」や「60歳以上常用労働者数」、「女性のチカラを活かすゴールド認証企業数」、「外国人雇用者数」といった指標において達成度がAとなり、多様な人材の労働市場への参画が進展している。

推進事業においても、県内への移住・定住に関する情報発信や支援金の給付、誰もが活躍できる社会の実現に向けて就労に関する各種事業を展開するなど、施策の推進につながった。

一部に停滞は見られるものの、県民の期待が高い分野全体で一定の実績を上げていることから、総合的に本施策を「おおむね順調」と評価した。

課題

障害者雇用率の上昇に向けた取組

障害者雇用率の上昇に向けて、企業への更なる啓発活動や、仙台市以外の支援対象事業者の掘り起こしが課題となっている。

多文化共生基盤の整備停滞

市町村により外国人相談対応体制整備への必要性への受け止めが異なり、設置体制の全県的な広がりが鈍化している。

関係人口の創出・拡大と移住受入体制の強化

東京圏の企業において人材不足を受けた採用の活発化や、オフィス回帰が進みつつあることなどから、令和3年度以降初めて移住支援金の支給件数が減少に転じた。更なる移住者の呼び込みに向けては、市町村や関係団体との連携による移住受入体制の強化が必要であるほか、将来的な移住定住につながる「関係人口」の創出・拡大に向けて、若者・女性向けの情報発信等の取組についても求められる。

方向性1 文化芸術の振興

県民の文化芸術活動や地域文化の振興・継承、人材育成を支援し、誰もが文化芸術に親しめる環境づくりを推進する。

主要な事業の成果

事業名	事業内容	実績	決算額（千円）
みやぎ県民文化創造の祭典（芸術銀河）開催事業	実行委員会負担金等	主催31事業・共催9事業・協賛19事業を行い、文化芸術に触れる機会づくりを推進した。地域文化サポート事業や県立劇場の仮囲いアート作品掲示など新たな事業にも取り組んだが、夏の天候や秋の熊被害等の影響により、各種行事の参加者数は約8.6万人で、R6数値を下回った。	14,900
文化芸術体験促進事業	文化芸術を通じてあらゆる人が社会参加できる機会の促進とアウトリーチの仕組みづくり	県内（仙台市除く）の幼児施設39か所で、音楽や演劇のアウトリーチを実施し、未就学児や施設職員など約2,700人が参加した。居住地域や年齢に関係無く、誰もが文化芸術に親しめる環境づくりを推進した。	8,355
県民会館・NP0プラザ複合施設整備事業	複合施設の建設工事	宮城県立劇場（県民会館・NP0プラザ複合施設）の建設工事について、予定出来高3%に対し、4%の出来高を上げることができており、順調に進められている。	1,188,419
みやぎの文化芸術活動支援事業	芸術文化活動への支援、美術館各種教育普及活動	巡回小劇場・青少年劇場小公演等を実施し（6,987人参加）、優れた芸術の鑑賞機会を提供した。また、宮城県美術館では、休館中の教育普及活動として、出張教育普及プログラムや学校アウトリーチ等の学習支援を実施した。	8,217
美術館リニューアル整備事業	美術館リニューアルのための施設改修等	美術館リニューアル改修工事を予定期限内に完了した。また、リニューアル基本方針等を踏まえた展示事業や教育普及活動の検討を行った。	3,199,875

方向性2 文化芸術やスポーツの多方面への活用

文化芸術やスポーツの力を、教育の充実や観光振興、地域活性化などに最大限活用する。

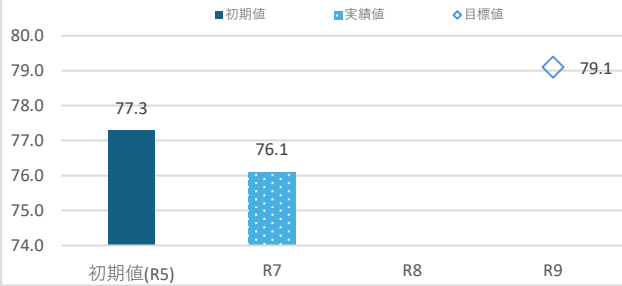
主要な事業の成果

事業名	事業内容	実績	決算額（千円）
オリンピック・パラリンピック競技大会レガシー継承事業	オリパラレガシーの創出・継承によるスポーツ振興	未就学児・小学生を対象としたスポーツイベントを合計3回開催し、301名の参加者を獲得したほか、「子育て応援団すこやか」においてアクティブ・チャイルド・プログラム（ACP）体験会を開催し、2日間で計186名が参加した。また、次代を担う若手アスリート10名を発掘し活動支援を行った。	7,511
多賀城政庁復元検討事業	多賀城市や文化庁との協議、有識者などからの意見聴取等	多賀城政庁復元の目指すべき方向性を検討し、整備後の活用等の施策を効果的かつ効率的なものとするため、考古学、建築学、観光や地域振興の有識者、地元関係者で構成される検討会を3回開催し（10/9、11/26、2/10）、意見聴取が行われ、報告書が作成された。政庁復元整備に向けて多賀城市や関係者との調整を行った。	168

目標指標の達成度等

みやぎ県民文化創造の祭典参加者の意識の変化（文化芸術が身近な所で様々な分野に活用され地域の活性化に役立っていると思う人の割合）（%）

達成度 **D**



【達成状況の分析】

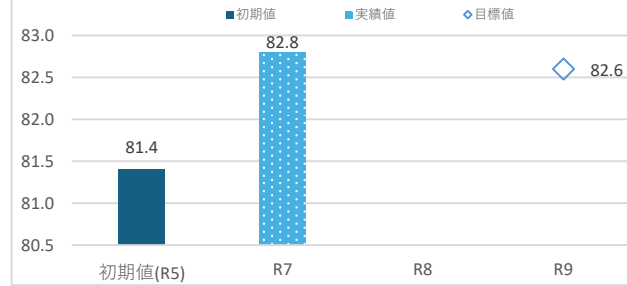
測定年度

令和7年度

人口減少等の影響、またR7は夏の天候（台風等）や秋冬の熊被害の影響等で文化行事への参加者が伸び悩み、地域における文化芸術活動への関心が以前より低くなったと思料される。今後はまちづくりと連携した文化芸術活動の支援等、文化芸術を通じた地域活性化にも取り組んでいく。

みやぎ県民文化創造の祭典参加者の意識の変化（不安を抱える方々の心のケアのために文化芸術の果たす役割が大切だと思う人の割合）（%）

達成度 **A**



【達成状況の分析】

測定年度

令和7年度

みやぎ県民文化創造の祭典参加者という元々文化芸術に関心の高い者に対し調査を行っていることから数字が高く出ているもの。R7は目標値を上回っているが、文化芸術の効果は一時的なものではないことから、引き続き高水準を維持できるよう努める。

関連数値

みやぎ県民文化創造の祭典（芸術銀河）参加者数

令和7年度

867,033人

方向性3 スポーツの振興（スポーツで活躍できる人材の育成）

多様な人々による生涯スポーツの推進や環境づくりを進めるとともに、全国・国際規模の大会で活躍できる人材を育成する。

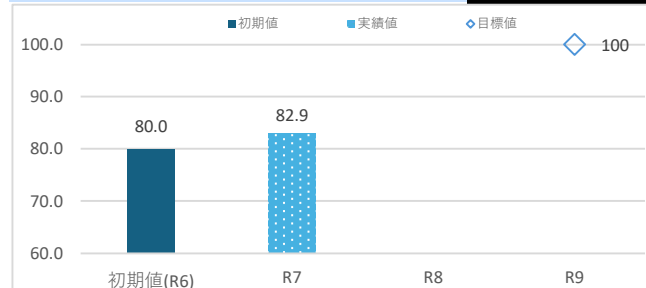
主要な事業の成果

事業名	事業内容	実績	決算額（千円）
スポーツ選手強化対策事業	競技力向上に対する助成等	県スポーツ協会を通じて、54競技団体に対し遠征・合宿費等の経費を助成したほか、若手や女性指導者の資格取得等の推進、アカデミー生30名を育成対象に認定しジュニアアスリートの発掘・育成を行った。	135,636
広域スポーツセンター事業	総合型地域スポーツクラブの創設・育成支援	市町村や既設クラブの相談対応等を83回実施するなど既設クラブの運営を支援した。また、クラブ新設のための助言や支援業務の実施により、1クラブが新設され、新たに設立を希望する団体等を2件支援した。	7,420
スポーツ人材等確保対策事業	競技経験者の県内就職の支援	アスリートと指導者を対象とした合同就職説明会を2回開催したほか、説明会の前後に競技経験者や参加企業への個別面談やフォローアップを実施し、マッチング成功率を高めるための支援を行った。	6,742

目標指標の達成度等

総合型地域スポーツクラブの市町村における育成率（%）

達成度 **C**



【達成状況の分析】

測定年度

令和7年度

今年度は、1クラブが新設されたことに加え、未設置の2市町でクラブ設立に向けた動きがあったことから実績値が上昇した。引き続き、未設置市町村を訪問し、他の地域の優良事例を紹介するほか、県スポーツ協会と連携した設立準備の支援などにより、未設置市町村へのクラブ新設を働きかけていく。

方向性4 様々な機会の学びの活性化

教育機関による学び直しの機会提供や、社会教育施設と住民の連携により、地域での学びを活性化する。

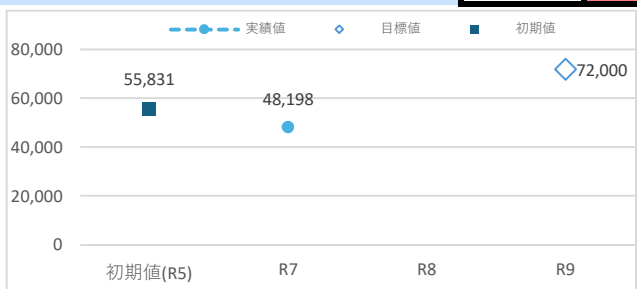
主要な事業の成果

事業名	事業内容	実績	決算額（千円）
生涯学習プラットフォーム構築事業	生涯学習情報提供システムの構築	生涯学習情報サイト「まなびのWEB宮城」において、通常の講座・イベント情報に加え、障害者の生涯学習に関する活動事例等コンテンツの充実が図られたことで一定の閲覧数につながり、学びの活性化が促進された（ページビュー数48,198件）。	880

目標指標の達成度等

まなびのWEB宮城閲覧数（ページビュー数）（件）

達成度 **D**



【達成状況の分析】 測定年度 令和7年度

WEBサイトへの活動事例の掲載や動画の作成など、コンテンツの充実が図られ一定の閲覧数があるものの、更に県民の認知度を高める必要がある。講座イベント等での広報やSNSを活用した発信など、あらゆる方法でWEBサイトのPRを図る。

市町村社会教育講座の参加者数（人口千人当たり）（人）

達成度 **A**



【達成状況の分析】 測定年度 令和6年度

コロナ禍により参加者数が大きく落ち込んだが、令和6年度の参加者数はコロナ禍前をやや上回るまでに回復した。今後も幅広い世代が学び合う場を充実していけるよう研修会やサポート事業等を通して市町村を支援していく。

県民意識調査における各施策の優先度

順位	施策	方向性	内容	%
1	施策10	方向性1	様々な状況に対応した就業の支援	64.1%
2	施策10	方向性2	女性や高齢者等の社会参画の促進	53.6%
3	施策11	方向性4	様々な機会の学びの活性化	46.9%
4	施策10	方向性3	地域コミュニティの機能強化と活性化の支援	33.5%

順位	施策	方向性	内容	%
5	施策11	方向性1	文化芸術の振興	19.0%
6	施策11	方向性2	文化芸術やスポーツの多方面への活用	17.7%
7	施策11	方向性3	スポーツの振興（スポーツで活躍できる人材の育成）	17.4%
8	施策10	方向性4	外国人が活躍しやすい社会の構築	8.3%

施策評価

やや遅れている

本施策においては、県民意識調査で優先すべきとする回答が46.9%と高かった「様々な機会の学びの活性化（方向性4）」に関連し、目標指標の「市町村社会教育講座の参加者数」がコロナ禍前を上回る水準まで回復し、対面で学び合う場の充実が図られている。また、推進事業において次世代の文化芸術振興拠点となる「宮城県立劇場」の建設工事は計画通り進捗しているほか、美術館リニューアル改修工事も完了するなど、ハード整備は着実に前進している。

しかし、同じく方向性4の指標である「まなびのWEB宮城閲覧数」は、目標値に達しなかった。加えて、文化芸術の地域活性化への貢献実感についても、文化芸術に触れる機会づくりに係る事業が、夏の天候や熊被害の影響等で行事が中止になるなどの外的要因も影響し、初期値を下回っている。

物理的な整備や一部の講座参加は進展しているものの、デジタルを通じた情報が十分に届いていないことや、県民の参画意欲・活性化実感が追いついていないことから、総合的に本施策を「やや遅れている」と評価した。

課題

デジタル活用の認知度不足

「まなびのWEB宮城」の存在が県民に十分に認知されていないため、認知度向上に向けたPRが必要である。

文化活動の活性化実感の欠如

人口減少や行事中止の影響もあり、住民が文化芸術を地域活性化の手段として身近に実感できる機会が不足しており、文化芸術活動への関心が以前よりも低くなっている。

長期的工事における資材等の高騰への懸念

宮城県立劇場の建設工事に当たっては、中東情勢など国際・社会情勢が不安定な中で事業を進めるため、労務・資材価格の高騰や資材調達が難航することが懸念される。また、工事規模が非常に大きく、長期間に及ぶ工事であることから、それらの影響を多大に受ける可能性がある。

政策6 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる

政策目標

暮らしに必要な保健福祉や防犯などの基礎的な機能やサービスについて、地域の实情や社会の変化に対応し、関係機関や地域等が連携し、持続的なサービスの提供体制を構築するなど、「元気に」そして「安全・安心に」暮らすことができる地域社会をつくりまします。

政策を構成する施策の評価

施策12

おおむね順調

生涯を通じた健康づくりと持続可能な医療・介護サービスの提供

・看護・介護職員の不足や若者の自死対策が急務だが、医師配置や特養整備といった高齢者支援、歯科保健など地域医療の土台作りは着実に進展している。

【目標指標達成状況】

A	B	C	D	未確定
5	0	2	2	1

施策13

おおむね順調

障害の有無に関わらず安心して暮らせる社会の実現

・精神障害者の地域移行や交通のバリアフリー化に課題はあるが、居住・相談体制の整備や入院者訪問支援の拡大が進み、生活支援と社会参加の枠組みは強固に整いつつある。

【目標指標達成状況】

A	B	C	D	未確定
3	2	1	1	0

施策14

順調

暮らし続けられる安全安心な地域の形成

・鉄道の収支悪化など一部の推進事業に課題はあるが、交通事故死者数は目標達成し、刑法犯認知件数はおおむね目標を達成。離島航路等の維持や商店街支援により、地域の安全と活力が維持されている。

【目標指標達成状況】

A	B	C	D	未確定
3	1	0	0	0

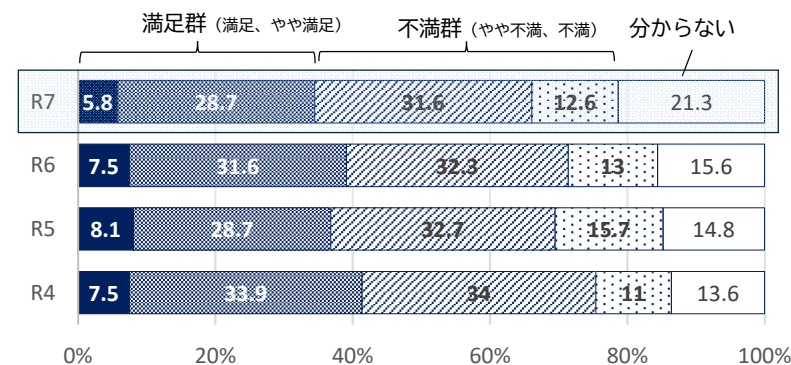
政策評価

おおむね順調

本政策では、看護・介護職員の充足率低迷や若年層の自死、精神障害者の地域移行、公共交通のバリアフリー化の遅れといった課題を残している。また、人口減少や物価高騰による地方公共交通の収支悪化など、地域交通の維持・確保に向けた懸念も顕在化している。

しかし、県民の期待が非常に高い高齢者支援体制や、切れ目のない医療提供体制の整備は着実に進展しており、医師配置数や特養ホームの定員確保、多職種連携の強化で大きな成果を上げている。さらに、交通事故死者数は目標達成し、刑法犯認知件数がおおむね目標を達成するなど、地域の安全・安心が維持されているほか、精神科病院入院者訪問支援の全県拡大や精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築のための協議の場を設置している市町村数の増加など、障害者の地域生活を支える実働的な基盤も強固に整いつつある。一部の目標指標の達成にやや遅れが見られるものの、県民生活の根幹を支える安心安全な地域社会づくりに向けておおむね良好な推移を見せている。以上のことから、政策全体では「おおむね順調」と評価した。

県民意識調査における政策6の満足度の推移



方向性1 心身の健康づくりの支援体制強化

個人や企業等へ心身の健康づくりを働きかけ、あらゆる世代への多様な支援体制を強化する。

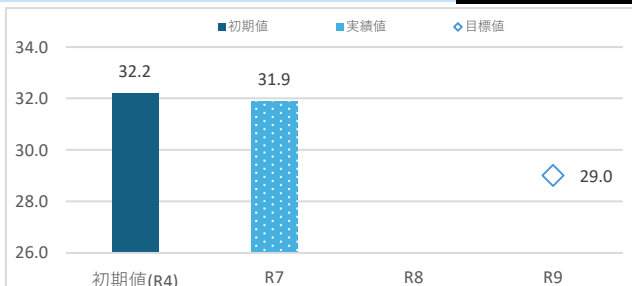
主要な事業の成果

事業名	事業内容	実績	決算額（千円）
がん診療機能強化事業（県指定）	県独自指定がん診療連携病院への助成等	がん診療連携拠点病院（国指定）以外のがん診療を行う病院として県独自に「宮城県がん診療連携推進病院」として6病院を指定し必要な経費を補助した。（気仙沼市立病院、坂総合病院、仙台オープン病院、仙台厚生病院、仙台市立病院、東北公済病院）	22,309
みやぎ21健康プラン総合推進事業	推進協議会の開催等	協議会、有識者ワーキングを各1回開催し、未設定の現況値や目標の決定に向け協議を行った。また、パネル展示やイベント出展による栄養・食生活に関する情報発信等を実施した。	3,117
スマートみやぎプロジェクト推進事業	スマートみやぎ健民運動による総合的な健康づくり	健康づくり優良団体の表彰（3団体）や健康づくりセミナーを実施したほか、歩数増加事業（2回）を行うなど、健康づくりの意識向上等を図る取組を行った。	9,208
歯科保健対策事業	歯と口腔の健康づくりの推進	妊産婦等対象の啓発冊子を作成し、産科医院、市町村等を通じ11,000部を配布したほか、小中高校への歯科保健指導（小中学校5校、高校5校）の取組及び少年期の歯と口腔の健康づくり支援者研修会などにより、歯科保健推進や予防意識向上につながった。	19,104
自死対策強化事業	人材養成、普及啓発、市町村への助成等	自死対策の推進、人材養成、相談支援等の事業（市町村34市町村、民間団体13件、県20事業）を実施し、自死対策強化に寄与した。	66,491

目標指標の達成度等

メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合（%）

達成度 **D**



【達成状況の分析】

測定年度

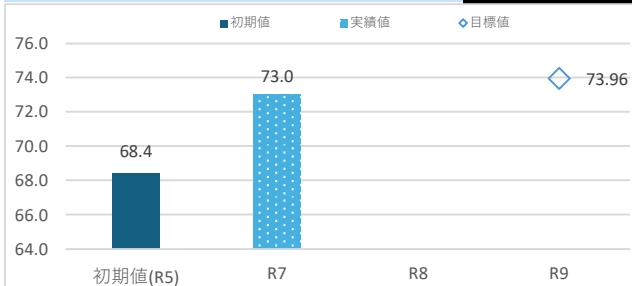
令和5年度

メタボリックシンドローム及びその予備群の割合は微減となり、特定健診制度開始以来、初めて全国ワースト3位以内を脱却した。スマートみやぎ健民会議をはじめ、多様な機関と連携し、日常における身体活動・運動量の増加を促す事業等に引き続き取り組んでいく。

※測定年度令和6年の実績値は、6月上旬頃更新予定。

12歳児のむし歯のない人の割合（%）

達成度 **A**



【達成状況の分析】

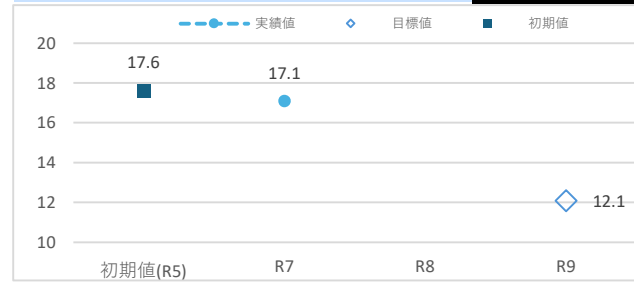
測定年度

令和6年度

小中学校における歯科保健指導の取組や少年期の歯と口腔の健康づくり支援者研修会の実施等による歯科保健推進体制の強化が達成した要因と考えられる。

自殺死亡率（人口10万対）

達成度 **D**



【達成状況の分析】

測定年度

令和6年

全国及び本県において、自殺者数（総数）は減少傾向が続いているが、全国的に若年層、特に小中高生の自殺者数が増加しており、過去最多となっている。本県においても、学生・生徒等の自殺者数は高い状況が続いており、宮城県自死対策計画に沿って、こどもの自死対策の強化等、関係機関との連携による総合的な自死対策の推進が必要である。

方向性2 切れ目のない医療提供体制の整備

医療従事者の育成・確保や地域の医療資源の有効活用を進め、日常医療から高度医療、感染症対策まで切れ目のない医療提供体制を整備する。

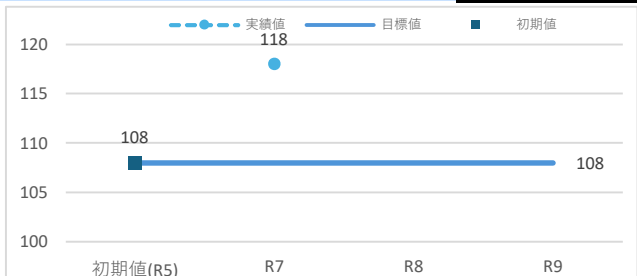
主要な事業の成果

事業名	事業内容	実績	決算額（千円）
救急電話相談事業	急な病気やけがにかかる救急電話相談	急な病気やけがに対する電話相談窓口（#7119）を設置し、県民の不安軽減を図るとともに、軽症患者の二次、三次救急機関への集中緩和及び救急車の適正利用促進を図った。	37,828
仙台医療圏地域医療構想推進事業	病院統合に向けた協議等に係る支援業務	仙台医療圏の病院再編の実現に向け、関係者間で協議事項の検討や計画に関する検証、各種調整を行った。これにより、令和8年1月に仙台赤十字病院と県立がんセンターの統合新病院の基本計画が公表されるなど、着実な事業進捗が図られた。また、病院移転後の地域における医療提供体制に対する住民の不安の声に応えるため、現仙台赤十字病院の患者分析を進め、地域の連合町内会や仙台市、地元医師会に対し、分析結果に基づく説明及び意見交換を実施した。	11,000
仙台医療圏病院再編事業	仙台赤十字病院と県立がんセンターの統合による新病院の整備に向けた支援	県の政策医療の課題解決を前進させるとともに地域医療構想を推進するために行う仙台赤十字病院と県立がんセンターの統合に当たり、仙台赤十字病院に対して新病院の整備に必要な経費の補助を行った。これにより、令和8年1月に統合新病院の基本計画が公表されるなど、着実な事業進捗が図られた。	61,809
東北大学地域枠対応医学生修学資金貸付事業	東北大学地域枠の修学生への貸付等	新たに東北大学地域枠の学生7人に貸付を決定するとともに、令和2～6年度に貸付を開始した34人と併せて計41人に貸付を行うことで、将来的に、医師が不足する地域に勤務する医師の確保につなげた。	49,200
看護職員定着促進事業	看護職員採用に不安を抱える病院の採用活動支援	県内病院や自治体への就業促進に向け、採用に関するセミナーや12病院に対する合同就職説明会への参加支援、各病院をPRする動画の制作、自治体保健師の合同就職説明会、看護職員確保対策検討会を開催した。	21,458
病院内保育所運営事業	病院内保育所への運営費助成	補助対象となる県内21の病院内保育所に対し、保育士の人件費又は委託料（保育士人件費相当分）の補助を行い、女性医師等の働きやすい環境を整備し、医師の定着につなげた。	85,046
女性医師就労支援事業	女性医師が日当直等を免除された際の代替医師人件費助成等	県内8の医療機関に対し、女性医師の日当直免除や短時間勤務、育児休業の実施のために必要な代替医師の派遣に係る経費の補助を行い、女性医師が仕事と家庭の両立が可能な働きやすい環境を整備し、医師の定着につなげた。	32,822
医療機関勤務環境改善事業	勤務環境改善に取り組む医療機関への助成等	勤務環境改善支援センターの設置、県内54の医療機関への医療業務補助者配置支援、県内28の医療機関への勤務環境マネジメントシステム等に基づく取組支援、伴走支援によるモデルケース形成等により、医療機関における勤務環境改善が進み、医師や看護師等の医療従事者の負担軽減・定着が図られた。	265,234

目標指標の達成度等

県の施策による自治体病院等（県立病院を除く）への医師配置数（人）

達成度 A

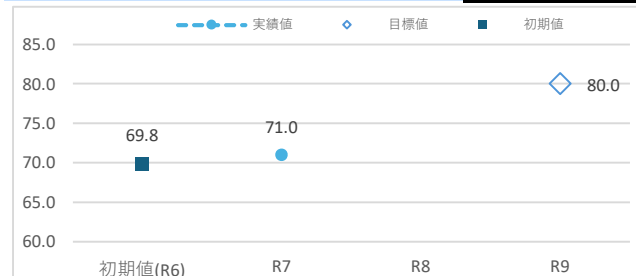


【達成状況の分析】 測定年度 令和7年度

県の施策による医師配置については、医師のキャリア形成のため臨床研修や専門研修等を行うことから、県が指定する医療機関以外で勤務する期間もあるため、年度によって配置数が増減する。

新規看護職員充足率（%）

達成度 C



【達成状況の分析】 測定年度 令和7年度

500床以上の病院はR6年度94.8%からR7年度は91.6%、200～499床の病院は78.9%から75.8%の充足率と若干低下したが、199床以下の中小規模病院や診療所、介護老人保健施設の充足率はわずかに上昇したことで全体の充足率は微増するも、目標値には達成していない。これらは看護学生の県内就業率が伸びないことが要因の一つであり、民間企業の採用ノウハウを活用し、県内病院の採用力・知名度向上を図ることで、看護職員の県内就業の促進を目指す。

方向性3 感染症対策の推進

新型コロナ対策の経験を踏まえ、感染症の発生・まん延防止と、関係機関との連携による迅速・的確な対応体制を強化する。

主要な事業の成果

事業名	事業内容	実績	決算額（千円）
感染症対策事業	感染症指定医療機関への助成等	感染症指定医療機関に対して消耗品・材料費（防護具や検査試薬等の費用）や光熱水費等、運営に必要な経費を補助し、感染症病床を維持することにより、感染症に対する良質かつ適切な医療の確保が図られた。	44,452
肝炎対策事業	肝炎ウイルス検査、肝がん・重度肝硬変治療に対する医療費助成等	肝疾患診療連携拠点病院に対する補助により、質の高い肝炎医療の提供体制の確保が図られた。また、病院では、肝疾患の患者や家族からの相談（年間103件）等への対応により、患者らの疑問や不安の解消を図った。	31,854

方向性4 高齢者を支える体制整備の促進

高齢者の権利擁護や介護人材の確保、フレイル・認知症対策など地域包括ケアシステムを充実させ、誰もが自分らしく安心して暮らせる地域づくりを進める。

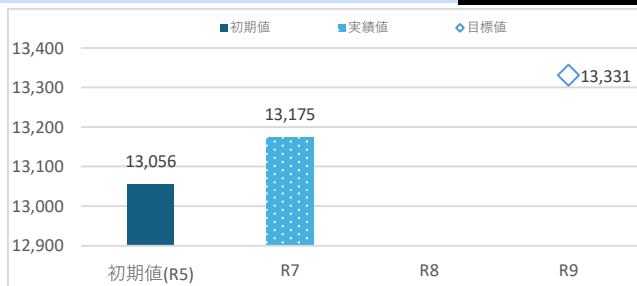
主要な事業の成果

事業名	事業内容	実績	決算額（千円）
認知症地域支援研修事業	認知症初期集中支援チーム員の養成等	認知症支援のための人材確保・育成として、地域支援推進員・初期集中支援チーム員研修派遣の支援、地域支援推進員・初期集中支援チーム員情報交換会、認知症カフェ普及・啓発のためのセミナー等を実施した。	4,663
ロボット等介護機器導入促進事業	ロボット等介護機器の導入支援	介護ロボット・ICT等の機器を導入する102事業所に対して補助金を交付することで、機器導入による介護事業所の業務改善や生産性向上を支援した。	382,520
地域包括ケア総合推進・支援事業	推進会議の開催、自立支援・重度化防止等に向けた市町村支援	市町村等に対するアドバイザー派遣及び研修会等を実施した。また、フレイル予防の理解促進のためのイベントやSNSメディアを活用した情報発信等を行い、広く普及啓発を図った。	11,108
介護支援専門員多職種連携支援体制強化事業	介護支援専門員に対する多職種連携支援	介護支援専門員を主な対象とした助言、指導、講習、意見交換等を県内8地区で計30回以上実施したことで、利用者主体のケアマネジメントを提供するための多角的視点が養われ、現場対応力の向上が図られた。	1,980
介護人材確保推進事業	介護人材の確保・定着への支援	介護人材の確保・養成・定着に向けた取組を推進するため、行政や介護関係19団体からなる協議会を通じて意見交換を行ったほか、キャリアパス研修を48回開催し、延べ759人が参加した。	33,949
介護人材確保対策緊急アクションプラン推進事業	外国人介護人材確保への支援、介護体験授業等	高齢化の進展に伴い介護職員の不足が見込まれることから、介護特定技能マッチング支援事業を実施し、34施設へ86人の外国人がマッチングされたほか、中高生を対象とした介護体験授業を27回実施した。	107,835
特別養護老人ホーム建設等支援事業	広域型特養等の建設及び長寿命化に資する大規模改修への補助	優先的に入所が必要な要介護度の高い高齢者の住まいである特別養護老人ホームの改築（建替え）1箇所、大規模改修2箇所を支援した。あわせて、既存施設からの転換等により増床を図った結果、特別養護老人ホーム入所希望者の待機期間等が減少する見込みとなり、高齢者福祉の向上につながった。	23,370

目標指標の達成度等

特別養護老人ホーム入所定員数（人）【累計】

達成度 **A**

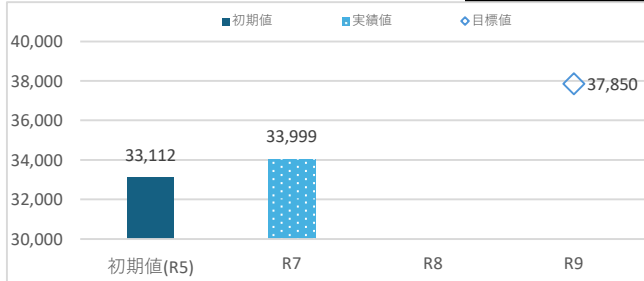


【達成状況の分析】 測定年度 令和7年度

資材高騰や介護人材の確保問題、介護ニーズの変化など、将来的な施設需要等から、創設によることなく必要時に必要床数を維持できるように既存施設の長寿命化工事の支援を継続する。なお、本目標値は、施設整備の上限となる総量規制の値でもあり、第9期みやぎ高齢者元気プラン（令和6～8年度）では、介護ニーズの変化により待機者が減少していることを踏まえ、目標値（総量規制）を13,261人（令和7年度）へ見直しており、整合を図る必要がある。

介護職員数（人）【累計】

達成度 **C**

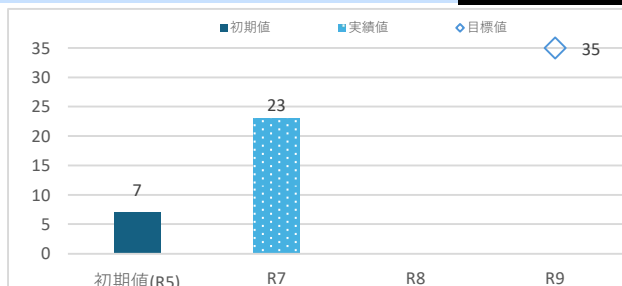


【達成状況の分析】 測定年度 令和6年度

高齢化の伸びが大きく、需要が供給を上回ることから、目標達成には至っていない。そのため、関係団体等の意見を踏まえながら、外国人介護人材の確保や若年層への普及啓発等の事業を実施し、介護職員の確保・養成・定着を図る。

チームオレンジの立ち上げ市町村数（か所）【累計】

達成度 **A**

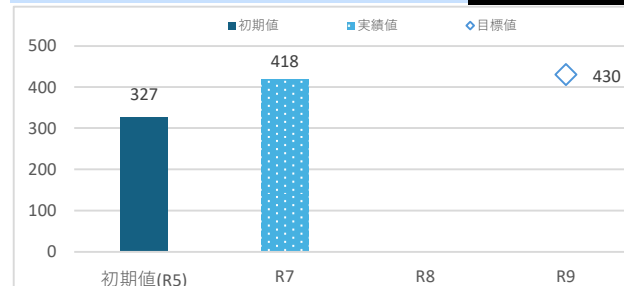


【達成状況の分析】 測定年度 令和7年度

市町村向けのチームオレンジの設置要綱ひな型の作成、配布やチームオレンジコーディネーターの研修を実施する等して、市町村支援を行ったため、大幅に設置済み市町村が増加した。全市町村の設置に向けて、未設置市町村の後方支援を引き続き実施していく必要がある。

介護支援専門員に対する多職種連携に向けた支援回数（回）【累計】

達成度 **A**



【達成状況の分析】 測定年度 令和7年度

前倒して目標を達成する見込みである。開催回数という量的な目標の達成が確実な状況であるため、今後は質的な評価に一層注視していく。多職種連携を通じたケアマネジメントの実践スキルの向上や、参加者アンケート等から読み取れる現場の課題解決度合いを検証していく。

県民意識調査における各施策の優先度

順位	施策	方向性	内容	%
1	施策12	方向性4	高齢者を支える体制整備の促進	57.4%
2	施策12	方向性2	切れ目のない医療提供体制の整備	56.2%
3	施策14	方向性1	地域交通の維持や柔軟な移動手段の普及支援	52.4%
4	施策12	方向性1	心身の健康づくりの支援体制強化	43.9%
5	施策13	方向性1	障害者の権利擁護や社会的障壁の除去	36.3%

順位	施策	方向性	内容	%
6	施策14	方向性3	地域の安全安心の確保	34.8%
7	施策13	方向性3	障害者や難病患者等を支える体制整備の促進	33.6%
8	施策12	方向性3	感染症対策の推進	31.3%
9	施策14	方向性2	商店街の活性化等によるまちづくりの支援	26.5%
10	施策13	方向性2	ユニバーサルデザインのまちづくりの推進	22.9%

施策評価

おおむね順調

本施策においては、目標指標である「新規看護職員充足率」や「介護職員数」が達成度Cに留まっている。「看護職員定着促進事業」などを継続しているものの、県外流出や離職を抑え、充足率を大きく改善させるまでの成果には至っていない。また、「自殺死亡率」に関して、自殺者数の総数は減少傾向にあるものの、若年層の自死が高い水準で推移しており、こどもの自死対策の強化等が必要となっている。

一方で、県民意識調査において優先度が高い方向性4の「高齢者を支える体制整備の促進」や、方向性2の「切れ目のない医療提供体制の整備」に関連する指標は、おおむね良好な実績を示しており、「県の施策による自治体病院等への医師配置数」が目標を上回ったほか、特別養護老人ホームの入所定員確保や多職種連携といった医療・介護の取組が着実に進捗している。また、歯科保健対策により「12歳児のむし歯のない人の割合」が達成度Aを記録するなど、健康増進分野で一定の成果を上げている。

人材確保面に課題を残しつつも、県民の期待が高い分野での進展が見られることから、総合的に本施策を「おおむね順調」と評価した。

課題

看護・介護人材の確保難

看護・介護職員の充足率が目標を下回っており、定着支援やマッチングを行っているものの、高齢化の進展により需要が供給を上回っていることや、看護職員の県外流出が解消されていない状況にある。

若年層等の自殺対策

自殺者数の総数は減少傾向にあるものの、学生・生徒等の自殺者数が高い状況が続いており、関係機関との連携による総合的な自死対策の推進が必要である。

先進機器導入の推進

介護事業所からの介護ロボット等の導入需要は高いが、単年度で全ての需要に応えきれず、導入推進の必要がある。

方向性1 障害者の権利擁護や社会的障壁の除去

障害への理解促進や差別解消・虐待防止など権利擁護を進めるとともに、障害者の情報取得やコミュニケーション支援を推進する。

主要な事業の成果

事業名	事業内容	実績	決算額（千円）
情報保障・合理的配慮推進事業	支援者養成、行政サービス等における合理的配慮等	手話通訳者をはじめとする意思疎通支援者を31人養成し、聴覚障害者等の福祉の向上に寄与した。また、県が主催する行事等に手話通訳者等を29回派遣することで、庁内における合理的配慮を推進した。	32,611
障害者差別のない共生社会推進事業	障害者差別解消についての普及啓発等	ステージイベントやワークショップ、障害者スポーツ体験等を1会場にまとめ、障害のある人とない人の交流イベントを開催した結果、延べ1,000人以上の来場があり、共生社会の理解促進に寄与した。	11,397
障害者アート作品を通じた相互理解促進事業	障害者アート作品を通じた相互理解の促進等	仙台パルコでの展示やSOUPサイト内への特設Webページの設置、交流イベントの開催を通じて、県民が障害者と交流する機会及び障害者アート作品に触れる機会を創出し、相互理解の促進を図った。	14,250

方向性2 ユニバーサルデザインのまちづくりの推進

誰もが暮らしやすいユニバーサルデザインのまちづくりを推進する。

方向性3 障害者や難病患者等を支える体制整備の促進

障害者や難病患者が地域で暮らせる環境整備や福祉サービス充実を図るとともに、発達障害や医療的ケア等に対し、関係機関連携による切れ目のない支援体制を構築する。

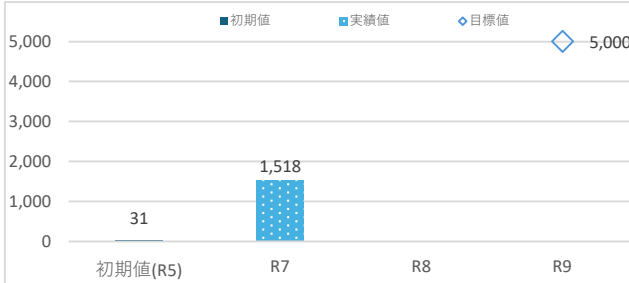
主要な事業の成果

事業名	事業内容	実績	決算額（千円）
精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業	精神保健医療福祉体制の整備、普及啓発、ピアの活用、人材育成、入院者の訪問支援等	県・圏域の協議の場の開催、地域関係者研修、心のサポーター養成（累計1,518人）、ピアサポーター活用事業、入院者訪問支援事業（利用件数42件）等を実施し、県全体の精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築の推進を図った。	70,778
難病特別対策推進事業	難病医療提供体制の整備等	難病医療提供体制に係る実態調査を実施するとともに、難病対策地域協議会を開催し、県の実情に応じた難病医療提供体制の協議を行った。また、難病診療連携コーディネーターを3人配置し、難病診療ネットワークの構築等に努めた。	35,530
障害者就業・生活支援事業	障害者の就業体験の場の創出等支援、就労支援事業所等へのコンサルタントの派遣等	県庁内で障害者の職場実習生3人を受け入れ、うち1人が一般就労へ移行。また、就労支援事業の運営に関する研修会の開催やコンサルタント派遣(4事業所)により、事業所の経営力向上につながった。	19,540
働く障害者のための官民応援共生社会推進事業	就労支援事業所への県内企業による協体制整備	「みやぎの福祉的就労施設で働く障害者官民応援団」に県内39企業・団体が加盟した。また、継続的で安定的な請負業務の発注や商品販売機会の提供（実績額：約2,200万円）により、障害者の工賃向上に寄与した。	8,193
医療的ケア等体制整備推進事業	医療的ケア児等相談支援センターの運営等	協議の場の開催、医療型短期入所や事業所間の利用調整・研修、40人の医療的ケア児等コーディネーターの養成、医療的ケア児等相談支援センター運営、医療型短期入所コーディネーターの配置等により、県内の支援体制整備を進めることができた。	36,585
発達障害児者総合支援事業	発達障害者支援センターの運営等	発達障害者支援センター「えくぼ」・県直営センターによる支援者への技術支援や研修、各圏域に配置した発達障害者地域支援マネージャーによるコンサルテーションより地域の支援力向上及び支援体制構築に寄与した。	124,827
特別支援教育外部専門家活用費（通常分）	特別支援学校へのスクールカウンセラー派遣	児童生徒等の相談対応のため、公認心理師等を13校に年間約7回派遣している。児童生徒174人、教員150人、保護者115人から、延べ487件の相談があった。定期的にスクールカウンセラーと面談するなど活用が図られている。	2,305
医療的ケア推進事業	特別支援学校における看護師による支援体制整備等	医療的ケア対象児童生徒が在籍する19校全てに学校看護職員を配置し延べ136人に医療的ケアを実施した。また、巡回指導医や巡回指導看護師による医療的ケア実施に係る指導・助言、市町村向けの研修会を実施した。	245,325

目標指標の達成度等

心のサポーター数（人）〔累計〕

達成度 **B**

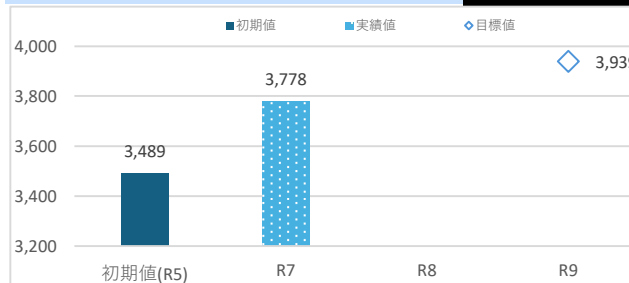


【達成状況の分析】 測定年度 **令和7年度**

令和7年度から企業・教育向け研修や保健福祉事務所による出前講座を行い、令和7年度の目標値（500人）を達成した。また、オリジナルグッズ等の作成・活用により認知度が向上した。

グループホーム利用者数（人）

達成度 **A**

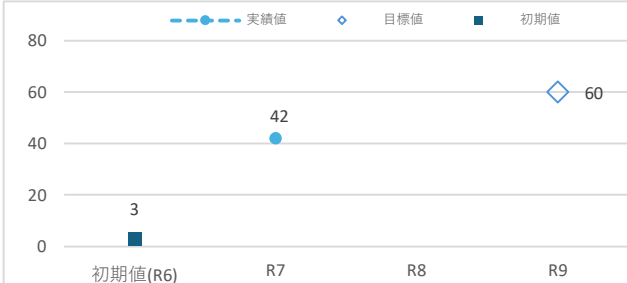


【達成状況の分析】 測定年度 **令和6年度**

グループホーム利用者数は、グループホームの整備補助等を行い、地域生活移行に必要な環境整備促進を図った結果、令和5年度と比べ289人増加した。

精神科病院入院者訪問支援事業利用件数（件）

達成度 **A**

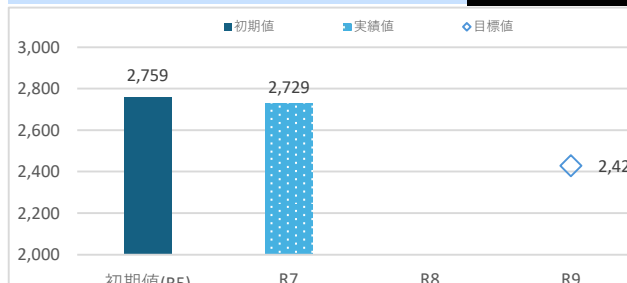


【達成状況の分析】 測定年度 **令和7年度**

令和7年6月から県内全病院を対象を拡大し（令和6年度は仙南・仙台圏域のみ）、精神科病院や市町村等関係機関に周知・説明を行った。訪問支援利用者からの評判も良く、複数回利用する患者も多いことから利用件数の増加につながった。

入院中の精神障害者の地域生活への移行（入院期間1年以上の長期在院者数）（人）

達成度 **D**

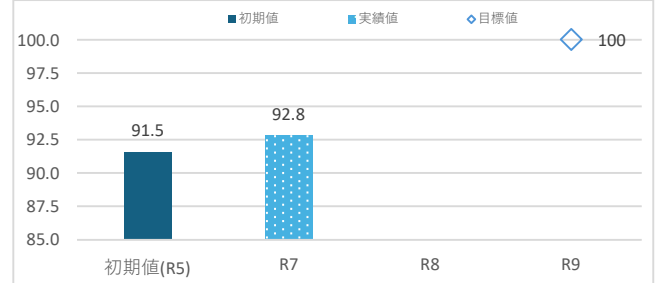


【達成状況の分析】 測定年度 **令和7年度**

地域の医療・障害福祉など社会資源の不足や住まいの確保、家族との関係など入院期間が長期化する原因は様々である。入院中の精神障害者ができるだけ早期に退院し、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう地域精神保健医療福祉の一体的な取組や連携体制の構築を今後も強化する必要がある。

低床バス導入率（%）

達成度 **C**

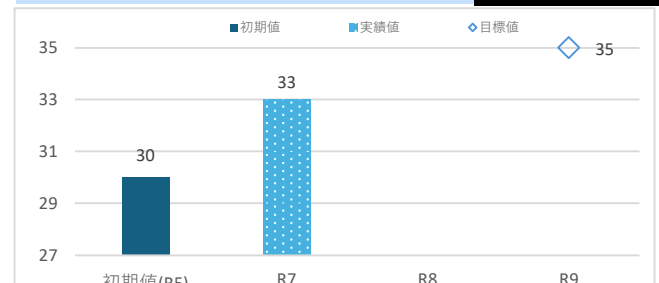


【達成状況の分析】 測定年度 **令和6年度**

バス事業者に対し車両（29台）の取得に要する経費の補助を行った結果、経年車の更新に併せて低床バスへの置き換えが進められた。

精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築のための保健・医療・福祉関係者等による協議の場を設置している市町村数（市町村）

達成度 **A**



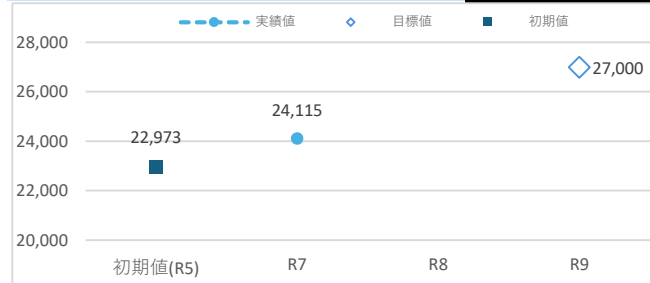
【達成状況の分析】 測定年度 **令和7年度**

令和7年度から全圏域に密着アドバイザー、にも包括コーディネーター及びアシスタントを配置し、保健福祉事務所の体制強化を行い、市町村支援を拡充したほか、本庁主催の市町村担当者会議やにも包括構築推進サポーター派遣事業を実施し、協議の場未設置市町（4か所）の2か所が設置に至った。

就労継続支援B型事業所等における工賃の平均月額（円）

達成度

B



【達成状況の分析】

測定年度

令和6年度

障害者就労事業所向けの研修会やコンサルタント派遣等を実施したことにより、各事業所職員のスキルアップが図られたほか、県立図書館蔵書のデジタル化業務や官民応援組織内での発注支援など、障害者就労施設への発注を推進したこと等により、第五期宮城県工賃向上計画における令和6年度目標値（24,000円）を達成した。

県民意識調査における各施策の優先度

順位	施策	方向性	内容	%
1	施策12	方向性4	高齢者を支える体制整備の促進	57.4%
2	施策12	方向性2	切れ目のない医療提供体制の整備	56.2%
3	施策14	方向性1	地域交通の維持や柔軟な移動手段の普及支援	52.4%
4	施策12	方向性1	心身の健康づくりの支援体制強化	43.9%
5	施策13	方向性1	障害者の権利擁護や社会的障壁の除去	36.3%

順位	施策	方向性	内容	%
6	施策14	方向性3	地域の安全安心の確保	34.8%
7	施策13	方向性3	障害者や難病患者等を支える体制整備の促進	33.6%
8	施策12	方向性3	感染症対策の推進	31.3%
9	施策14	方向性2	商店街の活性化等によるまちづくりの支援	26.5%
10	施策13	方向性2	ユニバーサルデザインのまちづくりの推進	22.9%

施策評価

おおむね順調

本施策は、目標指標の「入院中の精神障害者の地域生活への移行」が伸び悩み目標値に対する達成率が9.1%となっているほか、「低床バス導入率」も一定の進捗はあったものの達成度Cとなっている。

一方で、障害者の地域生活を支える取組については着実に前進している。令和7年度から、精神科病院入院者訪問支援事業の対象を昨年度までの2圏域から県内全病院に拡大し、利用満足度の高さからも件数が順調に推移しているほか、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた連携も進んでおり、関係機関の協議の場の設置も33市町村まで増加した。また、推進事業において、アート展示を通じた相互理解も進んでおり、これらは県民意識調査で関心の高い「障害者の権利擁護や社会的障壁の除去（方向性1：36.3%）」という期待にも応える成果である。

精神障害者の入院期間の長期化などの課題は残るものの、生活支援と社会参加の枠組みが進捗していることから、総合的に本施策を「おおむね順調」と評価した。

課題

病院から地域への移行促進

入院期間が長期化する精神障害者の地域移行を進めるため、精神保健医療福祉の一体的な取組や連携体制の構築の強化が必要である。

医療的ケアに関する施設の地域偏在

医療的ケア等の体制整備を進めているところであるが、医療型短期入所事業所等サービスに地域偏在があり、円滑な利用ができない場合がある。

経済的自立の強化

働く障害者の工賃向上のためには、加盟企業・団体からの継続的かつ安定的な受注の確保が必要となるため、更なる受注先の拡大が必要である。

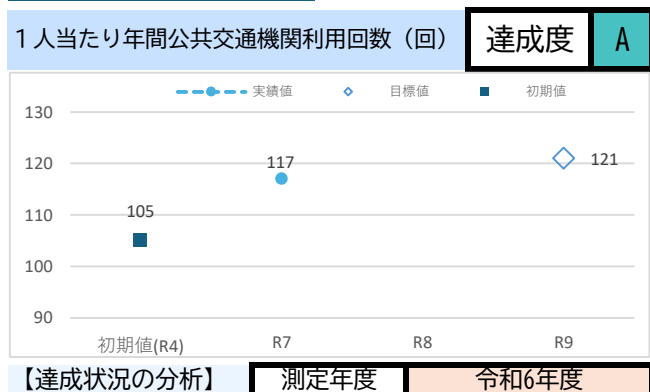
方向性1 地域交通の維持や柔軟な移動手段の普及支援

交通事業者等との連携により地域交通を維持し、民間活力等を活用し、誰もが利用しやすい柔軟な移動手段の普及と公共交通ネットワーク形成を支援する。

主要な事業の成果

事業名	事業内容	実績	決算額（千円）
被災者生活支援事業（離島航路）	離島航路運行費助成、経営安定資金貸付等	離島航路事業者に対し欠損額（3航路）及び島民を対象とした運賃割引（2航路）に要する経費を補助するとともに、運転資金貸付を行うことで、事業者の経営安定化や、離島住民の利便性及び日常生活の基盤確保を図った。	369,969
地方鉄道対策事業	鉄道施設保全整備への助成等	阿武隈急行株式会社が行う施設整備及び鉄道事業継続に要する経費の支援に加え、沿線3市町が行う利用促進事業に要する経費を補助することで、安全運行、経営安定化、利用者増加等を図った。	602,501

目標指標の達成度等



第三セクター鉄道や離島航路、広域的な基幹バスや市町村の運行する住民バスへの補助を行った結果、新型コロナウイルス感染症の影響による行動変容や燃油価格高騰の影響がある中においても、地域内における住民の移動手段確保が図られ、想定よりも移動回数の減少が抑えられた。

方向性2 商店街の活性化等によるまちづくりの支援

地域の実情に応じた環境整備や就業確保による地域経済循環に向け、先進技術活用や商店街活性化などによるまちづくりを支援する。

主要な事業の成果

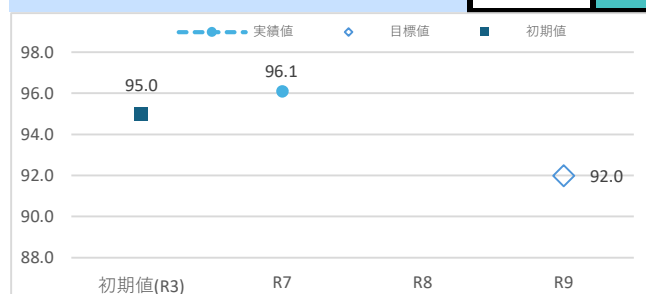
事業名	事業内容	実績	決算額（千円）
電子収納促進事業	県民利便性向上のためのキャッシュレス決済導入・推進	令和7年4月より新たに単独保健福祉事務所（4箇所）でセルフレジの運用を開始した。また、窓口キャッシュレス利用率は、令和7年度末時点の目標値である25%に対し令和7年9月末時点で30.2%となっている。 ※令和7年度実績は、5月末頃更新予定。	48,458
商店街NEXTリーダー創出事業	商店街活動の新たな担い手の育成支援	セミナー受講者数 29人、実践事業補助件数 12件（10件ビギナーコース、2件エキスパートコース） 若手・女性の商店街リーダーを育成するセミナーを開催し、延べ29人が参加したほか、若手事業者グループが行う12件の実践的な事業を支援し、商店街活動の担い手確保につながった。	9,228

参考

地域ポイント等導入支援事業	地域ポイントを活用した身分証アプリの普及拡大及び地域経済活性化	令和6年から10年度までの5か年度で、県民のおよそ半数にあたる100万名のアプリ登録を目標としていたが、約13億円分のポイントを発行した新規登録キャンペーンにより登録者は111万人に達し、3年前倒しで目標を達成した。
商工団体と連携した訪日外国人向けビジネスチャンス創出事業	訪日外国人を対象とした地域事業者の商機創出に取り組む商工団体への助成	訪日外国人向けビジネスチャンス創出事業実施商工団体：2件 商工会（1団体）及び商工会議所（1団体）において当該補助金を活用し、訪日外国人の受け入れ態勢強化に向け、各地域の課題に応じた事業を実施した。

目標指標の達成度等

商店街の活性化状況（営業店舗増減率）（%） **達成度 A**



【達成状況の分析】 測定年度 令和6年度

インバウンド需要の回復に伴い、中心街の商店街が、高い集客力を維持していることや、商店街への振興施策の実施が、減少の歯止めにも一定の役割を果たしたと考えられる。

方向性3 地域の安全安心の確保

犯罪の起きにくい環境づくりに向け、一人ひとりの取組を促し、防犯や見守り、消費者安全の体制整備を進めるとともに、薬物乱用防止や交通安全対策を推進する。

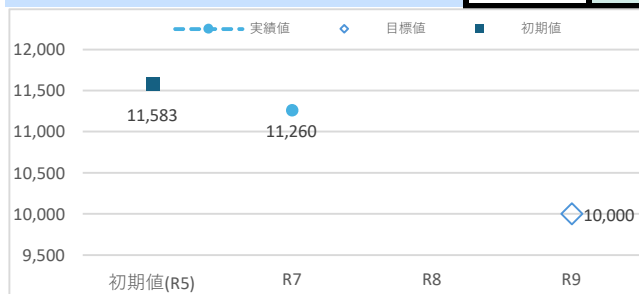
主要な事業の成果

事業名	事業内容	実績	決算額（千円）
DXみやぎ推進事業	デジタル身分証アプリの普及拡大	既存ミニアプリの安定運用や新規ミニアプリの検討を進め、期間限定や対象者限定を含めて14のミニアプリを提供した。また、新規登録キャンペーンや、チラシ配布、ラジオやSNS等による広報等により、アプリ登録者数は県人口の51.5%に当たる1,145,185人（R8.3.31時点）に増加した。	35,807
デジタル身分証アプリ基盤強化事業	デジタル身分証アプリによるポイント事業の効果的運用のための体制構築	アプリの平時利用拡大のカギとなるみやぎポイントの付与について、事務局委託事業者とともに安定運営に努め、市町村や民間事業者とも効果的に連携して様々なポイント付与事業を実施し、参加店舗は3,576店舗（R8.3.31時点）に増加するなど、アプリの普及拡大に寄与した。	42,320
安全・安心まちづくり推進事業	性暴力被害相談支援センター宮城の運営や犯罪被害者等見舞金の給付等	地域安全教室講師派遣（77回）等により安全安心まちづくりを推進した。性暴力被害相談支援センター宮城の運営（取扱件数845件）や犯罪被害者等見舞金の給付（29件）により被害者支援を行った。	34,776
警察署建設事業	警察署の建設	老朽化の著しい岩沼警察署について、南庁舎と北庁舎を一体化した新庁舎として現在地に建て替えを行い、令和8年3月に運用開始した。	2,221,049
特殊詐欺対策事業	特殊詐欺被害防止対策及び捜査用資機材の整備	特殊詐欺被害防止と被疑者の早期検挙等を図るため、購入費補助金による「特殊詐欺電話撃退装置等」の普及促進のほか、特殊詐欺に特化した捜査用資機材の整備を実施し、特殊詐欺実行犯検挙件数92件を達成した。	13,549
サイバー犯罪対策等関連資機材整備事業	サイバー空間の脅威に対応するための最新資機材やシステム等の整備	サイバー空間の脅威に対処するため、解析資機材やシステム等の資機材を整備し、同資機材を使いこなすため高度な知見や技術を保有する専門事業者開催の研修を受講し、サイバー犯罪対処能力の強化・向上を図った。	41,712

目標指標の達成度等

刑法犯認知件数（件）

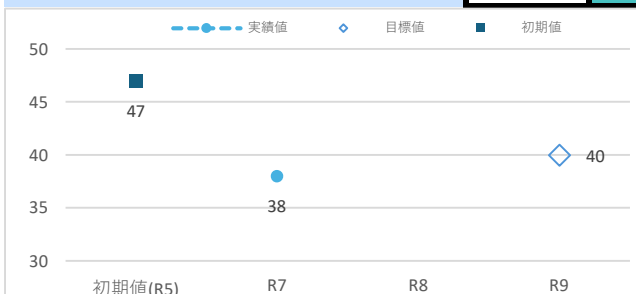
達成度 B



【達成状況の分析】 測定年度 令和7年
 詐欺（1,219件、前年比4.1%増）など一定の罪種において前年比で増加が見られたものの、各種媒体を活用した広報活動や、関係団体と連携した各種キャンペーン等の施策により、令和7年中の刑法犯認知件数は、11,260件（前年比1.1%減）となった。

交通事故死者数（人）

達成度 A



【達成状況の分析】 測定年度 令和7年
 交通事故分析結果に基づく交通死亡事故抑止対策として、交通事故の発生傾向等を県民に広く発信し、交通安全教育、交通指導取締りをするとともに、交通事故防止に資する交通規制、交通安全施設等の整備を行ったことにより、目標値を達成した。

県民意識調査における各施策の優先度

順位	施策	方向性	内容	%
1	施策12	方向性4	高齢者を支える体制整備の促進	57.4%
2	施策12	方向性2	切れ目のない医療提供体制の整備	56.2%
3	施策14	方向性1	地域交通の維持や柔軟な移動手段の普及支援	52.4%
4	施策12	方向性1	心身の健康づくりの支援体制強化	43.9%
5	施策13	方向性1	障害者の権利擁護や社会的障壁の除去	36.3%

順位	施策	方向性	内容	%
6	施策14	方向性3	地域の安全安心の確保	34.8%
7	施策13	方向性3	障害者や難病患者等を支える体制整備の促進	33.6%
8	施策12	方向性3	感染症対策の推進	31.3%
9	施策14	方向性2	商店街の活性化等によるまちづくりの支援	26.5%
10	施策13	方向性2	ユニバーサルデザインのまちづくりの推進	22.9%

施策評価

順調

本施策は、人口減少や物価高騰の中において、主要な目標指標は良好に推移している。「交通事故死者数」が38人と目標を達成（達成度A）し、交通安全施策が奏功したほか、老朽化の著しかった岩沼警察署の建て替えが完了し、「安全・安心まちづくり推進事業」などにより、地域の安全安心の確保に繋がる事業も推進したことで、「刑法犯認知件数」も前年比1.1%減の11,260件（達成度B）となっている。また、第三セクター鉄道や離島航路、住民バスへの補助を通じて、「地域交通の維持や柔軟な移動手段の普及支援（方向性1）」に資する取組を行ったことで、地域内における住民の移動手段の確保が図られ、想定よりも移動回数の減少が抑えられた（達成度A）。

一部の推進事業に改善の余地はあるものの、地域の安全安心の確保を含む主要指標の多くが高い水準で達成されていることから、総合的に本施策を「順調」と評価した。

課題

公共交通の持続性確保

利用回数は達成度Aを維持しているが、人口減少等による収支悪化や老朽化した施設修繕費の増加など、更なる地方自治体の財政負担も懸念される。

サイバー犯罪に対する対応

交通事故死者数や刑法犯認知件数の指標については順調に推移しているが、サイバー空間の脅威に対処するため、高度な機能を有する資機材の整備拡充が必要であるとともに、それを使いこなす人材の継続的な育成も必要である。

地域コミュニティの活力維持

商店街の活性化状況は、インバウンド需要の回復に伴い維持しているが、人口減少等による営業店舗数自体の減少が懸念される。

政策7 自然と人間が共存共栄する社会をつくる

政策目標

自然との共生が「豊かな暮らし」につながることを理解し、自然環境を保全することに加え、環境負荷の少ない社会づくりを推進することで、より良い地域環境の創造に努め、次世代に伝えていく社会をつくります。

政策を構成する施策の評価

施策15

やや遅れている

環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立

・再エネ導入や廃棄物抑制は進展したが、環境配慮商品への意識や森林整備面積が目標を下回った。一般廃棄物のリサイクル率も低調で、主体的な行動変容を促す取組の進捗に課題が残る。

【目標指標達成状況】

A	B	C	D	未確定
3	0	2	2	0

施策16

やや遅れている

豊かな自然と共生・調和する社会の構築

・自然保護活動の実施面積は計画通りだが、生態系指標や森林認証取得は目標を下回っている。イノシシの推定生息数についても、捕獲率は維持しているが目標は未達となっており、質的な改善や被害抑制に課題が残る。

【目標指標達成状況】

A	B	C	D	未確定
3	0	1	3	0

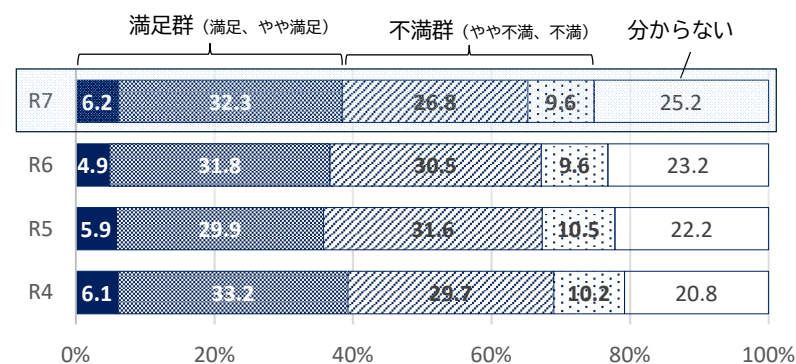
政策評価

やや遅れている

本政策では、再生可能エネルギーの導入量が目標を大幅に上回り、廃棄物リサイクルや自然保護活動の実施面積といった点では着実な進展を見せている。しかし、県民の関心が高い環境負荷の低減や自然との共生において、実感を伴う改善が停滞している。具体的には、環境配慮商品を選択する意識の低迷や森林整備面積の確保の大幅な遅れに加え、一般廃棄物のリサイクル率や産業廃棄物の排出量といった生活・事業現場に踏み込んだ指標に課題が集中している。さらに、野生鳥獣対策では、様々な財源を活用しながら対策を講じた結果、推定生息数の減少傾向も見られるが、目標達成に向けてはより一層の対策が必要な状況にあり、豊かな生態系の維持や森林認証の取得も進んでいない。設備や面積の確保という実績に対し、個人の行動変容や被害抑制、持続可能な資源管理といった面での成果が不足している。

以上のことから、政策全体では「やや遅れている」と評価した。

県民意識調査における政策7の満足度の推移



方向性1 環境課題の理解と環境配慮行動の促進

持続可能な開発のための教育（ESD）等を通じて県民への環境課題への理解を深め、身近な取り組みや企業のESG経営を促進する。

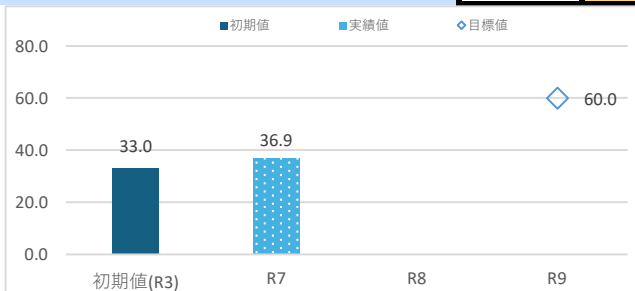
主要な事業の成果

事業名	事業内容	実績	決算額（千円）
2050ゼロカーボン推進事業	地球温暖化対策・気候変動適応策の普及啓発等	「みやぎゼロカーボンチャレンジ2050県民会議」の総会や主催イベントの開催、学生との連携、ポータルサイトやSNS、アプリの運用による普及啓発・広報を通じて、産学官民一体となった温暖化対策を推進した。	42,285
環境基本計画推進事業	宮城県環境基本計画の進捗管理等	環境基本計画について、進捗管理の結果を報告・公表したほか、見直しの方向性を審議した。また、県内の小学校延べ53校（2,055人）において、環境教育や環境保全活動について知識と経験を有する講師による環境教育出前講座を実施し、質の高い環境教育の実践を支援した。	2,117
県産材利用サステナブル住宅普及促進事業	県産材使用の新築住宅建築への助成等	新築住宅に係る支援として419件補助したほか、リフォームについても7件補助を行い、合わせて6,859㎡の県産材が使用され、県産材の利用拡大を図った。	290,238
森林育成事業	造林・間伐等の森林整備	森林の持つ多面的機能の維持・向上を図るため、森林組合等が実施する造林109ha、下刈り389ha及び間伐525haの森林整備を支援した。	711,728

目標指標の達成度等

環境に配慮されたマークのある商品を選ぶことを意識する人の割合（%）

達成度 C



【達成状況の分析】 測定年度 令和7年度

デジタル身分証アプリを使用してアンケート調査を実施したところ、環境に配慮されたマークのある商品を選ぶことを意識する人の割合は令和7年度36.9%（n=9,763）であり、県民の環境配慮に対する関心は低水準のまま推移している。今後は、環境配慮行動を促進するためエシカル消費について企業等を含め幅広く周知するよう努める。

森林整備面積（ha/年）

達成度 D



【達成状況の分析】 測定年度 令和6年度

造林経費が負担となり伐採後の再造林率が低迷していることに加え、森林の高齢級化が進んでいることで間伐を必要とする若齢林が減少しているため、森林整備面積（間伐＋植栽面積）は初期値から10%程度減少した状態が続いており、目標値は未達成となっている。

方向性2 省エネ行動、再生可能エネルギー等の利用促進

再生可能エネルギーの地産地消や水素利活用、省エネ活動を促進し、脱炭素社会の実現に向けた取組を推進する。

主要な事業の成果

事業名	事業内容	実績	決算額（千円）
自家消費型太陽光発電設備導入支援事業	地域と共生した自家消費型の太陽光発電導入への助成等	県内事業者における太陽光発電設備の導入の取組4件に対して補助を行い、年間2,154トンの二酸化炭素排出削減が可能となった。	184,333
みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業	省エネ・再エネ推進設備導入への助成等	県内事業者における省エネルギー設備及び再生可能エネルギー設備導入の取組54件に対して補助を行い、年間2,084トンの二酸化炭素排出削減が可能となった。	291,577
県有施設脱炭素化推進事業	民間事業者が提供するサービス（PPA等）を活用した県有施設への太陽光発電導入等	民間サービス（PPA）を活用した自家消費型太陽光発電設備等の導入（7施設）を実施した。また、既存県有施設のZEB化に向けた調査（1施設）を実施した。	121,375
太陽光発電を活用した先進的モデル等導入促進事業	新規技術の活用等新たな太陽光発電モデル導入への支援	県内事業者における新たな技術、既存技術の組み合わせ、又は新たな手法等により太陽光発電の導入を行う事業3件に対して補助を行い、年間12トンの二酸化炭素排出削減が可能となった。	7,829
スマートエネルギー住宅普及促進事業	住宅用太陽光発電設備や蓄電池設置への助成等	太陽光発電設備の導入等を行う県民に対する補助事業(4,783件)を実施することで、本事業の二酸化炭素排出削減量(5,357トン-CO2)が令和6年度目標を達成するなど、脱炭素の取組に寄与した。	346,961
燃料電池自動車導入推進事業	燃料電池自動車の普及啓発、購入費助成等	FCEV（1台）の導入支援のほか、FC公用車の貸出等を通じた普及啓発、FCバスの路線運行やFCタクシー（2台）の運行を支援した。	24,816
FC産業用車両普及促進事業	FC商用車導入支援及び勉強会の実施	運輸部門の脱炭素化を図るため、FCトラック（5台）の導入を支援するとともに、水素燃料費（軽油第との差額分）及び水素エネルギーの普及啓発広報費に係る補助を行った。	115,471

方向性3 環境関連産業の振興

高度な研究・技術を生かした環境関連産業の振興を図るとともに、事業者による環境配慮型の技術・プロセス導入を促進する。

主要な事業の成果

事業名	事業内容	実績	決算額（千円）
みやぎ環境関連研究開発等支援事業	環境関連研究開発等への支援	県内事業者における環境関連分野の研究開発等の取組10件に対して補助を行い、省エネルギー性能の向上など、環境負荷低減に資する設備、機器等の開発を促進した。	51,997
陸上養殖経営体育成事業	陸上養殖研究施設で得た知見等の普及・拡大及び設備導入支援	陸上養殖を普及させるため、セミナーを開催し、参加した47名に対して陸上養殖技術に係る勉強会を行った。また、閉鎖循環式陸上養殖システム導入支援として、3事業者に対して同システム導入補助金により機器導入費の支援を行うとともに（繰越）、過年度採択1事業者に対し、専門家派遣によりフォローアップ支援を行った。	100,106

目標指標の達成度等

再生可能エネルギー等の導入量（熱量換算）（TJ）

達成度 **A**



【達成状況の分析】

測定年度

令和6年度

令和6年度はバイオマス発電施設の稼働開始などにより、導入量は目標値を大きく超える結果となった。令和7年度においてもバイオマス発電施設が新たに稼働するなど、再エネ導入量が増加傾向にあることを確認している。

方向性4 廃棄物の削減や有効活用

3R活動の啓発や研究開発支援を通じて廃棄物を削減するとともに、廃棄物を原材料やエネルギー源とした地域での有効活用を推進する。

主要な事業の成果

事業名	事業内容	実績	決算額（千円）
みやぎの3R普及啓発事業	廃棄物の減量化や3Rに関する理解を深め、行動を促すための普及啓発等	ポケモンとコラボした3R等の啓発教材を県内376の小学校、約10.5万人の児童に配布した。石巻市主催の環境フェア2025に出展し、体験型のイベントに162名が参加した。食ロス削減推進に当たっては、食ロス削減協力店748店（飲食116、宿泊28、小売604）に啓発資材やポスターを提供した。地元民法3局での3Rや食品ロス削減に関するテレビCMやSNS広告を実施した。	19,705
食品ロス削減推進事業	デジタル身分証アプリのミニアプリを活用した食品ロスの削減	フードロスクーポンミニアプリは、参加店舗52、利用クーポン83枚、ミニアプリ登録者74万人であった。関係団体経由で参加店舗開拓を実施するも事業者側の需要が低く、クーポン発行も低調だったことからR8本格導入を断念した。	98
産業廃棄物3R等推進事業	3R等推進設備導入への助成等	県内事業者における産業廃棄物の3R等に係る設備の導入や、技術・製品開発の取組8件に対して補助を行った結果、年間140トンの産業廃棄物の削減が可能となった。	38,784

方向性5 廃棄物の適正処理

排出事業者の意識醸成や県民への理解促進により、廃棄物の適正処理を推進するとともに、不法投棄等の根絶に向けた監視指導を強化する。

目標指標の達成度等

一般廃棄物リサイクル率（%） **達成度 C**

【達成状況の分析】 測定年度 令和6年度
リサイクル率が目標を達成しない理由としては、デジタル化やペーパーレス化の拡大に伴い、リサイクル率の高い古紙の回収が減少していることやガラス容器がペットボトルにシフトしていることなどが挙げられる。これらに加え、プラスチック類や布・服、食品残渣といった資源化可能なものの焼却割合が高いことや、市町村等で把握することが困難な民間の大型店舗での店頭回収等が増加していることが考えられる。

産業廃棄物リサイクル率（%） **達成度 A**

【達成状況の分析】 測定年度 令和6年度
再資源化率の高いがれき類（コンクリートがら・アスファルトがら）の排出量が増加したため、それらを適切にリサイクルしたことから、リサイクル量の増加につながり、高いリサイクル率を維持しているものと考えられる。

県民一人一日当たりの一般廃棄物排出量（g/人・日） **達成度 A**

【達成状況の分析】 測定年度 令和6年度
3Rの取組が浸透したことに加え、新型コロナが5類に移行したことによって社会生活が通常状態に戻ったことや、物価高騰等の影響で消費活動が抑えられたことなどから、排出量が減少したと考えられる。

産業廃棄物排出量（千 t）

達成度 **D**



【達成状況の分析】

測定年度

令和6年度

令和7年度実績値（令和6年度実績）は前年対比で290千t増加した。その主な要因は、建設業等におけるがれき類の排出量が増加（前年度比202千t増）したことによるもの。

県民意識調査における各施策の優先度

順位	施策	方向性	内容	%
1	施策15	方向性4	廃棄物の削減や有効活用	49.2%
2	施策15	方向性1	環境課題の理解と環境配慮行動の促進	46.7%
3	施策15	方向性5	廃棄物の適正処理	45.8%
4	施策16	方向性3	地域資源・多面的機能の保全・活用	39.9%
5	施策15	方向性2	省エネ行動、再生可能エネルギー等の利用促進	39.0%

順位	施策	方向性	内容	%
6	施策16	方向性1	自然環境や生態系の保全	33.1%
7	施策15	方向性3	環境関連産業の振興	29.8%
8	施策16	方向性4	都市と農山漁村の交流促進や景観形成等	20.8%
9	施策16	方向性2	自然環境に関する学びの環境整備等	19.9%

施策評価

やや遅れている

本施策は、目標指標である「再生可能エネルギー等の導入量」が目標を大幅に上回る53,086TJ（達成度A）に達し、「産業廃棄物リサイクル率」や一般廃棄物の排出抑制も高い水準を維持するなど、環境保全の枠組み構築は一定の進行を見せている。

しかし、県民の関心が高い方向性4の「廃棄物の削減や有効活用」や方向性1の「環境課題の理解と環境配慮行動の促進」においては、個人の行動変容や事業活動の質的改善を伴う成果が不足しており、「環境に配慮されたマークのある商品を選ぶことを意識する人の割合」が達成度Cとなっている。このほか、「森林整備面積」が達成度Dとなっており、加えて「一般廃棄物リサイクル率」（達成度C）や「産業廃棄物排出量」（達成度D）など、生活・事業の現場に踏み込んだ指標においても遅れが見られることなどから、総合的に本施策を「やや遅れている」と評価した。

課題

行動変容を促すアプローチの再構築

一般廃棄物のリサイクル率や、環境配慮商品の関心が低水準のままとなっている。県民に向けた3R推進やエシカル消費について企業等を含めた幅広い周知などが必要である。

森林整備面積の確保に関する課題

主伐によって得られる収入に対し、造林や下刈りに要する経費の負担が大きく、森林所有者の伐採後の再造林率が低迷していることなどから、森林整備率の達成度がDとなっている。また、森林の高齢級化が進み、間伐を必要とする若齢林自体が減少していることも整備の停滞に影響している。

産業廃棄物の排出量の増加

建設工事に伴うがれき類の増加等により、排出量が前年比で増加している。一方、排出されたがれき類はほとんどが再資源化されており、事業者に対しては、引き続き産業廃棄物3R等推進事業での補助や適切な助言等によりリサイクルを促していくことが重要である。

方向性1 自然環境や生態系の保全

豊かな自然環境や生物多様性を保全するとともに、野生鳥獣の適正管理と農作物被害対策に取り組む。

主要な事業の成果

事業名	事業内容	実績	決算額（千円）
湿地環境保全・利活用事業	伊豆沼・内沼等における生態系の保全・再生及び普及啓発等	沈水植物等の生息域の創出に向け、令和11年度までにエコトーン（浅場）5haの造成を目標としており、令和7年度までに約4.1haを創出した。また、水質改善を目的として沼内約15haでヒシ・ハスの刈払いに取り組むとともに、外来生物の駆除及び在来生物の復元に取り組んだ。	41,914
野生鳥獣保護管理事業	保護管理事業の実施強化等	個体数の適正化に向け、イノシシ13,025頭、ニホンジカ4,660頭、ツキノワグマ509頭を捕獲した。また、クマ被害対策として補正予算を計上し、クマ対策を行う市町村への間接補助として約10.6億円を交付決定した。その他、鳥獣被害対策専門指導員を9人配置し、イノシシを363頭を捕獲したことで、鳥獣被害の低減に貢献した。	1,726,746
鳥獣害防止対策事業	鳥獣による農作物被害防止対策への支援等	農作物被害を防止するため、令和7年度に鳥獣被害防止総合対策交付金を活用し、野生鳥獣7,675頭の捕獲や侵入防止柵113kmを設置するなどの対策を推進した。本取り組みにより、令和7年度における農作物被害の抑制につながった。	305,418
森林認証取得等支援事業	森林認証取得への助成等	森林認証の普及啓発活動を行っている団体に対し1件支援を実施したほか、森林認証の新規取得を支援する登米町森林組合に対し、課題解決に向け情報提供することで、森林認証の新規取得推進を図った。	177
森林育成事業	造林・間伐等の森林整備	森林の持つ多面的機能の維持・向上を図るため、森林組合等が実施する造林109ha、下刈り389ha及び間伐525haの森林整備を支援した。	711,728

目標指標の達成度等

豊かな生態系（植生自然度と河川生物生息状況）（点）

達成度 D

【達成状況の分析】 測定年度 令和6年度

近年の自然災害等の発生に伴い、河川生態系への影響が懸念されており、確認種数は減少傾向にあるものと推察される。こうした背景から、水生生物調査の活性化、水辺環境との触れ合いの増進、水資源や水循環の普及啓発、新たな人材の確保を図るため、NPOや県民等による流域の健全な水循環保全活動に対し、必要な資機材の支給及び貸与等の支援を実施する等、水循環保全の取組を継続的に進めている。

森林認証取得面積（ha）【累計】

達成度 D

【達成状況の分析】 測定年度 令和7年度

令和5～6年度の認証取得林の所有団体における森林経営計画の見直しにより面積が減少したものの、前年度と比較して微増であるが面積が増加したものの。引き続き既存の取得団体へ認証面積拡大を働きかけるほか、広域連携も含めた新規団体の掘り起こしを行う。

イノシシの推定生息数（頭）

達成度 D

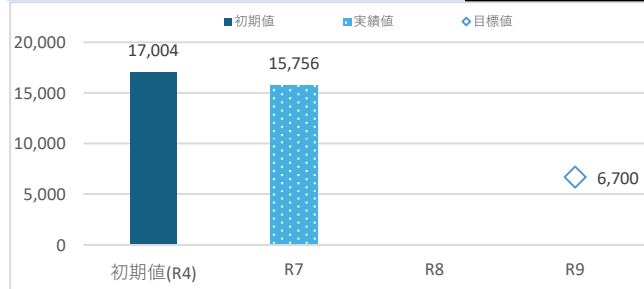
【達成状況の分析】 測定年度 令和6年度

初期値と比べ、R6年度の推定生息数が増加しているが、R5年度（57,094頭）からは減少しており、一定の効果を上げていると思われる。R8年度に次期管理計画を策定予定であることから、最新の推定生息数や捕獲実績等を踏まえ、適切に目標設定を行いたい。

ニホンジカの推定生息数（頭）

達成度

C



【達成状況の分析】

測定年度

令和6年度

実績値が目標値までには到達していないが、推定生息数は減少傾向にあり、一定の効果が上がっていると思われる。R8年度に次期管理計画を策定予定であることから、最新の推定生息数や捕獲実績等を踏まえ、適切に目標設定を行いたい。

方向性2 自然環境に関する学びの環境整備等

多様な主体との連携により、自然環境の情報発信や農山漁村での体験活動など、学びの環境整備を推進する。

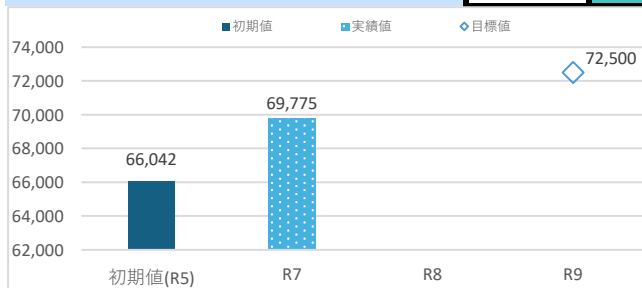
主要な事業の成果

事業名	事業内容	実績	決算額(千円)
みんなの森林づくりプロジェクト推進事業	森林づくり活動へ取り組む団体への支援	里山林や竹林等の整備活動に取り組む22団体に対し、森林整備48.2haの活動経費を助成し、森林の持つ多面的機能の維持・向上を図った。	1,419
第48回全国育樹祭開催事業	第48回全国育樹祭開催に向けた準備及び大会運営等	令和7年10月に秋篠宮皇嗣同妃両殿下の御臨席を仰ぎ、第48回全国育樹祭を開催した。式典行事には、全国から2,679人の参加があり、開催趣旨である継続して森を守り育てることの大切さを広く発信することができた。また、木育ワークショップ等のアフターイベントを2回実施し、育樹祭を契機に醸成された森づくりへの関心をさらに高めることができた。	630,699

目標指標の達成度等

農村環境保全等の協働活動に参加した人数(人)【累計】

達成度 A



【達成状況の分析】

測定年度 令和7年度

各管内の土地改良区等の地域組織との連携により、生き物調査や農業水利施設見学会等を環境学習イベントを継続して実施することで、目標値を達成した。

方向性3 地域資源・多面的機能の保全・活用

自然環境や地域資源の保全・活用に向け、地域ぐるみの活動や団体を支援する。

主要な事業の成果

事業名	事業内容	実績	決算額（千円）
多面的機能支払事業	農地及び地域資源の機能維持・向上活動への助成	農地等の地域資源の保全活動や質的向上を図る共同活動を74,720ha(活動組織数949組織)で実施したことで、多面的機能の維持・発揮が図られたほか、地域コミュニティ機能の維持や強化につながった。	2,151,343
みやぎ防災林はぐくみ育てる実践事業	官民一体となった海岸防災林管理体制の構築等	みんなの森林づくり活動協定団体への活動経費支援などにより、海岸防災林の保育管理や活用に向けた取組を推進するとともに、SNSによる情報発信のほか、バスツアーやワークショップ（3回）を開催し、普及啓発を図ったことでKPIである活動参加者数3,850人を上回る5,015人と目標を達成した。	14,482

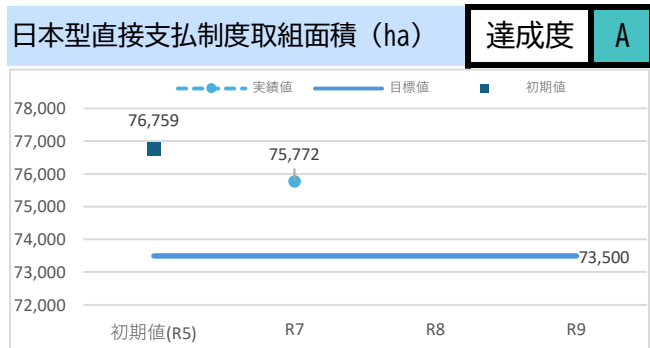
方向性4 都市と農山漁村の交流促進や景観形成等

都市と農山漁村の交流促進や、地域特有の景観形成・魅力発信に向けた取り組みを支援する。

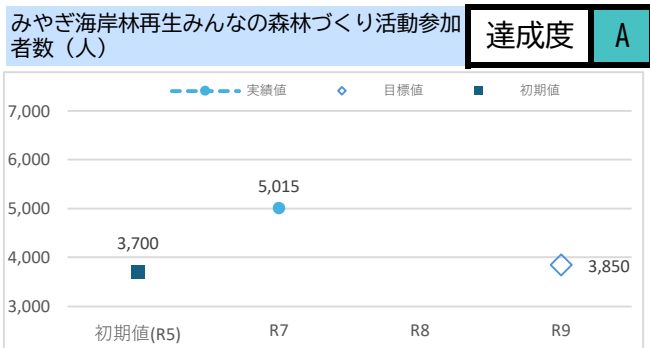
主要な事業の成果

事業名	事業内容	実績	決算額（千円）
シン・令和のむらづくり推進事業	「選ばれる」持続可能な農山漁村地域づくりの推進	新たな地域滞在型交流の促進及び地域の交流促進に向けて、県内6地域を対象に受入体制の構築に向けた支援を行ったほか、7件の補助を通じて大学生等の関係人口の創出を図った（参加人数:548人/目標320人）。	12,181

目標指標の達成度等



【達成状況の分析】 測定年度 令和7年度
 農業生産に伴う地域の共同活動を実施することにより、水路・農道等の地域資源の適切な保全管理がなされ、農村景観の保全・多様な生き物を育む等の農業・農村の有する多面的機能の適切な維持・発揮につながることへの理解が浸透し、活動に取り組む面積が目標を達成した。



【達成状況の分析】 測定年度 令和7年度
 海岸防災林の普及啓発に加え、みんなの森林づくり活動協定団体が行うイベントやバスツアーなどが継続的に開催されたことで、県民の認知が進み、リピーターも増加したことで活動参加者数の目標達成につながった。

県民意識調査における各施策の優先度

順位	施策	方向性	内容	%
1	施策15	方向性4	廃棄物の削減や有効活用	49.2%
2	施策15	方向性1	環境課題の理解と環境配慮行動の促進	46.7%
3	施策15	方向性5	廃棄物の適正処理	45.8%
4	施策16	方向性3	地域資源・多面的機能の保全・活用	39.9%
5	施策15	方向性2	省エネ行動、再生可能エネルギー等の利用促進	39.0%

順位	施策	方向性	内容	%
6	施策16	方向性1	自然環境や生態系の保全	33.1%
7	施策15	方向性3	環境関連産業の振興	29.8%
8	施策16	方向性4	都市と農山漁村の交流促進や景観形成等	20.8%
9	施策16	方向性2	自然環境に関する学びの環境整備等	19.9%

施策評価

やや遅れている

本施策は、全国育樹祭を開催県として実施し、県民に広く森づくりへの関心を醸成したことなどにより、「農村環境保全等の協働活動に参加した人数」が達成度Aとなった。また、目標指標である「日本型直接支払制度取組面積」や「みやぎ海岸林再生みんなの森林づくり活動参加者数」など、「地域資源・多面的機能の保全・活用」（方向性3）に関する目標指標は順調に推移している。

しかし、「自然環境の保全や生態系の保全」（方向性1）に関しては、達成状況として成果が追い付いていない状況にある。保全の質を示す「豊かな生態系」及び「森林認証取得面積」については指標が初期値を下回っており達成度Dとなっている。野生鳥獣対策においては、多くの予算を投じた捕獲事業を展開し、一定の効果は上げられたものの、「イノシシの推定生息数」は目標値と開きがあり、「ニホンジカの推定生息数」についても達成度Cという状況である。

以上のように、野生鳥獣被害の抑制や生態系の健全化、持続可能な森林管理という状況に対する達成度等を踏まえ、総合的に本施策を「やや遅れている」と評価した。

課題

鳥獣被害対策の実効性向上

個体数の適正化に向けて、捕獲数は一定程度確保されているものの、目標指標に掲げる推定生息数が目標値と開いている現状がある。また、ツキノワグマの対象出没や人身被害発生等を受け、速やかに対応できる体制整備が必要となっている。

各種事業におけるなり手不足

多面的機能支払事業や鳥獣害防止対策事業、みやぎの森林づくりプロジェクト推進事業など、各種事業を実施しているが、いずれも構成員の減少や高齢化などの課題があり、活動継続に向けてICT機器の活用や若年の構成員の確保が課題となっている。

伊豆沼・内沼等における生態系の保全・再生の推進

生息環境の悪化やエコトーン（浅場）の消失により、水生植物及びそれらに依存する生物の回復が進んでいないことから、生息環境の再生・保全を一層推進する必要がある。

政策8 世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる

政策目標

災害による被害は、私たちの日頃の実践によって防ぎ減らすことが可能であることを認識し、防災・減災を備えた県土整備や自助・共助・公助の体制強化を推進します。あわせて、老朽化が進む社会資本の維持管理・更新については、戦略的インフラマネジメントにより、人口減少・少子高齢化が進む中でも、安全性と信頼性が確保される持続的な維持・管理体制の構築を進めます。

政策を構成する施策の評価

施策17

おおむね順調

大規模化・多様化する災害への対策の強化

・防災訓練の実施率等に課題はあるが、重要橋梁の耐震化や女性防災指導員の養成は進展。インフラの安全確保と人材拡充により、地域の防災力は着実に向上している。

【目標指標達成状況】

A	B	C	D	未確定
3	1	0	3	0

施策18

順調

生活を支える社会資本の整備、維持・管理体制の充実

・施設の老朽化やICT活用の浸透に取り組んでいく必要はあるが、住民参加による共助の維持管理体制が定着。橋梁補修や下水道改築も計画通り進捗し、安全な生活基盤が強固に維持されている。

【目標指標達成状況】

A	B	C	D	未確定
3	0	0	0	0

政策評価

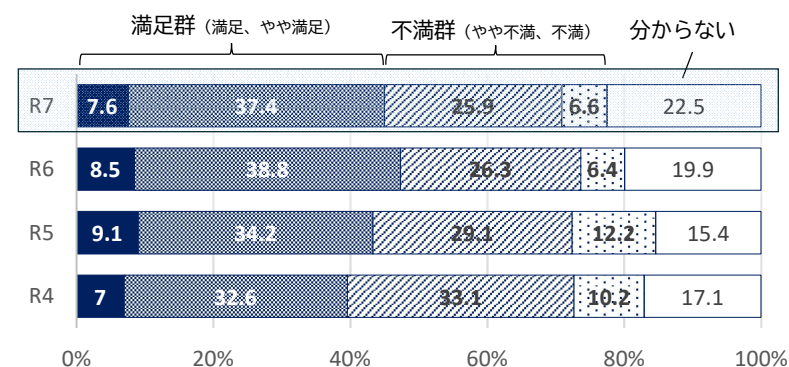
おおむね順調

本政策では、平日の訓練実施による住民参加の難しさや、急速なインフラ老朽化への対応、ICTを活用した管理の浸透といったソフト・運営面での課題を残している。

一方で、重要橋梁の耐震化率が目標を達成し、橋梁補修や下水道改築も計画通り進捗するなど、災害に強い県土を支えるハード整備は強力に進展している。また、女性防災指導員の登録の推進やアドプトプログラム認定団体の増加により、多様な視点を持つ防災人材の育成や住民参加による共助の維持管理体制が地域社会に定着しつつある。県民の期待が非常に高いインフラの安全性確保と管理体制の充実に対し、具体的な実績をもって確実に応えており、政策目的の達成に向けておおむね良好な推移を見せている。

以上のことから、政策全体では「おおむね順調」と評価した。

県民意識調査における政策8の満足度の推移



方向性 1 東日本大震災の経験を活かした災害対応力向上

震災の記憶の風化防止のため資料保存等を進めるとともに、職員の育成・訓練等により災害対応力の向上を図る。

方向性 2 地域防災体制の活性化

女性や若者を含む防災リーダー育成や自主防災組織の活性化を進め、持続可能な地域防災体制を促進する。

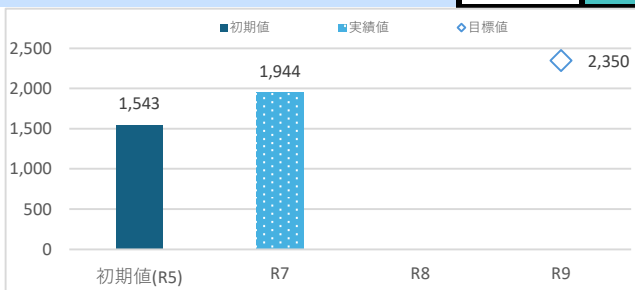
主要な事業の成果

事業名	事業内容	実績	決算額（千円）
地域防災リーダー育成等推進事業	防災指導員養成講習等の開催、自主防災組織の活動支援、学校との連携強化による地域防災力向上	防災指導員養成講習及びフォローアップ講習（計32回開催）、防災実践力向上のためのアドバイザー派遣（1町）等の取組を行った結果、女性防災リーダー数は目標年度には目標値を概ね達成できるペースで推移している。	17,526
中小企業等BCP・事業継続力強化計画実践支援事業	BCP・事業継続力強化計画の実践支援	BCP・事業継続力強化計画を実践するための備蓄・設備等の導入を支援するため、備蓄品・少額設備枠について7件、設備枠について1件の支援を実施した。	6,606

目標指標の達成度等

女性防災指導員登録者数（人）【累計】

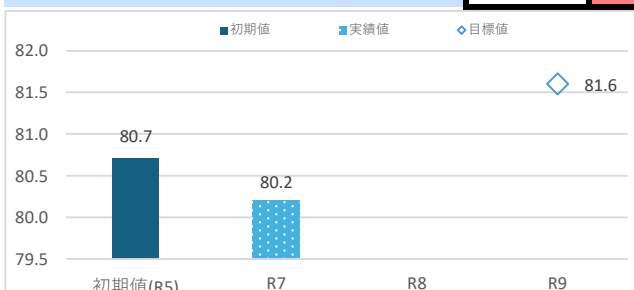
達成度 **A**



【達成状況の分析】 測定年度 令和6年度
市町村等と連携し、女性や若い世代の養成講習受講を推進したことにより、女性防災リーダーの養成が進んだ。

自主防災組織による活動カバー率（%）

達成度 **D**



【達成状況の分析】 測定年度 令和6年度
自主防災組織の新規設立が進み活動カバー率が増加した市町村がある一方で、既存組織が解散したこと等により活動カバー率が減少した市町村もあり、全体として活動カバー率は微減した。

方向性 3 県民の防災意識の向上

震災の教訓伝承や訓練参加を促進し、自ら命を守る行動の実践など県民の防災意識向上を図る。

方向性 4 防災教育の充実

震災の教訓を踏まえ、防災教育の充実や地域と連携した学校防災体制の構築を図る。

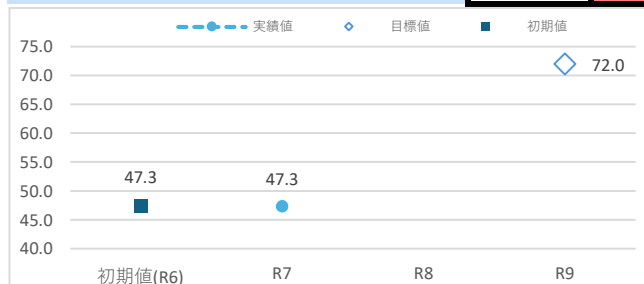
主要な事業の成果

事業名	事業内容	実績	決算額（千円）
防災主任・安全担当主幹教諭配置事業	防災主任・安全担当主幹教諭の配置	防災意識の向上や災害対応力の強化を図るため、防災主任を450人配置したほか、安全担当主幹教諭を76人配置した。また、学校と地域の連携による避難訓練等実効性のある取組が地域ぐるみで展開された。	690,164
学校安全防災推進事業	地域と連携した学校防災体制構築の推進	学校防災の相談窓口を設置し、大学等の有識者を学校防災アドバイザーとして38回派遣した。派遣先では防災マニュアルの記載内容や避難訓練の実施内容、防災講話など学校の立地条件に合わせた実効性のある指導・助言を行っていた。	7,390

目標指標の達成度等

地域住民と連携した避難訓練を実施している学校の割合（%）

達成度 **D**



【達成状況の分析】 測定年度 令和7年度

自然災害の多発を受け、研修会等で好事例の周知に努めた結果、コロナ禍で停滞した地域連携の再構築は重要であると認識しているものの、実施割合は横ばい状態であった。多くの学校が訓練を平日の開催にせざるを得ないため、住民の参加が困難という構造的課題から、目標値達成までには至っていない。

方向性 5 災害に備えた防災体制の充実

自然災害に備え、森林等の防災機能活用やハード整備を推進するとともに、地域における災害リスクの共有や見やすく正確な災害情報の提供、関係機関との連携による防災体制を充実させる。

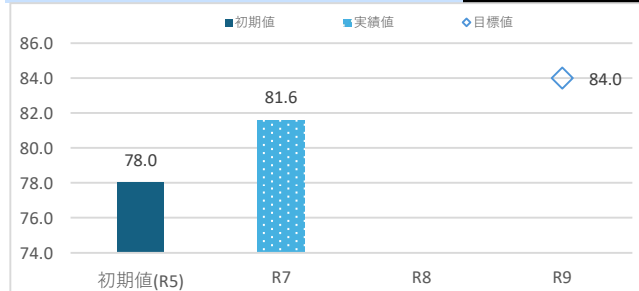
主要な事業の成果

事業名	事業内容	実績	決算額（千円）
自然災害避難支援アプリ推進事業	自然災害避難支援アプリの普及・維持管理	市町村向けにアプリを活用した訓練を19回(15市町)実施したほか、リーフレットやノベルティの作成、出前講座の実施(3回)等により、県民への普及啓発を図った。 なお、アプリ普及割合は令和8年3月31日時点で約50%となっている。	28,723
地域レジリエンス強化事業	水災・地震保険加入促進体制及び災害ケースマネジメント実施体制の構築	新規保険加入者に1,157件の補助を実施し、災害に対する自助の取組を促進した。2市町との共催で研修会を開催し、災害ケースマネジメントの実施体制構築に必要な体制整備を支援したほか、関係者と災害中間支援組織の設立に向けて協議した。	16,203
海岸保全施設整備事業	海岸保全施設（防潮堤）整備工事等	気仙沼漁港海岸（魚市場前地区、大浦・浪板地区）及び日門漁港海岸において防潮堤の整備促進を図った。令和7年度末には魚市場前地区の防潮堤整備が完了した。	522,844
保安林台帳デジタル化推進事業	保安林台帳デジタル化	KPIとして設定した1,645台帳に対し、1,658台帳のデジタル化を行い目標を達成した。デジタル化した保安林台帳は、令和8年4月から県森林クラウドシステムでの運用を開始する。	36,024
地域建設産業災害対応力強化支援事業	地域建設業者等の防災体制・災害対応に係る取組への支援	令和7年度は、県内の建設企業等47者へ補助金を交付し、災害時にも有効なドローンや備蓄資材の購入等の事業が実施され、災害対応力の強化を図った。また、BCP策定を要件としたことで、未策定の21者が新たにBCPを策定した。	29,854
橋梁耐震化事業	主要幹線道路等の橋梁耐震化	橋梁耐震化計画に基づき5橋の橋梁耐震化を完成させ、地震発生時における主要幹線道路の安全等を確保した。	1,584,207
河川総合開発事業（ダム）（管理）	ダム管理施設・設備の更新・機能向上	漆沢ダム外12ダムのダム設備改良工事を実施し、ダム設備の老朽化対策及び機能回復が図られた。	1,740,441
河川維持事業	築堤、護岸等	河道断面確保により水害リスクを軽減させるため、管理河川（325河川）を適正に管理するとともに、堤防除草、堆積土砂撤去、支障木伐採を集中的に実施した。	2,775,816
河川改修事業	河川改修等	築堤・護岸工事等の改修や河道掘削を実施し、河道断面の確保による浸水対策を推進した。	15,107,526
砂防事業	砂防事業等	土砂災害のおそれのある箇所において、土砂災害から人命や人家、重要な公共施設を保全するため、令和7年度は砂防堰堤55箇所の整備を実施し、うち3箇所で砂防堰堤の整備が完了した。	1,217,221
広域防災拠点整備事業	広域防災拠点の整備	今後起こりうる大規模災害に効果的に対応するための中核的機能を担う広域防災拠点について、整備の前提となる仙台貨物ターミナル駅移転工事の促進を図るため、鉄道事業者等の関係者が一堂に会する工程会議を通じた進捗管理や、関係機関協議等の支援を実施した。	161,387
広域水道管路耐震化事業	水道構造物の耐震化	耐震化が必要な伸縮可とう管について、令和7年度は6箇所実施した。残り8箇所について、令和10年度までの完了を予定している。	1,212,045
小規模防災機能強化補助事業	市町村立小中学校の防災機能強化への助成	市町村が行う学校施設の防災対策事業に補助し、3市8校において防災機能の強化が図られた。	9,679

目標指標の達成度等

緊急輸送道路の橋梁耐震化率（%）【累計】

達成度 **A**

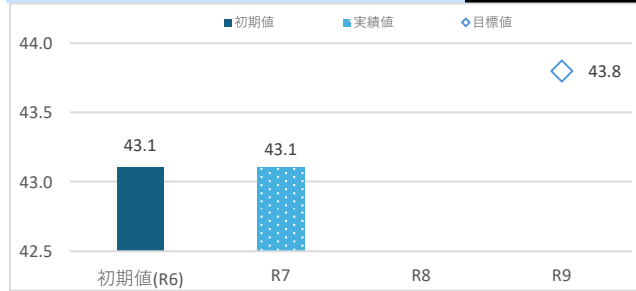


【達成状況の分析】 測定年度 令和7年度

令和7年度予算における「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を軸とし、前倒し執行が可能な事業については、令和6年度国の補正予算を最大限に活用して事業の推進を図った。これにより、橋梁耐震化計画に基づき、概ね順調に事業を進捗させることができた。

河川整備率（%）

達成度 **D**

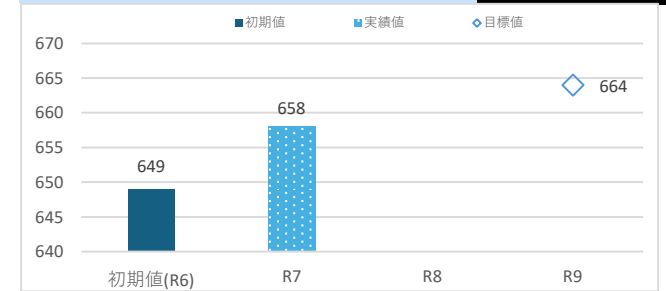


【達成状況の分析】 測定年度 令和7年度

排水機場や排水樋門等、整備延長には反映されにくい施設整備を重点的に実施しているため、河川整備率の進捗はほぼ横ばいにとどまる結果となった。

土砂災害警戒区域等におけるハード対策実施箇所数（箇所）【累計】

達成度 **A**

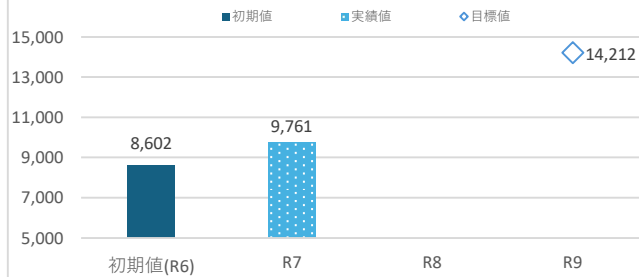


【達成状況の分析】 測定年度 令和7年度

「砂防アクションプラン2024」に基づき、事業の進行管理を適切に行った結果、令和7年度は新たに6箇所のハード整備が完了した。これにより、令和7年度末時点での対策完了箇所は累計658箇所となり、事業は順調に進捗している。

土砂災害警戒区域等におけるソフト対策実施箇所数（箇所）【累計】

達成度 **B**



【達成状況の分析】 測定年度 令和7年度

国の指針改定に伴い、精緻な地形情報に基づく区域指定が必要となったが、新たに指定が必要な箇所が約18,700箇所と膨大であり、指定までに要する費用の縮減と、指定完了までの期間短縮が課題であったが、課題への対応のため調査手法の効率化検討を行い、令和7年度末で約8,800箇所の調査に着手し、令和7年度においては、県政だよりや市町村広報等による周知、オープンハウス型住民説明会の実施など効率的な住民周知を図り、調査が完了している1,153箇所の区域指定を行った。

県民意識調査における各施策の優先度

順位	施策	方向性	内容	%
1	施策18	方向性1	社会資本の整備と長寿命化対策の推進	70.1%
2	施策17	方向性1	東日本大震災の経験を活かした災害対応力向上	65.2%
3	施策17	方向性5	災害に備えた防災体制の充実	41.5%
4	施策17	方向性2	地域防災体制の活性化	35.3%

順位	施策	方向性	内容	%
5	施策17	方向性4	防災教育の充実	33.9%
6	施策17	方向性3	県民の防災意識の向上	28.3%
7	施策18	方向性2	企業や地域社会と協働した公共施設の管理の促進	21.0%

施策評価

おおむね順調

本施策は、目標指標の「地域住民と連携した避難訓練を実施している学校の割合」は、平日開催による住民参加の難しさという課題からも目標に届いておらず、「自主防災組織による活動カバー率」も達成度Dとなるなど、ソフト面の一部の指標に停滞が見られる。一方、「地域防災リーダー育成等推進事業」など、市町村等と連携し女性や若い世代の養成講習受講を推進したことにより、「女性防災指導員登録者数」が増加し、多様な視点を取り込んだ地域防災体制の構築が着実に進んでいる。さらに、「土砂災害警戒区域等におけるソフト対策実施箇所数」は、国の指針改定に伴い、新たに指定が必要な箇所数が増加したものの、効率的な調査の実施に向け調査手法を見直したことなどにより達成度Bとなった。ハード面に関しては「緊急輸送道路の橋梁耐震化率」は81.6%（達成度A）に達し、地震発生時の主要幹線道路の安全性を確保できたほか、「土砂災害警戒区域等におけるハード対策実施箇所数」も達成度Aと順調に進捗している。県民の防災・危機管理に対する期待は高いところ、主要インフラの安全確保と防災人材の拡充が着実に進んでおり、全体としての災害への対策の強化は向上していることから、総合的に本施策を「おおむね順調」と評価した。

課題

避難訓練の開催制約

多くの学校で避難訓練を平日に開催せざるを得ないという状況にあるため、住民参加が困難という構造的課題を有している。

コミュニティ活力の低下

自主防災組織の解散等により、地域コミュニティの活力が低下している中、地域の実情に応じた活性化の取組が必要である。

方向性 1 社会資本の整備と長寿命化対策の推進

予防保全による長寿命化やコスト低減を図るため、民間活力や先進技術を活用した社会資本の整備・更新システムを推進する。

主要な事業の成果

事業名	事業内容	実績	決算額（千円）
橋梁長寿命化事業	橋梁長寿命化計画による橋梁補修	橋梁長寿命化計画に基づき34橋の橋梁補修が完成したことで、橋梁の急速な老朽化に対応するとともに、長期に渡る道路施設の機能発揮につながった。	3,556,437
県営住宅ストック総合改善事業	県営住宅ストック総合活用計画に基づく長寿命化、居住性の向上のための県営住宅の改修整備	将監住宅外壁等改修工事や虹の丘住宅受水槽改修工事など31団地の改善工事を実施し、県営住宅の長寿命化が図られた。また、居住性向上を目的とする170台の浴槽・風呂釜設置工事を実施した。	668,515
流域下水道事業	流域下水道の整備	施設全体の改築計画に基づき工事を実施し、管路施設改築の長期目標（令和10年度：100%）に対し、87%が完了した。	6,823,039
上工下水一体官民連携運営事業	上工下水一体官民連携運営事業	官民連携により民の力を最大限活用する、みやぎ型管理運営方式において、水の安全・安心を最優先に、運営権者、企業局及び経営審査委員会による複層的なモニタリング体制を構築の上、水質及び財務関係等のモニタリングを実施し、適切かつ円滑に事業を運営した。	37,189

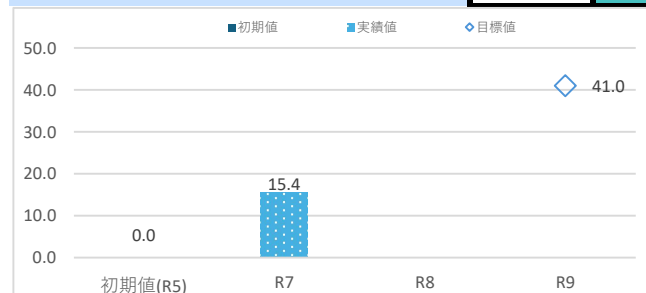
参考

港湾整備事業(政策課題枠)	港湾整備	仙台塩釜港(石巻港区)における取扱貨物量の増加等、背後立地企業の需要動向に対応し、効率的な貨物輸送を行うため、国際物流ターミナルの整備事業等を推進した。
---------------	------	--

目標指標の達成度等

橋梁の長寿命化対策率(%) [累計]

達成度 A



【達成状況の分析】

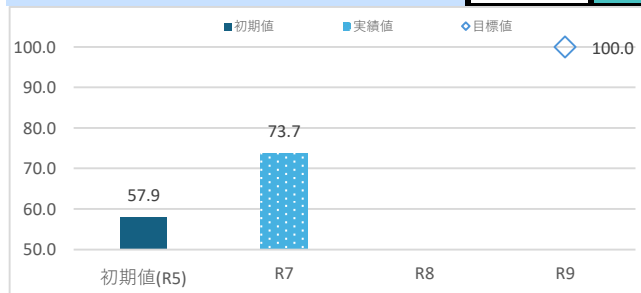
測定年度

令和7年度

令和7年度予算における「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を軸とし、前倒し執行が可能な事業については、令和6年度国の補正予算を最大限に活用して事業の推進を図った。これにより、橋梁長寿命化計画に基づき、概ね順調に事業を進捗させることができた。

港湾施設の長寿命化対策率(%) [累計]

達成度 A



【達成状況の分析】

測定年度

令和7年度

港湾施設の長寿命化計画(R9年度まで)に基づき、R7年度に補修予定であった5施設について、計画どおり完了したことから、R7年度の目標を達成できた。

方向性 2 企業や地域社会と協働した公共施設の管理の促進

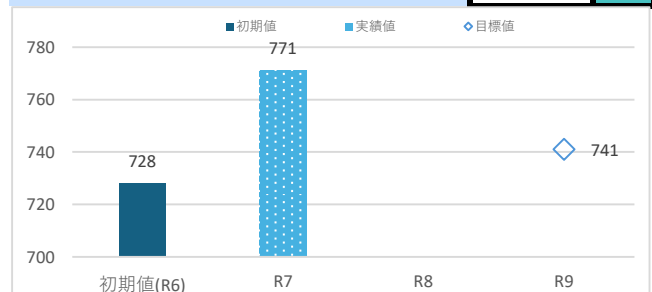
地域や企業と連携したインフラ管理活動を促進するため、住民参加や理解向上に向けた情報発信・対話を推進する。

主要な事業の成果

事業名	事業内容	実績	決算額 (千円)
中山間地域等直接支払交付金事業	条件不利地域への支援による農村の多面的機能の確保	農用地の多面的機能を維持・発揮させるため、14市町、188協定へ交付金を交付した。それにより、中山間地域において継続的な農業生産活動が行われ、農地保全につながった。	246,861
県民参加型インフラ維持管理システム運用事業	県民からのインフラ異常箇所に係る通報システムの運用	道路や河川等の異常箇所の写真と発生場所を通報できる「インフラ異常箇所通報システム」をデジタル身分証アプリに追加した。令和6年4月から県民向けサービスの提供を開始し、累計1,418件（令和8年3月31日時点、実証含む）の通報があった。	2,640

目標指標の達成度等

アドプトプログラム認定団体数 (団体) [累計] **達成度 A**



【達成状況の分析】 測定年度 令和6年度

理解向上のための情報発信や住民対話を推進した結果、多くの県民の方々にプログラムへ参加いただき、地域住民や企業が清掃・美化活動等を行うアドプトプログラムの認定団体数が771団体と目標値を上回り、住民参加が着実に進んだ。

県民意識調査における各施策の優先度

順位	施策	方向性	内容	%
1	施策18	方向性1	社会資本の整備と長寿命化対策の推進	70.1%
2	施策17	方向性1	東日本大震災の経験を活かした災害対応力向上	65.2%
3	施策17	方向性5	災害に備えた防災体制の充実	41.5%
4	施策17	方向性2	地域防災体制の活性化	35.3%

順位	施策	方向性	内容	%
5	施策17	方向性4	防災教育の充実	33.9%
6	施策17	方向性3	県民の防災意識の向上	28.3%
7	施策18	方向性2	企業や地域社会と協働した公共施設の管理の促進	21.0%

施策評価

順調

本施策は、橋梁の長寿命化対策や港湾施設の長寿命化対策といった、主要なインフラの老朽化対策は計画に沿って順調に進捗し、目標数値を達成している。また、「上工下水一体官民連携運営事業」におけるモニタリングが実施され、適切かつ円滑な事業運営が図られているほか、「県営住宅ストック総合改善事業」では長寿命化のための工事が計画どおり進捗し、施設の安全性と設備の機能向上が図られている。さらに、「インフラ異常個所通報システム」の運用開始から、累計1,418件の通報があるほか、目標指標である「アドプトプログラム認定団体数」も目標を大きく上回り、維持管理に係る県民協働が着実に広がりを見せている。

以上のことから、総合的に本施策を「順調」と評価した。

課題

上工下水一体官民連携運営事業への県民理解

これまでのような積極的な情報発信に加え、より丁寧で分かりやすい情報発信となるよう、事業の広報活動において一層の工夫が必要である。

デジタルツールの利用促進

「インフラ異常個所通報システム」利用者の拡大を図るため、ミニアプリにより、登録及び活用の増を図る必要がある。

柱指標における実績値の推移

参考資料1

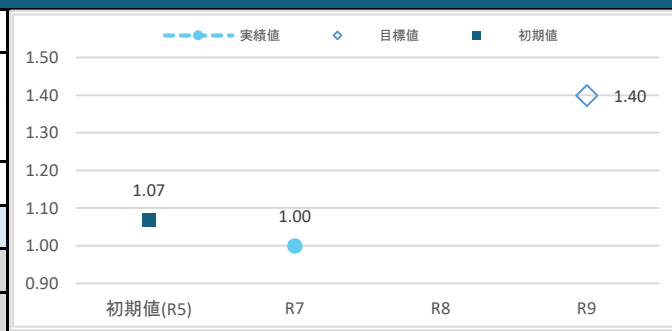
目標指標は、18の取組単位で達成を目指すものについては取組単位で、18の取組単位では達成が難しいものについては「新・宮城の将来ビジョン実施計画」における「政策推進の基本方向」の4本の柱単位（以下、「柱指標」といいます。）で設定しています。

「新・宮城の将来ビジョン 成果と評価」の評価対象ではありませんが、実績値の推移について参考に掲載しています。

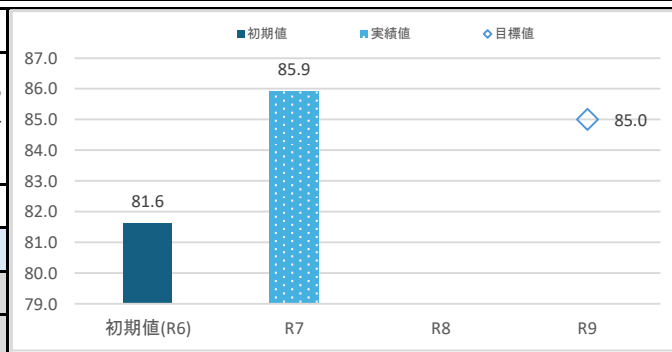
政策推進の基本方向1 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進					
柱番号	1	名称	経済成長率（計画期間中における平均名目成長率の国の成長率との差）（ポイント）		
設定理由	柱1「富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進」は、各産業における生産性や付加価値の向上により県内総生産の増加を図る取組が多く盛り込まれており、これらの取組は、本県経済の成長に影響すると考えられることから、宮城県民経済計算の経済成長率を目標指標として設定した。				
初期値	-2.70ポイント	設定年度	令和4年度	目標値(R9)	0.1ポイント
令和7年度		令和8年度		令和9年度	
実績値	-1.30ポイント	実績値		実績値	
測定年度	令和5年度	測定年度		測定年度	
柱番号	2	名称	労働生産性（就業者一人当たりの県内総生産）（千円）		
設定理由	柱1「富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進」は、先端技術の活用等による生産性の向上や次世代放射光施設の活用等による付加価値の向上を図る取組が多く盛り込まれており、これらの取組は、労働生産性に影響すると考えられることから、宮城県民経済計算の労働生産性を目標指標として設定した。				
初期値	7,972千円	設定年度	令和4年度	目標値(R9)	8,092千円
令和7年度		令和8年度		令和9年度	
実績値	8,363千円	実績値		実績値	
測定年度	令和5年度	測定年度		測定年度	
柱番号	3	名称	一人当たりの県民所得（千円）		
設定理由	柱1「富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進」は、生産性の向上、高付加価値化及び企業誘致、地域の魅力向上により質の高い雇用を創出する取組が多く盛り込まれており、これらの取組は、一人当たりの県民所得に影響すると考えられることから、宮城県民経済計算の一人当たりの県民所得を目標指標として設定した。				
初期値	2,857千円	設定年度	令和4年度	目標値(R9)	2,907千円
令和7年度		令和8年度		令和9年度	
実績値	3,054千円	実績値		実績値	
測定年度	令和5年度	測定年度		測定年度	

政策推進の基本方向2 社会全体で支える宮城の子ども・子育て

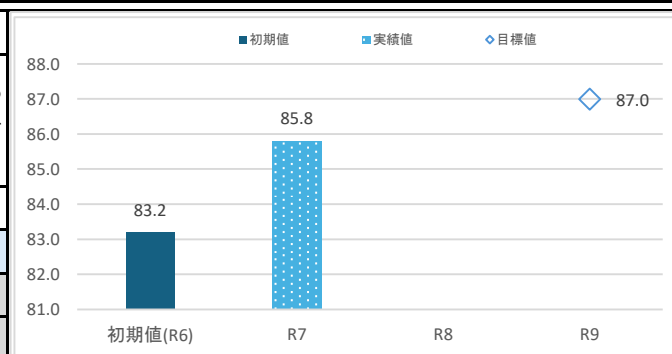
柱番号	4	名称	合計特殊出生率		
設定理由	柱2「社会全体で支える宮城の子ども・子育て」は、結婚・出産・子育てを応援する環境の整備や、未来の宮城を担う全ての子どもの健やかな成長を後押しする取組が多く盛り込まれており、これらの取組は、県内での出生行動に影響すると考えられることから、厚生労働省人口動態統計のうち、合計特殊出生率を目標指標として設定した。				
初期値	1.07	設定年度	令和5年度	目標値(R9)	1.4
令和7年度		令和8年度		令和9年度	
実績値	1.00	実績値		実績値	
測定年度	令和6年度	測定年度		測定年度	



柱番号	5	名称	児童生徒の自己肯定感（自分には良いところがあると思うと答えた児童生徒の割合小学6年生）（%）		
設定理由	柱2「社会全体で支える宮城の子ども・子育て」は、夢や志を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力をはぐくむ教育を展開する取組が多く盛り込まれており、未来の宮城を担う全ての子どもたちが、健やかに成長し安心して学び続けるためには、自己肯定感が重要であることから、全国学力・学習状況調査において、「自分には良いところがある」と答えた児童（番号6は生徒）の割合を目標指標として設定した。				
初期値	81.6%	設定年度	令和6年度	目標値(R9)	85.0%
令和7年度		令和8年度		令和9年度	
実績値	85.9%	実績値		実績値	
測定年度	令和7年度	測定年度		測定年度	



柱番号	6	名称	児童生徒の自己肯定感（自分には良いところがあると思うと答えた児童生徒の割合中学3年生）（%）		
設定理由	柱2「社会全体で支える宮城の子ども・子育て」は、夢や志を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力をはぐくむ教育を展開する取組が多く盛り込まれており、未来の宮城を担う全ての子どもたちが、健やかに成長し安心して学び続けるためには、自己肯定感が重要であることから、全国学力・学習状況調査において、「自分には良いところがある」と答えた児童（番号6は生徒）の割合を目標指標として設定した。				
初期値	83.2%	設定年度	令和6年度	目標値(R9)	87.0%
令和7年度		令和8年度		令和9年度	
実績値	85.8%	実績値		実績値	
測定年度	令和7年度	測定年度		測定年度	

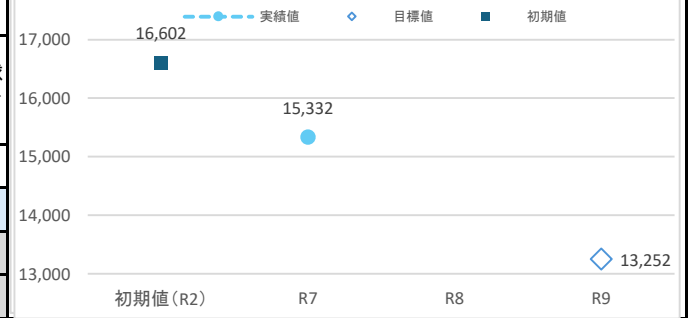


政策推進の基本方向3 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり

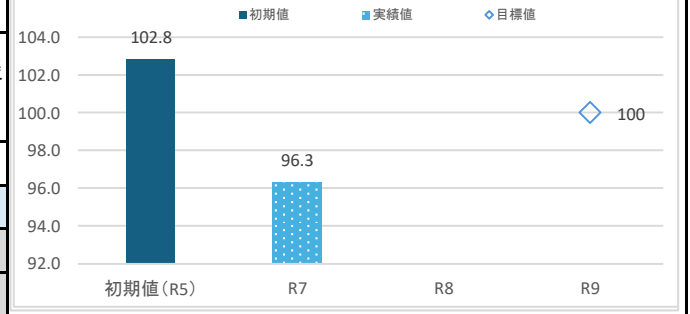
柱番号	7	名称	人口の社会増減（人）		
設定理由	柱3「誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり」は、魅力ある地域づくりや移住定住など、「地域に人をとどめる」「地域に人を呼び込む」取組が多く盛り込まれており、これらの取組は、人口の社会減の解消に影響すると考えられることから、住民基本台帳に基づく人口移動調査の結果を目標指標として設定した。				
初期値	-1,452人	設定年度	令和5年	目標値(R9)	0人
令和7年度		令和8年度		令和9年度	
実績値	-2,046人	実績値		実績値	
測定年度	令和7年度	測定年度		測定年度	
柱番号	8	名称	暮らしの満足度（宮城で暮らして良かったと思う県民の割合）（％）		
設定理由	柱3「誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり」は、「安全安心」や「地域づくり」の取組が盛り込まれており、これらの取組は、県民の暮らしの満足度に影響すると考えられることから、県民意識調査の質問項目「暮らしの満足度（あなたは、宮城で暮らして良かったと思いますか）」の結果を目標指標として設定した。				
初期値	84.5%	設定年度	令和5年	目標値(R9)	89.0%
令和7年度		令和8年度		令和9年度	
実績値	84.0%	実績値		実績値	
測定年度	令和7年度	測定年度		測定年度	
柱番号	9	名称	健康寿命（日常生活に制限のない期間の平均）（男性）（年）		
設定理由	柱3「誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり」は、生涯を通じた健康づくりの取組が盛り込まれており、これらの取組は、健康寿命に影響すると考えられ、平均寿命と健康寿命との差の縮小は、医療費や介護給付費など社会保障費の増大や個人の生活の質の低下を防ぎ、県民が健康で安心して暮らせる地域社会づくりにつながることから、厚生労働省発表の「日常生活に制限のない期間の平均」を目標指標として設定した。				
初期値	72.90年	設定年度	令和元年度	目標値(R9)	73.46年
令和7年度		令和8年度		令和9年度	
実績値	72.91年	実績値		実績値	
測定年度	令和4年度	測定年度		測定年度	
柱番号	10	名称	健康寿命（日常生活に制限のない期間の平均）（女性）（年）		
設定理由	柱3「誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり」は、生涯を通じた健康づくりの取組が盛り込まれており、これらの取組は、健康寿命に影響すると考えられ、平均寿命と健康寿命との差の縮小は、医療費や介護給付費など社会保障費の増大や個人の生活の質の低下を防ぎ、県民が健康で安心して暮らせる地域社会づくりにつながることから、厚生労働省発表の「日常生活に制限のない期間の平均」を目標指標として設定した。				
初期値	75.10年	設定年度	令和元年度	目標値(R9)	75.67年
令和7年度		令和8年度		令和9年度	
実績値	74.74年	実績値		実績値	
測定年度	令和4年度	測定年度		測定年度	

政策推進の基本方向4 強靱で自然と調和した県土づくり

柱番号	11	名称	県内の温室効果ガス排出量（千t-CO2）		
設定理由	柱4「強靱で自然と調和した県土づくり」は、再生可能エネルギーの地産地消や水素エネルギー等の利活用の促進、県民総ぐるみの省エネルギー活動など、「脱炭素社会の実現」に向けた取組が多く盛り込まれており、これらの取組は、地球温暖化の原因となる温室効果ガス削減に影響することから、県内で排出される温室効果ガスを二酸化炭素換算した指標を目標値として設定した。				
初期値	16,602千t-CO2	設定年度	令和2年度	目標値(R9)	13,252千t-CO2
令和7年度		令和8年度		令和9年度	
実績値	15,332千t-CO2	実績値		実績値	
測定年度	令和5年度	測定年度		測定年度	



柱番号	12	名称	防災意識（全国地域別最高値と比較した県民の防災意識の高さ）（％）		
設定理由	柱4「強靱で自然と調和した県土づくり」は、「防災リーダーの育成推進」や「自主防災組織の活性化」の取組が盛り込まれており、これらの取組は、県民の防災意識に影響すると考えられることから、県民意識調査の結果を基にした「防災意識（全国地域別最高値と比較した県民の防災意識の高さ）」を目標指標として設定した。				
初期値	102.8%	設定年度	令和5年度	目標値(R9)	100%
令和7年度		令和8年度		令和9年度	
実績値	96.3%	実績値		実績値	
測定年度	令和6年度	測定年度		測定年度	



■令和7年度新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)の実施状況について(事業概要等)

No.	事業名	期間	事業概要	事業を構成するR7年度推進事業名	担当課室	政策番号	施策番号(メイン)
1	みやぎへの人流創出プロジェクト	R5～R7	副業・兼業の推進やインターンシップの促進等による仕事を通じた本県への関わりの創出、民泊等の普及拡大や農山漁村地域における地域滞在型交流の実施及び子育て世代に配慮した公園環境の整備等による地域交流の創出とその土台づくりを行うとともに、日本語学校開設を契機とした多文化共生の推進により、県外からの人の流れの創出を目指す。	1 副・兼みやぎマッチング促進プロジェクト 2 みやぎdeインターンシップ事業 3 小規模宿泊施設普及拡大事業 4 シン・令和のむらづくり推進事業 5 都市公園プレイリーダー配置事業 6 日本語学校開設準備事業	雇用対策課 雇用対策課 観光戦略課 農山漁村なりわい課 都市環境課 国際政策課	2 2 1 7 3 2	4 4 2 16 6 4
2	農林水産業の次世代人材育成プロジェクト	R5～R7	多様な人材受入のための環境整備や就業希望者支援に向け、就農支援の専門家の配置、SNS等での広告発信、合同企業説明会の開催によるマッチングの推進等を行う。また、スマート機器の普及やデジタル人材育成に向け、スマート農業の専門家の配置やデジタル先進機器のモデル的導入支援を行う。さらに、農林水産業者の経営力向上に向け、販売会への出店の補助や異業種連携等に向けたオンライン講座等を行う。	1 「みやぎの里山」ビジネス推進事業 2 新たなみやぎの水産業を創造する人材・経営体育成事業 3 オーダーメイド型農活支援事業 4 みやぎのキラリ輝く女性応援事業 5 デジタル田園普及加速化事業 6 多様で特色ある県畜産物の生産消費促進事業	林業振興課 水産業振興課 農業振興課 農業振興課 農業振興課 畜産課	2 2 2 5 1 1	4 4 4 10 3 3
3	DX技術導入や地域連携を主軸とした農林業の構造改革推進事業	R6～R8	これまでも人材確保等に対して支援を行ってきたが、より先導的な取組として、産業構造全体に対して包括的な支援を実施し、生産から加工・流通・販売までのサプライチェーン全体について、DX技術導入等の優良事例の横展開や、国際的な需要に対応した新たなサプライチェーンの確立、地域・関係団体と連携した高付加価値化に取り組む人材の育成等を図ることにより、産業構造全体の改革を図る。これらの取組を実施することにより、本県の農業・林業分野を、収益性が高く若者から選ばれる産業へと転換し、地方創生の実現を目指す。	1 みやぎの施設園芸ネクストステージ事業 2 アグリテック活用拡大定着事業(農業) 3 実需要対応型みやぎ米普及事業(研究分) 4 みやぎの食材バリューチェーン展開プロジェクト 5 地域資源活用型なりわいづくり事業 6 みやぎの米・大豆等食農連携グループ支援事業 7 デジタル技術による仙台牛のプレミアム化プロジェクト 8 広葉樹流通システム事業 9 県産材新流通システム構築事業 10 みやぎ材イノベーション創出事業 11 専門教育次世代人材育成プロジェクト事業 12 みやぎ森林・林業未来創造カレッジ運営事業	園芸推進課 農業振興課 みやぎ米推進課 食産業振興課 農山漁村なりわい課 みやぎ米推進課 畜産課 林業振興課 林業振興課 林業振興課 高校教育課 林業振興課	1 1 1 1 1 1 1 1 7 1 4 2	3 3 3 3 3 3 3 3 15 3 8 4

No.	事業名	期間	事業概要	事業を構成するR7年度推進事業名	担当課室	政策番号	施策番号(メイン)
4	インバウンド需要獲得と海外販路開拓の好循環創出事業	R6～R8	歴史・文化・自然などの地域資源を活かしたインバウンド向けの観光コンテンツの造成、海外市場における県産品の販路開拓支援及び県産食材のブランド力強化等により、「歴史・文化・自然」と「食」という本県の強みを活かしたインバウンド需要の獲得を図る。この取組を実施することにより、インバウンド需要獲得と地元産品の輸出を通じた海外販路開拓との好循環を創出し、人口減少により国内市場の縮小が見込まれる中でも地域産業の発展や質の高い雇用が維持され、活力ある地域を実現する。	1 ナイトタイムコンテンツ創出事業 2 県産ブランド品確立支援事業 3 実需対応型みやぎ米普及事業(うちPR分) 4 県産品顧客接点強化プラットフォーム構築事業 5 OMO型県産品プロモーション事業 6 北米及び欧州における販路開拓・定着促進事業 7 宮城県産品マーケティング支援等事業 8 欧米地域販路開拓事業 9 姉妹友好関係等を活用した海外販路活用事業 10 県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業 11 ものづくり海外販路開拓支援事業	観光戦略課 食産業振興課 みやぎ米推進課 食産業振興課 食産業振興課 国際政策課 国際ビジネス推進室 国際ビジネス推進室 国際政策課 国際ビジネス推進室 国際ビジネス推進室	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 1
5	生産力強化×販路開拓×農山漁村発イノベーション推進事業	R7～R9	「DXを中心とした生産力強化×加工・販路開拓×農山漁村発イノベーション」に一体的に取り組むことで、農林水産業の生産量増加及び担い手の確保・育成を図る。これらの取組を実施することにより、本県の農林水産分野を、収益性が高く若者から選ばれる産業へと転換し、地方創生の実現を目指す。	1 商工団体と連携した訪日外国人ビジネスチャンス創出事業 2 中小企業販路開拓総合支援事業 3 農山漁村ニュービジネス創出事業 4 農泊地域の周遊ビジネスモデル事業 5 首都圏等における「県産品が売れる仕組みづくり」販路拡大支援事業 6 いちごの需要拡大対応型生産体制構築事業 7 スマート水産業推進プロジェクト 8 みやぎ材ウッド・チェンジ普及推進事業	商工金融課 中小企業支援室 農山漁村なりわい課 農山漁村なりわい課 食産業振興課 園芸推進課 水産業振興課 林業振興課	1 1 1 1 1 1 1 1	2 1 3 2 3 3 3 3
6	多様な人材活躍によるインクルーシブ社会実現推進事業	R7～R9	より多くの人材に本県で活躍してもらうために、多様な人材に対して、『人材獲得』と『受入体制整備』の両面から支援し、社会減(東京への人材流出)の進行に歯止めをかけ、若者・女性・多様な人材に選ばれ、活躍できるインクルーシブな地域社会を形成する。	1 移住・定住推進事業費 2 新・みやぎの女性応援プロジェクト推進事業 3 みやぎで就活応援プロジェクト事業 4 障害者雇用推進事業 5 DX経営人材育成支援事業 6 小中学生へのキャリア形成支援事業 7 「女性が輝く」みやぎの水産加工業創生事業	地域振興課 共同参画社会推進課 雇用対策課 雇用対策課 新産業振興課 産業人材対策課 水産業振興課	5 5 2 5 1 2 5	10 10 4 10 1 4 10

No.	事業名	期間	事業概要	事業を構成するR7年度推進事業名	担当課室	政策番号	施策番号(メイン)
7	「オレレ」を基軸とした欧州・アジア顧客獲得事業	R7～R9	新規オレレを含む海外需要の高いコンテンツを造成し、関係の深いアジア圏を中心にPRすることで誘客を促進するとともに、長期滞在の傾向があり、観光消費額が高い欧州からの誘客を促進するため、欧州向けのPR及び受入環境整備を進める。加えて、地域で運用できる体制を整備することで、観光産業の振興及び地域活性化を達成する。	1 アジア・トレイルズ・カンファレンス開催事業 2 宮城オレレ推進事業 3 みやぎ観光デジタルプロモーション事業 4 新規市場を対象としたインバウンド促進事業	観光戦略課 観光戦略課 観光戦略課 観光戦略課	1 1 1 1	2 2 2 2
8	外国人から選ばれるみやぎへ～外国人材獲得・定着サポート推進事業～	R7～R9	外国人材の受け入れ先となる県内企業の掘り起こしや外国人材とのマッチングを行うとともに、現地に人材サポートセンターを設置し、現地において本県への就労や留学を希望する学生への支援を行うことで、現地から本県への直接的な人材受入体制を構築する。また、外国政府との覚書に基づき、ジョブフェアや国際交流イベントを開催し、外国人材の受け入れにつなげる。さらに、生活環境や就労環境など賃金水準以外の魅力を訴求することで、本県への定着を図る。その結果、本県における地域の担い手不足や県内企業の人手不足の解消につなげるとともに、国籍を問わず多様な地域の人々が活躍でき、安心して暮らすことができる社会を実現する。	1 外国人材活躍推進事業 2 外国人材現地ジョブフェア事業 3 現地人材サポート体制構築事業	国際政策課 国際政策課 国際政策課	2 2 2	4 4 4
9	みやぎ「地域おもてなし力」向上プロジェクト	R7～R9	「宮城オレレ」をはじめとする観光コンテンツの魅力や持続性を向上させる質の高いローカルガイドを育成・確保するとともに、学校や地域住民、団体、宿泊施設が連携し、文化体験と宿泊を一体化させた「みやぎモデル」による付加価値の高い体験型コンテンツを提供することにより、地域全体で観光客を迎える体制が整備された、「地域おもてなし力」の向上を目指す。これらの取組により、単なる観光客誘致に留まらない、地域とのより深い交流を促進する「質の高い交流」の実現し、旅行者一人ひとりの体験価値を最大化させることが可能となる。将来的には、これらの取り組みを通じて、本県は自らの文化や資源に誇りを持った地域住民が積極的に訪日外国人との交流に参加できる「共創の場」となることで、持続可能で活力のある宮城県の実現を図る。	1 観光ガイド機能強化事業(ローカルガイド集中養成・確保事業) 2 教育旅行誘致促進事業	観光戦略課 観光戦略課	1 1	2 2
10	宮城県移住支援・マッチング支援事業、宮城県起業支援事業	R1～R6	製造業等の各産業分野の法人等の求人情報を「みやぎ移住ガイド」に掲載し、「みやぎ移住サポートセンター」において、移住希望者の要望に沿った法人等とのマッチングを実施するとともに、関係人口やテレワーカー等に対してもHP等による広報を行い、これら要件を満たす移住者に対して、移住支援金を支給する。また、各々の地域が抱えている課題を解決するため、移住して新たに起業した者に対して起業支援金を支給する。	1 移住・定住推進事業 2 移住支援金事業 3 移住支援金求人広告作成支援事業 4 みやぎUターン起業支援事業	地域振興課 地域振興課 雇用対策課 中小企業支援室	5 5 2 2	10 10 4 4
11	宮城県女子就労支援事業	R6～R9	新たに様々な事情を抱えた女性を支援対象とする事業を開始し、女性の介護、不妊治療など家庭等と仕事の両立の不安解消をはかるとともに、本県の女性の就労を促進する。 さらに、企業側の就労環境の改善を図ることにより、女性が県内各産業で活躍するとともに、家庭等による事情が仕事のハードルとはならない社会の実現を目指す。	1 子育てと仕事の両立のための多様な働き方支援事業	雇用対策課	2	4

No.	事業名	期間	事業概要	事業を構成するR7年度推進事業名	担当課室	政策 番号	施策 番号 (メイン)
12	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	R5～R9	地域へのデジタル人材の還流のための取組を強化するとともに、地方金融機関との連携強化を行い拠点のノウハウの継承を行うため、サブマネージャー2名を配置する。また、企業における生産性向上や業務効率の改善を実現するためのデジタル化を進めるデジタル人材のマッチングを促進するとともに、県内企業における副業・兼業人材の活用を促進するため、県内企業と副業・兼業人材を結びつける県のマッチングサイトを運営する。	1 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	雇用対策課	2	4
13	車載・IoTソリューション機器開発支援拠点整備事業	R2～R3 ※	県内企業がIoTや次世代自動車分野で取引拡大、新規参入をはたせるよう、宮城県産業技術総合センター敷地内にEMC評価施設を整備し、製品開発力の向上を支援するもの。本拠点の整備により、新製品開発や新規分野参入への障壁の除去が可能となる他、メーカー気質を持った地域の中核企業の創出・拡大等、地域経済の持続的な発展を実現する。	1 (産業技術総合センターEMC総合試験棟整備事業：R2～R3)	新産業振興課	1	1

※事業期間は終了しているが、国の事業実施報告において、整備した拠点の供用開始後のKPIの効果検証を行うこととされているため掲載するもの。

■令和7年度新しい地方経済・生活環境創生交付金事業(第2世代交付金)の実施状況について(KPIの達成状況等)

No.	事業名	期間	総事業費 (円)	うち交付金 (円)	KPIの指標と達成状況					事業の成果と評価						
					指標	当初値 (申請時)	内容	R7年度実績 (増加分)	期間累計 (増加分)							
1	みやぎへの人流創出プロジェクト	R5～ R7	69,208,396	34,604,198	① 副業・兼業マッチング数	0 組	目標値	90組	230組	3つのKPIのうち2つについて目標を達成し(達成度67%)、「概ね順調」と評価した。 ① マッチングサイト利用する企業、求職者に対する、きめ細かな支援と併せ、県内企業に副業・兼業人材の活用を促すセミナーを県内各地で集中的に行ったことにより、前年度を超えるマッチング件数となった。 ② 現地サポートセンターと連携し、令和7年4月に開校したおおさき日本語学校に計51名(1年課程:16名、1年半課程:23名、2年課程:12名)の留学生を確保した。 ③ 学生に対するポータルサイトやSNSを活用した事業発信を行ったほか、地域住民と県内大学生が地域活動を協力して行えるよう、7件の補助を通じて支援を行うことで、関係人口の構築につながったもの。						
						実績値	72組	182組								
					② 留学生の増加数	0 人	目標値	50人	100人							
						実績値	51人	51人								
					③ 本事業による関係人口構築数	0 人	目標値	130人	2,431人							
						実績値	267人	8,089人	8,089人							
2	農林水産業の次世代人材育成プロジェクト	R5～ R7	72,356,426	36,178,213	① 本事業を通じた第1次産業の新規就業者数	199 人	目標値	283人	839人	全てのKPIについて実績値が未確定のため、成果と評価は未記載。 ① 調査結果が未確定 (R6年度実績は240人)。 ② 調査結果が未確定 (R6年度実績は27経営体) ③ 調査結果が未確定 (R6年度実績は2者)。 ④ R6年度で事業終了						
						実績値	未確定	-								
					② 本事業を通じたアグリテック導入者数	28 経営体	目標値	3経営体	40経営体							
						実績値	未確定	-								
					③ 生産性が10%以上向上した事業者数	0 者	目標値	3者	9者							
						実績値	未確定	-								
					④ 本事業による漁業の活動生産性向上に対する満足度	50 %	目標値	5%	35%							
						実績値	-	-	-							
					3	DX技術導入や地域連携を主軸とした農林業の構造改革推進事業	R6～ R8	63,843,723	31,921,861		① 地域における農林水産出荷額	18,470 千円	目標値	5.25千円	10.82千円	未確定のKPIを除く2つのKPIのうち1つについて目標を達成し(達成度67%)、「概ね順調」と評価した。 ① 調査結果が未確定。(R6年度実績は86.27千円) ② 調査結果が未確定。 ③ 新商品開発経費の補助に当たり、審査会において助言を行うことで、1つの新商品からさらに派生商品が生み出された結果、目標を上回る商品開発数を達成した。 ④ 認定の利点が十分浸透していないことから、これを周知し、カレッジの研修受講者数自体の拡大を図る。
												実績値	未確定	-		
											② 本事業を契機としたDX技術導入事業者の増加数	0 者	目標値	7者	33者	
												実績値	未確定	-		
③ 生産者・加工業者・販売業者の連携等による付加価値向上に資する商品開発数	0 件	目標値	13件	24件												
	実績値	46件	84件	84件												
④ 人材育成プログラムの修了者数	0 人	目標値	15人	20人												
	実績値	4人	10人	10人												
4	インバウンド需要獲得と海外販路開拓の好循環創出事業	R6～ R8	153,044,378	76,522,189	① 地域における観光消費額	370 億円	目標値	11億円	22億円	未確定のKPIを除く2つのKPIのうち1つについて目標を達成し(達成率100%)、「概ね順調」と評価した。 ①及び②調査結果が未確定。 ③ 海外におけるイベントや日系スーパーでの物産展で積極的に商品紹介を行い、また、海外バイヤー等とのマッチング支援など、海外販路開拓に取り組んだ結果、目標を達成した。 ④ 多言語対応はしているものの、海外ユーザーの検索ニーズ分析が不足しており、海外からの流入を直接促す誘導設計や外部連携まで至らなかった。 現状のサイトを基盤とし、アクセス解析を進めて海外向けの発信ルートを進めて海外向けの発信ルート開拓を検討する。						
						実績値	未確定	-								
					② 松島湾地域における観光客入込数の増加数	750 万人	目標値	31万人	61万人							
						実績値	未確定	-								
					③ 本事業を通じて海外展開した県産品数及び事業者連携による輸出バリューチェーンモデルの構築数	265 件	目標値	96件	212件							
						実績値	339件	604件	604件							
					④ プラットフォームの海外アクセス割合	1 %	目標値	0.5%	1.0%							
						実績値	0.4%	0.5%	0.5%							

No.	事業名	期間	総事業費 (円)	うち交付金 (円)	KPIの指標と達成状況					事業の成果と評価	
					指標		当初値 (申請時)	内容	R7年度実績 (増加分)		期間累計 (増加分)
5	生産力強化×販路開拓×農山漁村発イノベーション推進事業	R7～ R9	152,527,499	76,263,749	①	地域における農林水産出荷額	0 千円	目標値	1,650千円	1,650千円	未確定のKPIを除く3つのKPIのうち2つについて目標を達成し(達成率67%)、「概ね順調」と評価した。 ①調査結果が未確定。 ②いちご輸出サポート事業の実施により、残留農薬検査を実施したことで輸出に取り組む生産者が増加した。 ③商工会(1団体)及び商工会議所(1団体)において当該補助金を活用し、訪日外国人の受け入れ体制強化に向け、各地域の課題に応じた事業を実施した。 このうち、商工会(1団体)における商品開発事業には8事業者が参画し、商品開発に向けた地域資源の活用策の検討を実施した。 商工会議所(1団体)については、訪日外国人による需要増を地域に取り込むためのプラットフォーム形成を目指す取組であるが、今年度は地域の経済団体の関係者等による会議を実施したものであったため、KPIに掲げる中小企業者(事業者)の増には寄与しなかったもの。一方で、当該取組についても次年度以降は事業者による具体的な受け入れ体制整備を実施することとしており、KPIに寄与していく見込みである。 ④当事業は、令和7年度にOEMマッチングサイトの作成を行い、予定どおりサイトを公開した。運用開始は令和8年度からであるため、令和7年度における商品開発数は0件である。
						実績値	未確定	-			
					②	本事業を契機としていちごの輸出に取り組む生産者数	11 経営体	目標値	0経営体	0経営体	
						実績値	1経営体	1経営体	1経営体		
					③	訪日外国人を対象とした商品開発等による受入体制整備を行った中小企業者数	0 事業者	目標値	10事業者	10事業者	
						実績値	8事業者	8事業者	8事業者		
					④	本事業を契機とした農産漁村における地域資源を活用した商品開発数	0 件	目標値	0件	0件	
						実績値	0件	0件	0件		
6	多様な人材活躍によるインクルーシブ社会実現推進事業	R7～ R9	139,488,657	69,744,328	①	地域へのUIターン数	940 人	目標値	130人	130人	未確定のKPIを除く3つのKPIのうち2つについて目標を達成し(達成率67%)、「概ね順調」と評価した。 ①主に首都圏の在住者及び首都圏の学生を対象とし、県が運営する移住情報サイトでの広報や市町村等の関係団体と連携した各種移住事業及び移住相談窓口でのきめ細やかな相談対応の実施により、目標値を達成した。 ②ホームページやシンポジウム、ポータルサイト等における企業の取り組みの紹介について広報効果が期待を下回った結果、目標値を下回った。また、県内企業における認証取得の普及が進行した結果、未取得企業の割合の低下により新規取得数が伸び悩む傾向にあると考えられる。特に優れた取組を行う企業を紹介するポータルサイト等普及啓発・広報事業の拡充のほか、職場環境改善施策の拡充、認証取得に係る補助等の支援を進め、目標の達成を目指す。 ③若年層の採用に向けた取組み、インターンシップ等の実施のノウハウに関する企業向けのセミナーを実施したことにより、KPIを大きく上回る結果となった。 ④調査結果が未確定。
						実績値	173人	173人			
					②	女性のチカラを活かす認証企業者数	0 社	目標値	200社	200社	
						実績値	46社	46社	46社		
					③	本事業の参画企業におけるインターンシップ受入数	667 人	目標値	90人	90人	
						実績値	597人	597人	597人		
					④	本事業の参画企業における障害者新規雇用者数	0 人	目標値	200人	200人	
						実績値	未確定	-	-		
7	「オルレ」を基軸とした欧州・アジア顧客獲得事業	R7～ R9	188,977,395	94,488,697	①	観光消費額	3,990 億円	目標値	670億円	670億円	全てのKPIについて実績値が未確定のため、成果と評価は未記載。
						実績値	未確定	-	-		
					②	宿泊観光客数	930 万人泊	目標値	55万人泊	55万人泊	
						実績値	未確定	-	-		
					③	外国人観光客宿泊者数	72 万人泊	目標値	13万人泊	13万人泊	
						実績値	未確定	-	-		

No.	事業名	期間	総事業費 (円)	うち交付金 (円)	KPIの指標と達成状況					事業の成果と評価	
					指標		当初値 (申請時)	内容	R7年度実績 (増加分)		期間累計 (増加分)
8	外国人から選ばれるみやぎへ～外国人材獲得・定着サポート推進事業～	R7～R9	152,970,131	76,485,065	①	県内外国人労働者数	16,586 人	目標値	1,000人	1,000人	3つのKPIのうち2つについて目標を達成し(達成度67%)、「概ね順調」と評価した。 ①外国人採用・定着支援事業を実施し、外国人材と県内企業とのマッチングを行ったほか、インドネシア・カンボジアとは人材受入に関する覚書に基づきイベントを実施し、外国人受入に向けた機運を醸成した。 ※県内外国人労働者数:20,234人(R7) ②外国人採用・定着支援事業により企業向けセミナーを実施したほか、インドネシア・カンボジアとは人材受入に関する覚書に基づきイベントを実施し、外国人受入に向けた機運を醸成した。 ③外国人採用・定着支援事業で企業バンク、人材バンクを設置しているが、令和7年度末で登録数が計4,385件に留まったことから、引き続き、同事業によりバンク登録を促進し、企業及び人材向けの情報発信に努めていく。また、R7年度にはインドネシア及びカンボジアにかかるジョブフェアを開催し計612名が参加した。 ※関心層人数 計4,997件
						実績値	3,648人	3,648人			
					②	外国人受入事業所数	2,872 所	目標値	200所	200所	
						実績値	533所	533所			
					③	県内での就職及び留学に対する関心層人数	3,597 人	目標値	3,000人	3,000人	
						実績値	1,400人	1,400人			
9	みやぎ「地域おもてなし力」向上プロジェクト	R7～R9	10,939,612	5,469,806	①	観光消費額	3,990 億円	目標値	670億円	670億円	全てのKPIについて実績値が未確定のため、成果と評価は未記載。
						実績値	未確定	-			
					②	外国人観光客宿泊者数	72 万人泊	目標値	13万人泊	13万人泊	
						実績値	未確定	-			
					③	宮城オルレの延べ利用者数	14,480 人	目標値	2,693人	2,693人	
						実績値	未確定	-			
					④	海外からの教育旅行来県者数	682 人	目標値	252人	252人	
						実績値	未確定	-			
10	宮城県移住支援・マッチング支援事業、宮城県起業支援事業	R6～R9	225,836,427	112,918,213	①	本移住支援事業に基づく移住者数	340 人	目標値	440人	860人	4つ全てのKPIについて目標を達成しておらず、「やや遅れている」と評価した。 ①及び④首都圏企業における人材不足を背景とした採用活発化やコロナ禍後のオフィス回帰の進展に加え、令和7年度からは移住支援金の従前の関係人口要件が見直され、「地域の担い手確保に資する」要件が必須となったことなどから、本移住支援事業に基づく18歳未満の世帯員を帯同して移住した世帯数は目標値を下回った。移住希望者に向けた広報のほか、県内在住の移住希望者の家族等に向けた工法に取り組むことで、本移住支援事業のさらなる周知を図り、目標の達成を目指す。 ②県政記者会への投げ込み、委託業者によるSNS周知、個別相談、説明会による集客を行い、目標値を上回る申請数(11件)となったが、6件が合格基準を満たせず、4人の採択者となった。なお、採択者の起業に向けたサポートも行き、全員が起業できた。 ③移住支援金対象法人に対するマッチングサイト求人広告の作成支援や登録の促進を行ったが、計画KPIには至らなかった。求人広告作成のセミナーが5回で61社と低調であったため、今後は参加企業を増やしたい。 ④首都圏企業における人材不足を背景とした採用活発化やコロナ禍後のオフィス回帰の進展に加え、令和7年度からは移住支援金の従前の関係人口要件が見直され、「地域の担い手確保に資する」要件が必須となったことなどから、本移住支援事業に基づく18歳未満の世帯員を帯同して移住した世帯数は目標値を下回った。移住希望者に向けた広報のほか、県内在住の移住希望者の家族等に向けた広報に取り組むことで、本移住支援事業のさらなる周知を図り、目標の達成を目指す。
						実績値	296人	646人			
					②	本起業支援事業に基づく起業者数	5 人	目標値	10人	15人	
						実績値	4人	8人			
					③	マッチングサイトに新たに掲載された求人数	376 件	目標値	380件	760件	
						実績値	334件	692件			
					④	本移住支援事業に基づく18歳未満の世帯員を帯同して移住した世帯数	60 世帯	目標値	78世帯	154世帯	
						実績値	50世帯	106世帯			

No.	事業名	期間	総事業費 (円)	うち交付金 (円)	KPIの指標と達成状況					事業の成果と評価
					指標	当初値 (申請時)	内容	R7年度実績 (増加分)	期間累計 (増加分)	
11	宮城県女性就労支援事業	R6～ R9	34,674,440	17,337,000	① 本事業により新規就業が実現した者の数(人)	0人	目標値	15人	25人	全てのKPIについて目標を達成し、「概ね順調」と評価した。 ①カウンセリング及びセミナーの開催により、目標値を達成した。 ②リスクリング講座の実施とカウンセリングにより、目標値を達成した。
							実績値	114人	180人	
② デジタル技術の習得や仕事への活用促進の支援に関する取組により、デジタル技術を仕事に活用している者の数(人)	0人	目標値	5人	8人						
		実績値	14人	17人						
12	プロフェッショナル人材戦略 拠点運営事業	R5～ R9	57,769,276	28,884,638	① 地域企業に対する副業・兼業を含めた人材マッチング件数	569件 (R2～R4累計)	目標値	160件	468件	全てのKPIについて目標を達成し、「概ね順調」と評価した。 ①企業訪問件数を増やし、相談件数も増加したことから企業からの求人票も前年より増加し、KPIを大きく上回る結果となった。 ②デジタル担当部署(産デジ課)と連携し、新型コロナ明け以降企業からのニーズが高まっていることから、拠点を經由しての採用数が前年に続き増加した。 ③訪問先として前年度に続き、東北大発ベンチャー企業にコンタクトを行うとともに、宮城県情報サービス産業協会(MISA)へのアプローチを行い、相談件数が増加した。
							実績値	420件	1,157件	
					② 地域企業に対するデジタル人材のマッチング件数	0件	目標値	34件	96件	
		実績値	67件	218件						
③ 地域企業の経営課題に関する相談件数	648件 (R2～R4累計)	目標値	224件	660件						
		実績値	478件	1,471件						
13	車載・IoTソリューション機器 開発支援拠点整備事業	R2～ R3 ※	0	0	① 電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械製造業、情報通信機械製造業、輸送用機械製造業の付加価値額	0億円	目標値	150億円	600億円	未確定のKPIを除く全てのKPIについて目標を達成し、「概ね順調」と評価した。 ①及び②「経済構造実態調査」(経済産業省)が未公表のため未確定(R4年度実績について①は199億円、②は1,258人)。 ③当該施設での設備導入を検討する際、県内企業へのヒアリングや国内外のEMC試験規格の動向把握を密に行った結果、地域企業のニーズに適した試験設備を導入できたことで、地域企業の製品開発の支援を目標以上に実施することができた。 ④当該施設でEMC評価試験に関する技術的研修を研究員から受け、実技を交えた専門的内容を習得し、EMC試験を実施できるようになった人材が該当する。新規利用企業が増えたことで研修受講者が増えた結果、受講者数目標を達成することができた。
							実績値	未確定	-	
					② 電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械製造業、情報通信機械製造業、輸送用機械製造業の事業従事者数	0人	目標値	100人	400人	
							実績値	未確定	-	
					③ 宮城県産業技術総合センターの支援による企業の製品化実績数	0件	目標値	5件	20件	
							実績値	48件	131件	
					④ 高度人材の育成数	0人	目標値	10人	40人	
							実績値	19人	75人	

※事業期間は終了しているが、国の事業実施報告において、整備した拠点の供用開始後のKPIの効果検証を行うこととされているため掲載するもの。
(No.1～9:ソフト事業、No.10～11:移住・起業・就業型、No.12:プロフェッショナル人材事業型、No.13:拠点整備事業)